

非営利法人における内部統制構築度(業種・規模別)の分析

長 畑 周 史

- 1、問題の所在
- 2、分析の対象
- 3、検定結果から見る各業種の構築度
 - (1) 業界団体 (中小規模)
 - (2) 職能団体 (中小規模)
 - (3) スポーツ・文化団体 (中小規模)
 - (4) 市民活動団体 (中小規模)
 - (5) 研究学術・教育団体 (中小規模)
 - (7) 共同事業団体 (中小規模)
 - (8) 専門機関 (中小規模)
 - (9) 大規模法人 (業種非分類)
- 4、検定結果から見る公益法人と一般法人の構築度
 - (1) 公益法人と一般法人の比較 (中小規模)
 - (2) 公益法人と一般法人の比較 (大規模)
- 5、総括
- 6、資料²⁾

¹ 資料2を作成する根拠となったデータである資料1、資料3及び資料4については、紙幅の都合、本誌に掲載することができなかったため、本論文の全文をウェブサイト¹⁾で無償公開している横浜市立大学学術機関リポジトリ (<https://ycu.repo.nii.ac.jp/>)にて、本原稿に追加する形で公開する方法を採ることとした。なお、デジタル版のPermalinkは、(<http://id.nii.ac.jp/1246/00000469/>)である。

1、問題の所在

非営利法人では、出資者に相当する者が不在であり、仮に非営利法人の理事の任務懈怠により法人財産が減少しても責任追及を行う者の動機は、会社に比べると弱いと存在しない。このため、非営利法人ではそもそも法人役員や法人の従業員が任務懈怠や違法行為を生じさせないようにする内部統制システムの構築が強く要請されると考えられる²。

また、仮に不祥事が発覚し、役員等の責任追及を行う場合には、内部統制システムの構築が適切だったか否かを判断するために、同規模・同業種の他法人の構築度の平均値が参考となる³。

そこで、平成26年8月に20736法人存在する非営利法人から4000法人を無作為抽出⁴して、内部統制の構築状況に関するアンケート調査を行った。また、比較対象として、株式会社1000社にも同様のアンケート調査を行った。この結果は、非営利法人全体のデータについては、すでに「非営利法人の内部統制構築状況に関する調査と分析」として公表した⁵。これにより、非営利法人が全体として基本的なリスク管理規定を設けていることやリスク発現の可能性は低いが発生した場合には法人の存続を危うくするような

2 拙稿「非営利法人のガバナンスの問題点についての試論」横浜市立大学論叢社会科学系列65巻1・2・3合併号235頁（2014年）。また、発展的に非営利法人には最終的な責任追及者が不在である問題点を指摘したものとして、拙稿「非営利法人における利害関係者の利益と責任追及の動機不均衡」法学研究89巻1号267頁（2016年）。

3 大阪地判平成12年9月20日（大和銀行事件）では、「整備すべきリスク管理体制の内容は、リスクが現実化して惹起する様々な事件事故の経験の蓄積とリスク管理に関する研究の進展により、充実していくものである。したがって、様々な金融不祥事を踏まえ、金融機関が、その業務の健全かつ適切な運営を確保するとの観点から、現時点で求められているリスク管理体制の水準をもって、本件の判断基準とすることは相当でないと言わなければならない」と述べる他、最判平成21年7月9日（日本システム技術事件）でも、代表取締役の責任の有無を検討するに際して、通常想定される不正防止の管理体制の有無と過去に同様の手法による不正行為が行われていたかどうかを検討材料にしており、同規模・同業の他法人が備えている不正防止体制を参考にすることは同様のリスクが存在する可能性が高い自法人においてのリスク評価に有用だろう。

4 詳細には、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人に分けてそれぞれ1000件を無作為抽出した。

5 長畑周史・大澤正俊「非営利法人の内部統制構築状況に関する調査と分析」横浜市立大学論叢社会科学系列67巻1・2合併号135頁（2016年）。なお、実施したアンケート方法の詳細と質問項目は当該論文の巻末に付属しているのでご確認頂きたい。

リスクについては対応が遅れていることが明らかになった。しかし、小規模な法人や業態が特殊な法人においては、規模・業種別のデータがなければ、本当に当該部分に内部統制の構築が必要なのか（あるいは他法人が行っているとは考えにくい）という箇所もあるだろう。

そこで、本稿では、非営利法人へのアンケートで回答のあった1070件を、規模と業種別に分けて全体のデータと比較し、その構築度に有意な差があると思われる箇所に着目して、当該規模・業種に該当する法人の内部統制構築の必要性を明らかにすることを目的とする。

2、分析の対象

今回実施したアンケートでは、1070件の回答があった。これを法人別、規模別、業種別に分けて検討することが望ましいが、そのような分類方法では、それぞれの母集団の回答数が少なくなりすぎるため、今回は、規模別・業種別の分類を採用し、法人別の傾向は規模別で別途確認することとした。規模については、資本金での選別ができないため、設問1（5）「現在の法人の資産規模（直近の貸借対照表上の資産規模）を教えてください」を参考に、負債200億円未満～5億円未満を中小規模とし、負債200億円

6 アンケートで選択できる業種は以下の通りである。なお、この分類は、公益財団法人公益法人協会 調査部「一般社団・財団法人の現状-公益法人制度改革施行から1年、一般法人の今をみる-」<http://www.nopodas.com/contents.asp?code=10001005&idx=100443>（2016年3月25日アクセス可能）を参考に作成した。

- ① 業界団体（各種業界、業者による団体）
- ② 職能団体（一定職種、有資格者による団体）
- ③ 互助共済団体（構成員互助共済を目的とする団体）
- ④ 親睦・教養団体（構成員の親睦・趣味・教養を促進する団体）
- ⑤ スポーツ・文化団体（特定のスポーツ・文化の普及、促進を目的とした団体）
- ⑥ 市民活動団体（個人や法人が地域での社会貢献活動を目的として設立した団体）
- ⑦ 研究学術・教育団体（特定分野の研究や学術を振興する目的の団体）
- ⑧ 検査・検定団体（検査、検定などを行い、あるいは資格を付与することを目的とする団体）
- ⑨ 評価機関（福祉、環境など主に第三者評価を目的とする団体）
- ⑩ 地域振興団体（地域振興、まちづくり団体）
- ⑪ 共同事業団体（主に自治体との連携、協働を目的とする団体）
- ⑫ 専門機関（特定の専門業務を行うために設立された団体）
- ⑬ その他（ ）

以上および5億円以上と答えたグループを大規模とした。さらに、設問(5)「業態については以下から選んで番号に○をつけてください。(○はいくつでも)」から、12分類した団体とその他の項目⁶を選んだもののうち、複数回答したもの(業種がまたがると回答者が判断したなど)のデータは、どちらの業種でも1カウントとなるように集計を行った。

規模で2分類、業種で12分類したところ、サンプル数は以下の通りであった。

非営利法人(中小規模)	サンプル数
業界団体	149
職能団体	96
互助共済団体	30
親睦・教養団体	8
スポーツ・文化団体	58
市民活動団体	80
研究学術・教育団体	78
検査・検定団体	16
評価機関	12
地域振興団体	53
共同事業団体	63
専門機関	83
その他	158
大規模法人(業種非分類)	236
非営利法人全体	1065 ⁷

このため、本研究では、ある程度の傾向を把握できる母集団が形成できる数を、50個以上と考え、小規模団体で50以上の返信数がある、(1)業界団体、(2)職能団体、(3)スポーツ・文化団体、(4)市民活動団体、(5)研究学術・教育団体、(6)地域振興団体、(7)共同事業団体、(8)

⁷ 前回の全体的な調査では、非営利法人の総数は1070件であったが、会社の属性関する設問(アンケート項目1(2))で、社団法人の社員数と財団法人の拠出額をどちらも回答していた5件は除いた。

専門機関の小規模8業種及び、(9)業種を特定しない大規模法人を今回の分析対象とすることとし、非営利法人全体の数値と比較することとした。

アンケートの中で特に内部統制構築に関係あるアンケートの4章(個別の社内規定の有無を問う設問、および内部統制構築の要素となる事項)について、比較対象9種と全体数の回答数及びパーセントをクロス集計したものが、資料1となる⁸。資料1は、それぞれの設問について業種別の集計をしたものであり、業種間の違いは見やすいが、それぞれの業種についての傾向や該当する業種の担当者が自法人との構築度の差を検討するには不向きであるので、それぞれの業種に並び替えて、その有意差を示したものが資料2となる。

資料2では、資料1を元に非営利法人全体との有意差を示したものになる。有意差を測るために、各業種のそれぞれの回答数と非営利法人全体のそれぞれの回答数について、二群の母比率の差の検定を行った。5%有意を「*」で、1%有意を「**」で表し、パーセントが上昇している場合には*を四角で囲んでいる。このため、資料2では、例えば業界団体についてみたときに、社内規定について「関係ない」に**がついていた場合には、非営利法人全体よりも当該業種については当該規定を業種との関係で関係ないと判断して意図的に設置していない法人が1%以上有意の水準で多いと判断することできる(つまり、自法人でも意図的に関係ないと判断して当該社内規定を設置しないと判断することを補強する参考材料となる。また、別の角度から見ると、当該社内規定を設置しないまみリスクが発現し、理事等が責任追及された場合には、同業他社でも当該社内規定を置かない場合が多いとして防御の参考材料とすることが想定される)。

また、上記の分析では、サンプルが十分でないため公益認定を取得した法人とそうでない法人を分けて比較することができなかった。一般的には公益法人は、公益認定を取得するために法人内の規定の文書化や会計に関する検査体制の整備など内部統制の構築が進んでいると考えられる。特に

⁸ 資料1は脚注1でも説明したとおり、ウェブサイト版の論文のみに収録している。

中小規模では公益認定を取得した法人とそうでない法人との構築度の差は大きく、大規模法人では大きな差は見られないのではないかと予想される。この仮説の確認と程度を調べるため、上記の分析に加えて、規模を中小規模と大規模に分けたうえで、公益法人（公益社団法人・公益財団法人）と一般法人（一般社団法人、一般財団法人）のアンケート4章（上記と同じ箇所）の回答数を設問ごとに出し、これを二群の母比率の差の検定で全体と比較して得られた結果が、資料3及び資料4である⁹。なお、回答数は以下のとおりである。

法人の種類（中小規模）

	サンプル数
有効数 一般法人	381
公益法人	424
合計	805

法人の種類（大規模）

	サンプル数
有効数 一般法人	80
公益法人	156
合計	236

3、検定結果から見る各業種の構築度

（1）業界団体（中小規模）

中小規模の業界団体では、社内規定について、【統制環境関係】および【リスクの評価と対応関係】では「ある」が有意に増加している箇所が多い。また、全体的に「関係ない」が多く、多くの箇所でも1%有意を示している反面、「ない」が有意に減少している傾向がみられる。資料1の（2）以降の設問で

⁹ 資料3及び資料4は脚注1でも説明したとおり、ウェブサイト版の論文のみに収録している。

は内部統制の構成要素についてそれぞれ確認しているが、この中でも「関係ない」が目立つ。「関係ない」という項目は、「ない」と区別するために設けた回答項目であり、単に内部統制が存在しないというわけではなく、少なくともアンケートに回答した内部統制構築に携わる担当者が、自法人の内部統制について業務と関係がないために構築を必要としないと判断できていることを意味している。このことから、小規模な業界団体では、平均的な非営利法人よりも内部統制構築への理解や構築度が進んでいることを示しているといえる。

(2) 職能団体(中小規模)

中小規模の職能団体では、社内規定において、【統制環境】を除くほとんどで、「ない」と「分からない」という回答が有意に上昇していることが分かる。また、関係ないが優位に低下している。上昇傾向については、内部統制の構成要素についての設問も同様である。「分からない」という設問は、単に規定が自法人に存在するかどうか担当者が把握していない場合に回答することを想定して設けた項目である。ここから言えることは、小規模な職能団体においては、担当者が自法人内の内部統制の存在や必要性の理解が平均的な法人よりも低いということを示している。

本論文の立場からは、このデータを元に小規模な職能団体については、リスクの再評価を行い、リスクを認識することが重要であると啓発することになるだろう。

(3) スポーツ・文化団体(中小規模)

中小規模のスポーツ・文化団体では、全体的に非営利法人の平均に近い構築度であると言える。社内規定の整備状況については、所々「ある」、「慣習としてある」が有意上昇している箇所があり、やや平均水準を超える構築度であるように見受けられる。

(4) 市民活動団体 (中小規模)

中小規模の市民活動団体は、一貫性のない結果となっている。すなわち、最も基礎的な社内規定である①組織の倫理規定、②役員従業員の行動指針、③法令遵守規定において、「関係ない」、「分からない」が有意上昇している。一方で、社内規定⑭～⑰の不正防止規定群と、⑳～㉓の情報と伝達に関する部分は「ある」が有意上昇している。内部統制の構成要素についても、(2) 統制環境についての最も基礎的な設問①、②において「ない」が有意上昇しているほか、(3) リスクの評価と対応について①、②、(8) の財務報告に関わる内部統制のプロセスについて①、②の設問で「ない」が有意上昇している。これらの設問で問われている内容はどの組織にも設置されていなければならない基本的なものである。

場合によっては、中小規模の市民活動団体は、例えば株式会社でいうところの家族経営的な団体が多いのかもしれない。家族経営の会社の場合では、出資者が経営者であることが多いので、監視・監督体制を構築する必要性が高くないのかもしれない。また、今回の分析では母集団を確保するために、公益認定を取得した団体とそうでない団体を区別してない。通常、公益認定を取得するためには監督官庁に法人の組織体制を確立していることを報告しなければならないから、市民活動団体については、そうした団体との構築度の差が大きいのかもしれない。

(5) 研究学術・教育団体 (中小規模)

中小規模の研究学術・教育団体では、特徴がはっきり出ている。社内規定については、①組織の倫理規定を除き、その他37項目において、すべて「分からない」が1%水準で有意上昇している。また、内部統制の構成要素に関する設問でも、多くの部分で「分からない」が同じく有意上昇している。

すでに言及したように、「分からない」という回答は、担当者が規定が存在しているのかどうか、存在しないとして必要ないから存在しないのか、

単純に未整備なのかといった事柄を全く判断・認識できない場合に答える項目として設置している。内部統制の構築度からいうと最も問題がある業種ではないかと思われる。

具体的な回答団体はどのような団体なのかは無記名回答のため知ることはできないが、例えば奨学財団のような団体であれば通常は大規模団体になるであろうから、中小規模の学術研究・教育団体はPTAや研究会のような団体なのかもしれない。こういった団体には、おそらく専従職員がおらず、いたとしてパートタイムの事務対応職員であることが通常ではないかと思われるので、こういった回答結果となったのかもしれない。しかし、そうであったとしても、今回のアンケート結果からは内部統制の整備について重大な警告が発せられていると考えるべきであろう。

(6) 地域振興団体(中小規模)

中小規模の地域振興団体では、社内規定において、「慣習としてある」という回答と、「ない」という回答があることが特徴的である。「ない」と回答している項目は、①組織の倫理規定以外については、業種の関係で関係ないと思われるものである(例えば、④投資運用規定など)。そういった意味で、実際には当該業種の特徴は、規定が明文化されていないが「慣習としてある」ということになるだろう。また、内部統制の構成要素については、(1)の統制環境項目、(2)リスクの評価と対応項目、(6)モニタリング項目、(7)ITへの対応項目において、「分からない」という回答の有意上昇がみられる。

実際にアンケート作成前に、該当する団体に聞き取り調査を行わせて頂いたが、当該団体は地域の商店主などで構成されており、例えばモニタリングやITへの対応を厳格に求めるには酷な印象を受けた。こうした観点からすると、規模、業種、団体の活動内容からすると、厳格な内部統制の構築は求められない団体が多いと言えるかもしれない。ただし、助成金を受けている場合には、それらの管理と適切な使用についてはある程度運用

の厳格さが担保される仕組みが求められることになるだろう。

(7) 共同事業団体（中小規模）

中小規模の共同事業団体では、全体の平均と比較して大きな特徴はない。強いてあげるとすると、所々「ある」が有意上昇している点と、「関係ない」が見受けられる程度である。「慣習としてある」と「ある」の違いは、明文化の有無であるから、「ある」が有意上昇することは望ましい。また、「関係ない」があることも、自法人に当該規定が関係ないために設置していないことを認識できていると考えられるので望ましいものと言える。

また、内部統制の構成要素では、(6) モニタリングにおいて、「分からない」という回答が有意上昇している設問が3つある。業種からして、当該項目は必要な場合が多いであろうから、この点については整備の検討が求められるのではないだろうか。

(8) 専門機関（中小規模）

中小規模の専門機関では、社内規定において、「慣習としてある」の回答が複数個所では有意上昇している。有意減少との関係では、「ない」「関係ない」が減って「慣習としてある」が増えているので、平均的な構築度より進んでいると評価できる。内部統制の構成要素においても、「慣習としてある」の有意上昇が目立つが、有意減少しているのは「ある」であることが多いので、この点では、明文化が進んでいないと評価することもできるだろう。

専門機関という業態からすると、内部統制の構築度は高いと想定していたが、データからは明文化が求められるという結果が得られたと言える。

(9) 大規模法人（業種非分類）

大規模法人では、サンプル数が少なく業種を分類できなかったため、業種を分類せずに傾向を確認した。社内規定では、想定通り、「ある」、「慣

習としてある」が有意上昇している点と、「関係ない」が有意上昇している点が特徴的である。これは、組織が大規模になると、規定の設置や明文化が進んでいることと、自法人に関係ないと思われる規定については、関係ないので設置していないということを担当者が認識できていると捉えることができる。

内部統制の構成要素でも、所々上記のような傾向が表れており、全体としてみると、全体平均よりも高い水準で内部統制が構築されていると言える。

これらの結果から、大規模法人には先行して公表した非営利法人の平均値よりも高い水準での内部統制構築が求められることが明らかとなったと言えるだろう。

4、検定結果から見る公益法人と一般法人の構築度

前述した通り、業種別の分類のみでは、公益認定を取得した法人と、そうでない法人では構築度に差があることが容易に想像できるため、参考にするにやや躊躇があるかもしれない。ここでは、中小規模の公益法人と一般法人（資料3）と大規模の公益法人と一般法人のデータ（資料4）を示して、どのような特徴がみられるか確認する。

（1）公益法人と一般法人の比較（中小規模）

資料3に示した、中小規模の公益法人と一般法人の比較では、特徴が顕著に出ている。社内規定については、半分程度の箇所で、「慣習としてある」が減り、「ある」が有意に増加している。また、「ない」が減り、「関係ない」が増加している。前者は、規定の文書化が進んでいることを、後者は当該規定を自法人が行う業務と関係ないために、あえて設置していないことを担当者が認識できていることを示していると言える。

この傾向は、内部統制の構成要素に関する（2）以降の設問でも顕著である。特に、設問項目（6）のモニタリングに関する部分では5か所のうち、4か所で「ある」が有意増加している。

これらの結果から、中小規模の法人では、公益認定を取得した団体の内部統制の構築が進んでいると捉えることができるだろう。

(2) 公益法人と一般法人の比較（大規模）

一方、資料4に示した、大規模の公益法人と一般法人の特徴は理解が難しい。社内規定については、「ある」が8か所で、また「ない」が15か所で有意上昇している。内部統制の構成要素に関する(2)以降の設問では、「ない」の有意上昇が目立つ。

大規模法人においては、公益認定を取得しない団体でも、組織が大きいことため内部統制の構築が進んでおり、公益団体と比較しても大きな差が出ないのではないかと予想していたが、結果はそうではなかった。今回の結果を見る限りでは、現有財産が5億円以上にも関わらず、公益法人の方が構築度が低いということになるが、一般法人と公益法人の比較については、相互の比較であり、平均値との比較ではない。このため、大規模な公益法人の内部統制構築が特徴的に遅れていると考えることはないのではないだろうか。また、資料1をご覧頂ければ分かるように、大規模法人では、「分からない」という回答が非常に少ない。担当者の内部統制への理解が高いことが伺える。

5、総括

今回の調査では、先行して公表した非営利法人全体の平均値との比較を法人規模と業種に分けて行った。この結果から、中小規模の団体については、業界団体、スポーツ・文化団体、共同事業団体、専門機関については、全体的に内部統制の構築が進んでいると評価できる傾向があり、職能団体、市民活動団体、研究学術・教育団体、地域振興団体については、全体的に内部統制の構築が遅れていると評価できる傾向が明らかになった。

また、中小規模の団体では、公益法人では内部統制の文書化及び自法人の業態との関係で必要な対応への理解が進んでいることが明らかになっ

た。

しかし、内部統制の構築の適切性は、団体の規模、業態、活動目的などによって変わり得るので、単に構築が遅れている業態に、画一的に内部統制の構築を進めるべきであるという提言をすることは適切ではない。本論文の意義は、同規模、同業種のデータを提供し、仮に自法人で手当されていない項目があり、同規模同業種の他法人がそれを行っている場合に、自法人でも手当が必要か否かを検討するための参考材料を提供することにある。

また、注意すべきは、本データは全体平均との有意差を示しているため、全体平均として構築度が低くないかった項目(例えばITへの対応など)は、構築度が低くても有意差が出にくい。しかし、例えばITへの対応は、近年の情報流出事故などの報道や社会的な関心の高まりにより、対応の要請が高まっている分野であると言え、こうした点にも配慮して検討を進めることが必要だろう。

最後に、アンケートの実施から、このような詳細な分析結果を公表するまでに、想定以上に時間を要したことは残念であったが、こうした内部統制の調査と分析は、特に非営利法人においては見られない。非営利法人の内部統制構築が重要なことはすでに別稿で指摘した通りであり、本論文が内部統制構築や見直しの参考材料となれば幸いである。

謝辞：アンケート調査の実施について、一般社団法人あんしん財団担当者様、公益社団法人青森青年会議所担当者様、その他、ご対応頂いた法人担当者、実務家の皆様には、快く聞き取り調査にご協力頂きました。貴重なご助言を頂いたことに感謝申し上げます。

また、本論文が成果物としての形になるにあたり、アンケート調査の実施、分析を行う必要があり、これまで文献調査を主としてきた著者の力だけでは達成が困難であったところ、本学内の幅広いジャンルの研究者から

助言等を頂くことで、形にすることができました。本論文の責任は執筆者のみが負うことはもちろんではありますが、ご助言をいただいた先生方にも感謝申し上げます。加えて、データ入力やアンケートの発送作業等で長期間に渡り作業を補助してもらった学生の皆様にも感謝申し上げます。

付記：本研究はJSPS科研費 25380108 及び、公益財団法人横浜学術教育振興財団「平成 26 年度研究助成」による研究成果の一部である。

業界団体（*＝5%有票、**＝1%有票、面み付き＝平均値より上昇）

(1) 社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

	ある	価値とし てある	ない	関係 ない	分 か ら ない
【総括活動関係】					
① 取締役の倫理規定	★		**		★
② 役員・従業員の実動指針					
【リスクの評価と対応関係】					
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定	★				
④ 内部運用規定		*			*
⑤ 取締役監督責任規定	★		*		
⑥ 定款人事異動規定		**	**		*
⑦ 法令違反リスク評価規定	★		**	*	
⑧ 外発トラブル対応規定	★		*		
【総括活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実態規定					
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定					
⑫ 債権、債務承認規定			*		*
⑬ 買戻規定	*	★	**		*
⑭ 不正脱税規定			**		*
⑮ 不正受注防止規定	*		**		*
⑯ 不正販売防止規定			**		*
⑰ インサイダー取引防止規定		*	**		*

長畑 非営利法人における内部統制構築度(業種・規模別)の分析

	ある	価値とし てある	ない	関係 ない	分 か ら ない
⑮ 経営情報公開規定			**		★
⑯ 広告規定			*		*
⑰ ハラスメント防止に関する規定			*		*
⑱ 自動車事故防止規定			**		*
⑲ 飲酒運転防止規定			**		*
⑲ 就業禁止規定					*
⑲ 個人情報漏洩防止規定		*			*
⑲ 機密情報防止規定					*
⑲ 製品事故対応規定	★	**	*		*
⑲ 環境保全対応規定	★		*		*
⑲ 労働災害防止規定			**		*
【情報と伝達関係】					
⑲ 業務報告規定					
⑲ 内部通報規定					
⑲ 外部通報規定					
⑲ 業務連絡会議規定	★	*	*		*
【モニタリング】					
⑲ 業務改善規定	★				
⑲ IT関係					
⑲ ITに対する方針					
⑲ IT利用規程					
⑲ Eメール利用規程	*				
【その他】					
⑲ 差別意識規定	*				
⑲ 懲戒規定					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(3) リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慎重と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
① 業務で勤務し、入社ミスなどから多額の損失・年額利益の5%超額が生じる可能性がある箇所は、二人以上で確認(ダブルチェック)する仕組み			*	*	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制				*	
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制		**	**	*	
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(2) 経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ(1)でお答え頂いた各産業の存在によって、評価されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	慎重と してあ る	ない	関係な い	分から ない
① 理事会(監事)、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視、監督する責任を認識して、実行する体制	**	*	**		
② 監事と企業内の部署(内部監査部など)と適切な連絡が図られる体制 (例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など)	**			*	
③ 問題を組織の上層に引き上げる場合に、その意見を上司に伝える仕組みの構築 (例えば、目録の設置など)				**	
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を磨かせるような体制					*
⑤ 従業員の決断能力の明確化 (例えば、特定業務の決断や決断権についての明確化)				*	
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制					
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なく するための体制 (例えば、方針、手続き類型の作成など)					
② 業務上、損失等が発生する可能性のある部署を田 出する際に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					
③ 職務経歴や重要な事項に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が係務全体にわたって適切に 行われるための体制		■			
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤差が調査さ れ、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の事実状況の確認と、その妥当性の見直 しが行われるための体制	■		*		

資料（２） 業種別の比較（業種別）

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制				■	
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制					
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理層に伝達されるための体制					
④ 経営者、取締役（監事）、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制	■		*		
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要決定のダブルチェック体制、稟議などの導入)					
② 独立の評価の機関と協定を、該当部署の必要時に対応して評価、調整する体制				☑	
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	☑			☑	
④ モニタリングの結果を監督者が受領し、対応する体制		☑		☑	
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体制に關する不備を関係者で共有し改善する体制					☑

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 個人情報から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ITの利用の検討を行う体制	☑		☑	☑	☑
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制	☑			☑	☑

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に關わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプ対比時の手順書の作成)					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備		☑			☑

(9) 業務プロセスに關わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプリングによる確認、検討の体制 (25 種類以上の抜き出し調査の実施など)					☑
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

機能団体（*＝5%有票、＝1%有票、固み付き＝平均値より上昇）**

（1）社内規定の機能状況について該当するところに、○を付けてください。

	→（○は一つのみ）			
	ある	慣習としてある	ない	関係からない
【総務経理課関係】				
① 組織の他型規定				
② 役員・従業員の行動指針				
【リスクの評価と対応関係】				
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定	*	**		*
④ 投資運用規定				
⑤ 役職者監督責任規定				
⑥ 定額人事奨励規定	*		*	**
⑦ 法令違反リスク評価規定		*		*
⑧ 労働トラブル対策規定	*	**	*	*
【総務活動関係】				
⑨ 会計処置の役員の選任、処置に関する実施規定	**		*	
⑩ 業務分掌規程			*	*
⑪ 取引契約規定	**	*		*
⑫ 債権、債務回収規定	**		*	*
⑬ 買収規定	*		*	*
⑭ 不正防止規定	*		**	*
⑮ 不正会社法止規定			**	*
⑯ 不正販売防止規定		*		*
⑰ インサイダー取引防止規定		**		*

長畑 非営利法人における内部統制構築度（業種・規模別）の分析

	→（○は一つのみ）			
	ある	慣習としてある	ない	関係からない
① 総務情報公開規定			**	*
② 広帯規定			*	*
③ ハラスメント防止に関する規定				*
④ 自動車事故防止規定				**
⑤ 飲酒運転防止規定				**
⑥ 被害者救済規定				**
⑦ 個人情報保護策的規定				*
⑧ 機密情報防止規定				*
⑨ 製品事故対策規定				*
⑩ 環境保全対策規定				*
⑪ 労働災害防止規定				*
【情報と伝達関係】				
⑫ 業務秘密規定	*	*		*
⑬ 内部通報規定			*	*
⑭ 外部通報規定			*	*
⑮ 業務連絡会議規定	*	*		*
【モニタリング】				
⑯ 業務監査規定		**	*	*
⑰ IT関係				*
⑱ ITに対する方針				*
⑲ IT利用規定				*
⑳ メール利用規定				*
【その他】				*
㉑ 他対面規定				*
㉒ 懲戒規定				*

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（2）経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（1）でお答え頂いた各産業の存在によって、評価されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	関係な い	分から ない
	→（○は一つのみ）					
① 理事会（理事）、監事が経営者と内部統制に関し、適切に監視、監督する責任を明確して、実行する体制						*
② 監事と企業内の部署（内部監査部など）と適切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）	*					*
③ 問題を組織の上段に引き上げる仕組み（例えば、経営陣に伝える仕組みの構築 （例えば、目次書の設置など）						**
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		*		*		
⑤ 従業員の決断権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	**	*		*		
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	*			*		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**		*			**

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（3）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	関係な い	分から ない
	→（○は一つのみ）					
① 業務で動員し、入社ミスなどから多額の損失・年間の利益の5%超）が生じる可能性がある箇所は、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み						
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制						*
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期投資等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制		*		*		
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制						**

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
	→ (○は一つのみ)				
① 法人の業務から想定される固有风险を少なく するための体制 (例えば、方針、年次業務計画の作成など)					
② 業務上、損失等が発生する可能性が有る部署を担 当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					○
③ 職務経歴や重要な業務に関する業務手続の文書化	●●	●●	●●		
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に 行われるための体制			●●	●	
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が顕在さ れ、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の原 因が行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
	→ (○は一つのみ)				
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制			●●		
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制	●		●●		
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理層に伝達されるための体制		●●	●●		
④ 経営者、取締役、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要な決断のダブルチェック体制、稟議などの導入)	＊	＊	＊	
② 独立評価機関と協定を、該当部署の必要時に対応して評価、調整する体制			＊	＊
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制		＊	＊	＊
④ モニタリングの結果を関係者が受領し、対応する体制	＊		＊	＊
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体制に關する不備を関係者で共有し改善する体制		＊	＊	＊

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 入力力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ITの利用の検討を行う体制				
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制				

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に關する内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプル対比時の手順書の作成)				
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備				

(9) 業務プロセスに關する内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)				＊
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		＊	＊	＊

資料(2) 業種別の比較(業種別)

スポーツ・文化団体(*=5%未満、**=1%未満、数字付き=平均値より上昇)
(1) 社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→ (○は一つのみ)						
				ある	慣習とし てある	関係 ない
【総則事項関係】						
① 組織の枠組規定						
② 役員・従業員の内勤指針					*	
【リスクの評価と対応関係】						
③ 法令遵守(コンプライアンス)規定		*			**	*
④ 防犯運用規定						
⑤ 役職者監督責任規定						
⑥ 定款人事異動規定						
⑦ 法令違反リスク評価規定		*				
⑧ 外務トラブル対策規定					*	
【総則活動関係】						
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実態規定						**
⑩ 業務分掌規程						
⑪ 取引契約規定					**	
⑫ 借債、債権確認規定						
⑬ 憲法規定		*			**	
⑭ 不正調査規定						
⑮ 不正受注防止規定						
⑯ 不正販売防止規定		*				
⑰ インサイダー取引防止規定						

資料(2) 業種別の比較(業種別)

→ (○は一つのみ)						
				ある	慣習とし てある	関係 ない
⑰ 経営情報公開規定						
⑱ 広告規定						*
⑳ ハラスメント防止に関する規定						
㉑ 自動車事故防止規定						
㉒ 飲酒運転防止規定					**	
㉓ 経営退任規定				*		
㉔ 個人情報保護策防止規定						
㉕ 経営情報防止規定						
㉖ 製品事故対策規定					*	
㉗ 環境保全対策規定						
㉘ 労働災害防止規定						
【情報と伝達関係】					*	**
㉙ 業務報告規定					*	**
㉚ 内部通報規定					*	**
㉛ 外部通報規定				*	*	**
㉜ 業務連絡会議規定				*	*	**
【モニタリング】				*		
㉝ 業務監査規定						*
【IT関係】						
㉞ ITに対する方針					*	*
㉟ IT利用規程						*
㊱ メール利用規程						*
【その他】						
㊲ 差別施設規定						
㊳ 禁煙規定				*	*	

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（2）経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。
*以下では、前ページ（1）でお答え頂いた各産業の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
	→（○は一つのみ）				
① 理事会（監事）、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視・監査する責任を担っていて、実行する体制			*		
② 監事と企業内の部署（内部監査部門など）と適切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）					
③ 問題が問題の上層にまでいかない場合に、その意見を上司に伝える仕組みの構築 （例えば、目次室の設置など）		**			
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		**			
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	*				
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育・研修体制					
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**	**			

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（3）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
	→（○は一つのみ）				
① 業務で動員し、入社ミスなどから多額の損失（年間の利益の5%以上）が生じる可能性がある箇所は、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み				**	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期決算等がされない体制が保たれていて確保されているが経営者が再評価を行う体制				**	
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続き規程の作成など)		*	*		
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を田 出する際に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					
③ 職務経歴や重要な事項に関する業務手続の文書化					
④ 経営者の命令・指示が係務全体にわたって適切に 行われるための体制		*			
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が調査さ れ、必要な対応がとられるための体制		*	*		
⑥ 防止対策の事業状況の検証と、その妥当性の見直 しが行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制					
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理層に伝達されるための体制					
④ 経営者、取締役、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制				*	

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 日常が監視・監督の体制 (例えば、重要決定のダブルチェック体制、重 議などの導入)					
② 独立が評価の範囲と相違を、該当部署の必要日に 対応して評価、調整する体制					
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な 知識や能力があることを担保する体制		*			
④ モニタリングの結果を関係者が受領し、対応する 体制					
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体 制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 個人情報から巨額の損失を生じさせる危険を避け るため、ITの利用の検討を行う体制					
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリ スクの検討体制	*	*			

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプ対比時の手順 書の作成)					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備					

(9) 業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討 する体制	*	*			

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（2）経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。
*以下では、前ページ（1）でお答え頂いた各産業の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	備置と してあ る	ない	確保な い	分から ない
	→ (○は一つのみ)				
① 理事会（監事）、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視・監査する責任を担っていて、実行する体制			*		
② 監事と企業内の部署（内部監査部門など）と適切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）		**	**		
③ 問題や問題の上司に事えない場合に、その意見を上司機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目次書の設置など）		*	**		
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制	**				
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	*	**			
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	*				
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定		**	**		

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（3）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	備置と してあ る	ない	確保 ない	分から ない
	→ (○は一つのみ)				
① 業務で動員し、入社ミスなどから多額の損失（年間の利益の5%以上）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み	*		*	*	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制	*		*	*	
③ 組織変更や情報機器の廃棄時に、情報決算等がされない体制が保たれていて確保されているが経営者が再評価を行う体制					
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有风险を少なくするための体制 (例えば、方針、年次業務計画の作成など)	○	*			
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制	○	**			
③ 職務経歴や重要な業務に関する業務手続の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制		*			
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が修正され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の評価が行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制		*			
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制	○	*			
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理層に伝達されるための体制					
④ 経営者、取締役、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	○	*			
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制	○	**	*		

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要決定のダブルチェック体制、稟議などの導入)					
② 独立評価機関と協定を、該当部署の必要日に 対応して評価、調整する体制					
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な 知識や能力があることを担保する体制					
④ モニタリングの結果を経営者が把握し、対応する 体制					
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体 制に關する不備を関係者で共有し改善する体制					

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 低入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避け るため、ITの利用の検討を行う体制					
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリ スクの検討体制					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に關する内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプ対応時の手順 書の作成)					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備					

(9) 業務プロセスに關する内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討 する体制					

資料（2） 業種別の比較（業種別）

研究学術・教育団体（*＝5%未満、**＝1%未満、***＝平均値より上昇）

（1）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

―――（○は一つのみ）―――							
					ある	慣習とし てある	関係 ない
【総則活動領域】							分 か ら な い
① 組織の倫理規定							
② 役員・従業員等の行動指針							
【リスクの評価と対応関係】					*		**
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定							*
④ 内部運用規定						*	**
⑤ 役職者監督責任規定						**	**
⑥ 定款人事異動規定						**	**
⑦ 法令違反リスク評価規定					*	**	**
⑧ 外務トラブル対応規定						**	*
【総則活動領域】					*	*	**
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実態規定							
⑩ 業務分掌規程					**	*	**
⑪ 取引契約規定					*	*	**
⑫ 債権、債務承認規定							**
⑬ 算帳規定							**
⑭ 不正調査規定							**
⑮ 不正受注防止規定							**
⑯ 不正販売防止規定							**
⑰ インサイダー取引防止規定							**

資料（2） 業種別の比較（業種別）

―――（○は一つのみ）―――

					ある	慣習とし てある	関係 ない	分 か ら な い
⑰ 経営情報公開規定							*	
⑱ 広告規定					**		**	*
⑳ ハラスメント防止に関する規定					**			**
㉑ 自動車事故防止規定						**		*
㉒ 飲酒運転防止規定					*			**
㉓ 結善退社規定					*			**
㉔ 個人情報保護策防止規定								**
㉕ 機密情報防止規定						*		*
㉖ 製品事故対策規定						*		**
㉗ 環境保全対策規定						*		**
㉘ 労働災害防止規定					*			**
【情報と伝達関係】						*		**
㉙ 業務秘密規定								**
㉚ 内部通報規定					*			**
㉛ 外部通報規定								**
㉜ 業務連絡会議規定							**	**
【モニタリング】						*	**	**
㉝ 業務改善規定								**
【IT関係】								**
㉞ ITに対する方針							*	**
㉟ IT利用規程								**
㊱ メール利用規程								**
【その他】								**
㊲ 個別面談規定								**
㊳ 労務規定					*			**

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（2）経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（1）でお答え頂いた各産業の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	備置と してあ る	ない	関係な い	分かれ ない
→ (○は一つのみ)					
① 理事会（監事）、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視・監査する責任を担っていて、実行する体制			**		
② 監事と企業内の部署（内部監査部など）と適切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）					**
③ 問題が問題の上層にまでいかない場合に、その意見を上司に伝える仕組みの構築 （例えば、目次書の設置など）	*		*	**	**
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制	*				**
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）					**
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育・研修体制	*				**
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**				**

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（3）リスクの顕微と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	備置と してあ る	ない	関係な い	分かれ ない
→ (○は一つのみ)					
① 業務や製造、入付ミスなどから多額の損失（年間の利益の5%以上）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み		**	**		*
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制	*	**	**		**
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期決算等がされない体制が保たれていて、関係者が再評価を行う体制		**			**
④ 不正に関するリスクを検討する際、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					**

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有风险を少なく するための体制 (例えば、方針、手続き等定常的作業など)					○
② 業務上、損失等が発生する可能性がある結果を担 当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					○
③ 職務経歴や重要な業務に関する業務手続の文書化	○	○			○
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に 行われるための体制					○
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が顕在さ れ、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の原 因が行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制					○
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制					○
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理者に伝達されるための体制		○			○
④ 経営者、取締役（監事）、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制		○			○
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制			○		○

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 日常の監視・監督の体制 (例えば、重要な決断のダブルチェック体制、稟議などの導入)			**	*
② 独立の評価の期間と頻度を、該当部署の必要度に対応して評価、調整する体制	*			*
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	**	**		*
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制				
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体制に關する不備を関係者で共有し改善する体制	*	**		

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 低入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ITの利用の検討を行う体制			*	*
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制				*

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に關する内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプ対比時の手順書の作成)				*
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備				

(9) 業務プロセスに關する内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① サンプリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)				*
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		*		*

地域振興団体 (* = 5%有意, ** = 1%有意, 囲み付き = 平均値より上昇)

(1) 社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

【材料提供範囲】 → (○は一つのみ)	ある	備置して ある	ない	関係 ない	分 か ら ない
① 組織の単位規定	●	●	●		
② 役員・従業員への行動指針					
【リスクの評価と対応関係】		●			
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定	●	●	●		●
⑤ 役職者監査責任規定			●		
⑥ 定額人事奨励規定		●			
⑦ 法令違反リスク評価規定					
⑧ 劣落トラブル対応規定	●		●		
【材料活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処置に関する実施規定	●	●	●		
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定					
⑫ 債権・債務確認規定					
⑬ 異議規定					
⑭ 不正防犯規定			●		
⑮ 不正受入防止規定			●	●	●
⑯ 不正販売防止規定			●	●	●
⑰ インサイダー取引防止規定					

○は一つのみ) →

→ (○は一つのみ)	ある	留意としてある	ない	関係 分からない
⑧ 経営情報公開規定				
⑨ 広告規定				
⑩ ハラスメント防止に関する規定		●●		
⑪ 自動車事故防止規定			●	
⑫ 労働災害防止規定	●	●●		
⑬ 就業禁止規定	●●			
⑭ 個人情報保護法遵守規定	●	●●		
⑮ 機密情報防止規定		●●		
⑯ 製品事故対策規定		●●		●
⑰ 環境保全対策規定				●●
⑱ 労働災害防止規定		●●		●
【情報と伝達関係】			●	
② 業務秘密規定		●●		
③ 内部通報規定				
④ 労働時間規定				
⑤ 業務秘密会議体規定	●	●		
【モニタリング】				●●
⑥ 業務秘密規定		●●		
【IT関係】				
⑧ ITに対する方針				
⑨ IT利用規程				
⑩ Eメール利用規程				
【その他】		●●		
⑪ 外部監査規定			●●	●
⑫ 懲戒規定				●

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（2）経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。
*以下では、前ページ（1）でお答え頂いた各産業の存在によって、評価されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 理事会（監事）、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視・監査する責任を担っていて、実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部門など）と適切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）	*				
③ 問題を問題の上司にまでまない場合に、その意見を上司に伝える仕組みの構築 （例えば、目次書の設置など）	*		**		**
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制					
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）		*			**
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育・研修体制					
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定					**

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（3）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 業務で動員、入付ミスなどから多額の損失（年間の利益の5%以上）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み	*		*		**
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					*
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期決算等がされない体制が依然として確保されているが経営者が再評価を行う体制	**				*
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制	*				**

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報としてあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なく するための体制 (例えば、方針、手続き等型の作成など)	**	**	*		
② 業務上、損失等が発生する可能性のある録簿を担 当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制	*				
③ 職務経歴や重要な業務に関する業務手続の文書化		*			
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に 行われるための体制					
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が顕著さ れ、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の原 因が行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係な い	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制		**	*		
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制	*	**	*		
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理者に伝達されるための体制	**	**	**		
④ 経営者、監事会（理事）、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制	**	**	**		
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制	**	**			**

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要な決断のダブルチェック体制、重 議などの導入)			*		○*
② 独立の評価の機関と関係者、該当部署の必要時に 対応して評価、調整する体制			*		○*
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な 知識や能力があることを担保する体制		*			○*
④ モニタリングの結果を関係者が受領し、対応する 体制					○*
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体 制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					○*

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 個人情報から巨額の損失を生じさせる危険を避け るため、ITの利用の検討を行う体制	*				○*
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリ スクの検討体制		**			○*

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプル対比時の手順 書の作成)	*			○*	
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備					

(9) 業務プロセスに関わる内部統制の不備の検出について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① サンプリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討 する体制					

長畑 非営利法人における内部統制構築度(業種・規模別)の分析

資料（2） 業種別の比較（業種別）

共同事業団体（*＝5%未満、**＝1%未満、***＝平均値より上昇）

（1）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）		ある	慣習とし てある	ない	関係 ない	分 か ら ない
【総則活動領域】						
① 組織の倫理規定						
② 役員・従業員の実行指針						
【リスクの評価と対応関係】						
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定						
④ 内部運用規定					＊	
⑤ 取締役監督責任規定						
⑥ 定款人事異動規定			*			
⑦ 法令違反リスク評価規定		＊				
⑧ 外注トラブル対応規定			**	□		
【総則活動領域】						
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実態規定						
⑩ 業務分掌規程						
⑪ 取引契約規定		＊		**		
⑫ 債権・債務確認規定		*				
⑬ 買掛規定						
⑭ 不正防止規定						
⑮ 不正受注防止規定						
⑯ 不正販売防止規定						
⑰ インサイダー取引防止規定		*				

資料（2） 業種別の比較（業種別）

→（○は一つのみ）

⑰ 経営情報公開規定						
⑱ 広帯規定						
⑲ ハラスメント防止に関する規定						
⑲ 自動車事故防止規定		＊			*	
⑲ 飲酒運転防止規定						
⑲ 経営者退任規定						
⑲ 個人情報保護策防止規定						
⑲ 機密情報防止規定					＊	
⑲ 製品事故対策規定						
⑲ 環境保全対策規定		*				
⑲ 労働災害防止規定						
【情報と伝達関係】						
⑲ 業務報告規定						
⑲ 内部通報規定						
⑲ 外部通報規定						
⑲ 業務連絡会議規定						
【モニタリング】						
⑲ 業務監査規定		*			＊	
【IT関係】						
⑲ ITに対する方針						
⑲ IT利用規程					＊	
⑲ Eメール利用規程					＊	
【その他】						
⑲ 個別面談規定				＊		
⑲ 労務規定						

資料(2) 業種別の比較 (業種別)

(3) リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慎重と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
① 業務で通勤し、入社ミスなどから多額の損失(年間の利益の5%以上)が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認(ダブルチェック)する仕組み		*			
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期決算等がされない状態で継続して稼働しているが経営者が再評価を行う体制		*	**		
④ 不正に関するリスクを検討する際、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制			*		

資料(2) 業種別の比較 (業種別)

(2) 経営環境の実態について、該当するところに○を付けてください。

*以下は、前ページ(1)でお答え頂いた各勘定の存在によって、重複されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	慎重と してあ る	ない	関係な い	分から ない
① 理事長(監事)監事が経営報告と内部統制に関し、適切に監視、監督する責任を担っており、実行する体制					
② 監事・企業内の部署(内部監査部など)と適切な連絡が図られる体制 (例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など)	*	*			
③ 問題を組織の上層に引き上げない場合に、その意見を上層に伝える仕組みの構築 (例えば、目録の設置など)			*		
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制					
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 (例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化)					
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育・研修体制		**	*		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定			*		

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
	→ (○は一つのみ)				
① 法人の業務から想定される固有风险を少なく するための体制 (例えば、方針、手続き類型の作成など)					■
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担 当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					
③ 職務経歴や重要な事項に関する業務手続の文書化					
④ 経営者の命令・指示が係務全体にわたって適切に 行われるための体制					
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が調査さ れ、必要な対応がとられるための体制				■	
⑥ 防止対策の事実状況の確認と、その妥当性の見直 しが行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
	→ (○は一つのみ)				
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制					
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理層に伝達されるための体制		*			
④ 経営者、取締役、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要決定のダブルチェック体制、重 議などの導入)					○
② 独立評価機関の設置等、該当部署の必要に応じ 対応して評価、調整する体制					○
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な 知識や能力があることを担保する体制					
④ モニタリングの結果を関係者が受領し、対応する 体制		○			
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体 制に関する不備を関係者で共有し改善する体制				○	○

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 低入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避け るため、ITの利用の検討を行う体制		○			
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリ スクの検討体制				○	

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプル対比時の手順 書の作成)		○		○	
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備					○

(9) 業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討 する体制					

資料(2) 業種別の比較(業種別)

専門機関(*=5%有量、**=1%有量、面が付き=平均値より上昇)

(1) 社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→ (○は一つのみ)				ある	慣習としてある	関係ない	関係分らない
【総務情報関係】							
① 総務の倫理規定					*		
② 役員・従業員の行動指針					*		
【リスクの評価と対応関係】							
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					*		
④ 投資運用規定				*	**		**
⑤ 取締役監督責任規定				**			*
⑥ 定款人事異動規定					*		**
⑦ 法令違反リスク評価規定					*	*	
⑧ 労務トラブル対応規定				*			*
【総務活動関係】							
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定							
⑩ 業務分掌規程							
⑪ 取引契約規定				**	**		
⑫ 債権、債務確認規定							
⑬ 買掛規定				**	*		
⑭ 不正防止規定					**		
⑮ 不正受注防止規定					*		
⑯ 不正販売防止規定					**		
⑰ インサイダー取引防止規定					*		

資料(2) 業種別の比較(業種別)

→ (○は一つのみ)

ある	慣習とし てある	慣習とし ない	関係 ない	関係 分 か ら な い
⑮ 経営情報公開規定				
⑯ 広告規定	*	*		*
⑰ ハラスメント防止に関する規定				
⑱ 自動車事故防止規定				*
⑲ 飲酒運転防止規定	*			*
⑲ 経営者退任規定	**			
⑲ 個人情報保護策的規定				
⑲ 機密情報防止規定				
⑲ 製品事故対応策規定	*			
⑲ 環境保全対策規定				
⑲ 労働災害防止規定		*		
【情報と伝達関係】				
⑲ 業務秘密規定	*			
⑲ 内部通報規定	*			
⑲ 外部通報規定	*		*	*
⑲ 業務連絡会議規定				
【モニタリング】				
⑲ 業務監査規定	*			
【IT関係】				
⑲ ITに対する方針	*			
⑲ IT利用規定	*			
⑲ Eメール利用規程				
【その他】				
⑲ 個別道義規定				
⑲ 懲戒規定				

資料（2） 業種別の比較（業種別）

→ (Oは一つのみ)				
ある	備置と してあ る	ない	備置な い	分から ない
① 理事会（監事）、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視、監査する責任を担担して、実行する体制	*			
② 監事と企業内の部署（内部監査部など）と適切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）				
③ 問題を問題の上司にまで持たない場合に、その意見を上司に伝える仕組みの構築 （例えば、目次書の設置など）			**	
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制	*			
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済部についての明確化）				
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育・研修体制			*	
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定			*	

資料（2） 業種別の比較（業種別）

→ (Oは一つのみ)				
ある	備置と してあ る	ない	備置 ない	分から ない
① 業務で動員、入カミスなどから多額の損失、信用の5%以上が生じる可能性がある箇所、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み				
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制	**			
③ 組織変更や情報機器の更新時に、初期決算等がされない体制が保たれていて確保されているが経営者が再評価を行う体制	**			
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制				

(3) リスクの評価と対応について、該当するところにOを付けてください。

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なく するための体制 (例えば、方針、年次業務計画の作成など)					
② 業務上、損失等が発生する可能性のある部署を担 当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					
③ 職務経歴や重要な業務に関する業務手続の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に 行われるための体制		●		●	
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が顕著さ れ、必要な対応がとられるための体制	●	●			
⑥ 防止対策の実施状況の検証と、その妥当性の原直 しが行われるための体制	●	●			●

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制	●	●			
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理者に伝達されるための体制	●	●			
④ 経営者、監事会（理事）、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制	●		●		
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制		●			

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要決定のダブルチェック体制、重 議などの導入)					
② 独立評価機関と協定を、該当部署の必要日に 対応して評価、調整する体制					
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な 知識や能力があることを担保する体制		*			*
④ モニタリングの結果を関係者が受領し、対応する 体制		**			*
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体 制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 低入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避け るため、ITの利用の検討を行う体制					
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリ スクの検討体制	*				

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプ対比時の手順 書の作成)					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不 正、内部の防止体制の整備					

(9) 業務プロセスに関わる内部統制の不備の検出について、該当するところに○を付けてくださ
い。

	ある	慣習としてあ る	ない	関係な い	分から ない
① サンプリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)		*			
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討 する体制					

資料(2) 業種別の比較(業種別)

大規模法人(業種非分類) (* = 5%未満, ** = 1%未満, *** = 平均値より上昇)

(1) 社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→ (○は一つのみ)		ある	慣習とし てある	ない	関係 ない	分から ない
【総務活動領域】						
① 組織の枠組規定						
② 役員・従業員の仕事指針			*			
【リスクの評価と対応関係】						
③ 法令遵守(コンプライアンス)規定						
④ 内部運用規定		**	*	**	**	*
⑤ 役職者監督責任規定						
⑥ 定款人事異動規定			**	*		
⑦ 法令違反リスク評価規定						
⑧ 外債トラブル対応規定						*
【総務活動領域】						
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する要則規定		*				
⑩ 業務分掌規程		*		*		
⑪ 取引契約規定						
⑫ 債権、債務確認規定		*	*			**
⑬ 算出規定		*			*	*
⑭ 不正調査規定					*	**
⑮ 不正受注防止規定						
⑯ 不正販売防止規定		*				*
⑰ インサイダー取引防止規定					*	*

資料(2) 業種別の比較(業種別)

→ (○は一つのみ)

⑰ 経営情報公開規定						
⑱ 広告規定			**			
⑳ ハラスメント防止に関する規定	**				**	*
㉑ 自動車事故防止規定					**	*
㉒ 飲酒運転防止規定					**	*
㉓ 経営退任規定				**		
㉔ 個人情報保護策防止規定						
㉕ 機密情報防止規定	**					*
㉖ 製品事故対策規定				**		**
㉗ 環境保全対策規定					**	
㉘ 労働災害防止規定						
【情報と伝達関係】		**	*			
㉙ 業務報告規定						**
㉚ 内部通報規定						**
㉛ 外部通報規定						**
㉜ 業務連絡会議規定	**					
【モニタリング】					*	
㉝ 業務監査規定	**			**		*
【IT関係】						
㉞ ITに対する方針	**			*		*
㉟ IT利用規程	**			*		*
㊱ メール利用規程	*				*	*
【その他】			*			*
㊲ 個別面談規定						*
㊳ 懲戒規定	**			**		*

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(2) 経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。
*以下では、前ページ (1) でお答え頂いた各産業の存在によって、特徴されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 理事会 (監事)、監事が財務報告と内部統制に関し、適切に監視、監査する責任を担っていて、実行する体制					
② 監事と企業内の部署 (内部監査部局など) と適切な連絡が図られる体制 (例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など)				○	
③ 問題を問題の上司にまでまない場合に、その意見を上司に伝える仕組みの構築 (例えば、目次書の設置など)		○	○		*
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		○	*		
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 (例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化)	○		**		
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	○	○	*		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	○	○	*		**

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(3) リスクの顕現と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 業務で動員し、入社ミスなどから多額の損失 (年間の利益の 5%以上) が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認 (ダブルチェック) する仕組み	○		**	**	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制				**	
③ 組織変更や情報機器の廃棄時に、初期決算等が変更されない体制が保たれていて確保されているが経営者が再評価を行う体制				**	
④ 不正に関するリスクを後述する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制				*	

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続き類型の作成など)					
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を田 出する際に、責任と説明義務を適切に帰属させる 体制					
③ 職務経歴や重要な事項に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が係務全体にわたって適切に 行われるための体制			*		
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤差が調査さ れ、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の事実状況の確認と、その妥当性の見直 しが行われるための体制					

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又 は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利 用可能となるための体制	**	**	**	*	
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管 理層に伝達されるための体制	**	**			
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係 者の間で情報が伝達されるための体制				*	
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を 取得し、伝達、利用するための体制	*				

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要な決断のダブルチェック体制、稟議などの導入)	●	●	●	●
② 独立が評価の前提と相違を、該当部署の必要に応じ対応して評価、調整する体制	●			
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制				
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制				
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制	●		●	●

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 個人情報から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ITの利用の検討を行う体制				
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制				

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプル対比時の手順書の作成)			●	
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備			●	

(9) 業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)	●	●		●
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		●		●

資料（2） 業種別の比較（業種別）

公益法人と一般法人の比較（中小規模）（*＝5%未満、**＝1%未満、■が付き＝一般法人より公益法人の数値上乗）
（1）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）					ある	償還として ある	ない	関係 ない	分 か ら ない
【福利施設関係】									
① 組織の倫理規定					■	■			
② 役員・従業員のパフォーマンス					■	■			
【リスクの評価と対応関係】					■	■			
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					■	■			
④ 財政運用規定					■	■	■	■	
⑤ 役職者監督責任規定					■	■			
⑥ 定額人事異動規定					■	■	■	■	
⑦ 法令違反リスク評価規定					■	■	■	■	
⑧ 労働トラブル対策規定					■	■	■	■	
【福利活動関係】					■	■	■	■	
⑨ 金銭処理の原則の選択、処理に関する実態規定					■	■	■	■	
⑩ 業務分掌規程					■	■	■	■	
⑪ 取引契約規定					■	■	■	■	
⑫ 借債、債務承認規定					■	■	■	■	
⑬ 憲法規定					■	■	■	■	
⑭ 不正防犯規定					■	■	■	■	
⑮ 不正受注防止規定					■	■	■	■	
⑯ 不正販売防止規定					■	■	■	■	
⑰ インサイダー取引禁止規定					■	■	■	■	

資料（2） 業種別の比較（業種別）

→（○は一つのみ）					ある	償還として ある	ない	関係 ない	分 か ら ない
① 経営情報公開規定					■	■	■	■	
② 広告規定					■	■	■	■	
③ ハラスメント防止に関する規定									
④ 自動車事故防止規定					■	■			
⑤ 飲酒運転防止規定					■	■	■	■	
⑥ 就業禁止規定					■	■	■	■	
⑦ 個人情報保護策的規定					■	■	■	■	
⑧ 機密情報防止規定					■	■	■	■	
⑨ 製品事故対策規定					■	■	■	■	
⑩ 環境保全対策規定					■	■	■	■	
⑪ 労働災害防止規定					■	■	■	■	
⑫ 労働災害防止規定					■	■	■	■	
【情報と伝達関係】					■	■	■	■	
⑬ 業務秘密規定					■	■	■	■	
⑭ 内部通報規定					■	■	■	■	
⑮ 外部通報規定					■	■	■	■	
⑯ 業務連絡会議規定					■	■	■	■	
【モニタリング】					■	■	■	■	
⑰ 業務監査規定					■	■	■	■	
⑱ IT関係					■	■	■	■	
⑲ ITに対する方針					■	■	■	■	
⑳ IT利用規程					■	■	■	■	
㉑ Eメール利用規程					■	■	■	■	
【その他】					■	■	■	■	
㉒ 差別意識規定					■	■	■	■	
㉓ 懲戒規定					■	■	■	■	

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(3) リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
① 業務で通勤し、入社ミスなどから多額の損失、年間 利益の5%以上が失われる可能性がある箇所に、二人 以上で確認（ダブルチェック）する仕組み					*
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防 措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した 対応の準備体制		**	**		**
③ 組織変更や情報機器の廃棄時に、情報決算 等がされない体制が保たれていて、確保されて いるが経営者が再評価を行う体制		**			
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏 まえたリスク評価、対応を行う体制		**	*		

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(2) 経営環境の差別について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ (1) でお答え頂いた各経営の存在によって、評価されていると考えられ
る場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	償還と してあ る	ない	関係な い	分から ない
① 理事会（監事）、監事が経営報告と内部統制に関し て適切に監視・監査する責任を担っており、実行する 体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部門など）と適切な 連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明 文化など）					
③ 問題や困難の発生に素早い対応に、その意見を上 部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目録の設置など）		*			
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の 配置、専門性を持たない人事の場面に研修を受けさ せ専門性を獲得させるような体制			*		
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済部についての明確 化）	**	**		**	
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育・研修体制	*	**			
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定		**	*		

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(4) 統制活動について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続き等定常的作業など)	○	*		*	**
② 業務上、損失等が発生する可能性のある部署を抽出する際に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制		**	○		**
③ 職務経歴や重要な業務に関する業務手続の文書化	○				**
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制					**
⑤ 防止対策の実施により見つけた誤謬が顕在化し、必要な対応がとられるための体制					**
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の評価が行われるための体制			○		**

資料（２） 業種別の比較（業種別）

(5) 情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

	ある	情報と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制				○	*
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制					**
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理層に伝達されるための体制					
④ 経営者、取締役（監事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制					

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 日常監視・監督の体制 (例えば、重要決定のダブルチェック体制、稟議などの導入)	○			分らない
② 独立評価機関と協定を、該当部署の必要に応じ対応して評価、調整する体制	○	*		
③ モニタリング (監視・監督) の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	○	**	○	
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制	○	**		*
⑤ 法人内からの得られた、違法・不正行為防止体制に關する不備を関係者で共有し改善する体制				*

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 低入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ITの利用の検討を行う体制		**	○	
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制		**	○	

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務報告に關する内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトランプル対比時の手順書の作成)	○	*		**
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、内部の防止体制の整備			○	*

(9) 業務プロセスに關する内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

	→ (○は一つのみ)			
	ある	慣習としてある	ない	関係ない
① サンプルングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)			○	*
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		*	○	**

公益法人と一般法人の比較（大規模）（*＝5%有量、**＝1%有量、■が付き＝一般法人より公益法人の割合上乗）

（1）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→ (○は一つのみ)		ある	評価としてある	ない	関係	分
【総務活動領域】						
① 組織の枠組規定			**	**		
② 役員・従業員の行動指針		*	**	*		
【リスクの評価と対応関係】						
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定				**	*	
④ 投資運用規定		*	*			
⑤ 取締役監督責任規定		**				
⑥ 定款人事異動規定						
⑦ 法令違反リスク評価規定		**		**		**
⑧ 労務トラブル対応規定			**	**		
【財務活動領域】						
⑨ 会計処理の適用の選択、処置に関する実態規定			**	**		
⑩ 業務分掌規程				**		
⑪ 取引契約規定		*	**			
⑫ 債権、債務確認規定			**	*		
⑬ 買掛規定			*			
⑭ 不正防止規定		*		**		
⑮ 不正受注防止規定		*		**		**
⑯ 不正販売防止規定						
⑰ インサイダー取引防止規定			**			

長畑 非営利法人における内部統制構築度（業種・規模別）の分析

→（○は一つのみ）		ある	評価として ある	ない	関係 ない	分ら ない
⑮ 経営情報公開規定						
⑮ 広告規定	■	*	**			
⑯ ハラスメント防止に関する規定						
⑯ 自動車事故防止規定	*	*	**	■		
⑯ 飲酒運転防止規定	*	*		■		
⑯ 就業禁止規定			**	■		**
⑯ 個人情報保護防止規定						
⑯ 機密情報防止規定				■	**	
⑯ 製品事故対応規定	■	*		■	*	**
⑯ 環境保全対策規定	**	**			■	**
⑯ 労働災害防止規定	*	*	**	■	*	**
【情報と伝達関係】						
⑯ 業務報告規定	■	*	**	■	*	**
⑯ 内部通報規定	*	*	**	■		
⑯ 外部通報規定	**	**	**	■	■	
⑯ 業務連絡会議規定	*	*		■	■	
【モニタリング】						
⑯ 業務改善規定	**	**				
【ＩＴ関係】						
⑯ ＩＴに対する方針	**	*		■		
⑯ ＩＴ利用規定	*	*				
⑯ エメール利用規定	*	*	**	■		
【その他】						
⑯ 個別通知規定						
⑯ 懲戒規定						

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（2）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。
* 以下では、前ページ（1）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

	ある	備置と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に 関して適切に監視・監督する責任を明確して、 実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適 切な連絡が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構 築・明文化など）			**	**	
③ 問題を監事の上司に言えない場合に、その意見 を上級機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）	*		*		
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人 材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修 を受けさせ専門性を獲得させるような体制			*	**	
⑤ 従業員の多数機種の明確化 （例えば、特定業務の決裁や決裁額についての 明確化）	**		**		
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制		**	**		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**				

資料（2） 業種別の比較（業種別）

（3）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

	ある	備置と してあ る	ない	関係 ない	分から ない
→ (○は一つのみ)					
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失 （年間利益の5%超）が生じる可能性がある間 所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する 仕組み			*		**
② 天災、盗難、情報漏洩、盗難の持ち逃げなど、 予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を 考慮した対応の準備体制		**	**	**	
③ 組織変更や情報機器の変更時に、判断決裁 等がされない体制が依然として確保されて いるか経営者が再評価を行う体制	**	*	**		*
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因 を踏まえたリスク評価、対応を行う体制		**	**		

資料（２） 業種別の比較（業種別）

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

ある	関係と してあ る	ない	関係 ない	分か らない
→ (○は一つのみ)				
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続を決定の作成など)	*		**	
② 業務上、損失等が発生する可能性がある則務を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制	**	**		
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化				
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制			**	
⑤ 防止対策の実施により見つけあった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制	**	**	**	*
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その要請性の見直しが行われるための体制	*	**	**	**

資料（２） 業種別の比較（業種別）

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

ある	関係と してあ る	ない	関係 ない	分か らない
→ (○は一つのみ)				
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制		**		
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制		*		
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制	*	**	**	
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	**	**	**	
⑤ 法人が都から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制			**	

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(6) モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)				
ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監禁の体制 (例えば、重要な決済のダブルチェック体制、票據形式などの導入)				
		**	**	
② 機動的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に对应して評価、調整する体制				
*		*		
③ モニタリング (監視・監禁) の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制				
		**		
④ モニタリングの結果を被害者が受領し、対応する体制				
	**	**		
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制				
		*	**	

(7) ITへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)				
ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ITの利用の検討を行う体制				
	*			
② IT導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制				
	*	*		*

資料 (2) 業種別の比較 (業種別)

(8) 財務帳簿に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)				
ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成)				
		**	**	
② 法人全体の2/3程度の資金が拠出する箇所への不正、誤謬の防止体制の整備				
	*	*	**	

(9) 業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)				
ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプリングによる確認、検討の体制 (25件程度以上の抜き出し調査の実施など)				
*	**	*	**	
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制				

閲覧者の方へ

次頁以降の資料 1（1-71 頁）、資料 3（116-151 頁）、資料 4（152-187 頁）は本誌に収録されている資料 2 を作成する根拠となったデータですが、本機関リポジトリ上での電子公開のみとさせていただきます。

また、資料 2 については、本誌に掲載されたものの電子版が若干不鮮明であり、読みづらいようですので、MS Word 原稿を電子化したもの（72-115 頁）も併せて公開いたします（内容は電子版と全く同じです）。

※資料 1、資料 3、資料 4、および資料 2 の原稿電子化版の頁番号は、用紙の右肩および下部に表記されております。後者は資料ごとの頁番号となります。どうぞご了承くださいませようお願い申し上げます。

資料（１） 業種別の比較（設問別）

クロス集計表

１（５） 業態 と ４（１）１ のクロス表

(1)① 組織の倫理規定

			４（１）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	83 **	34	18 **	0	7 *	142
		%	58.5%	23.9%	12.7%	0.0%	4.9%	100.0%
	職能団体	度数	40	28	23	0	1	92
		%	43.5%	30.4%	25.0%	0.0%	1.1%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	21	21	16	0	0	58
		%	36.2%	36.2%	27.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	4 3	14 *	13	0	10 **	80
		%	53.8%	17.5%	16.3%	0.0%	12.5%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	29	22	20	0	4	75
		%	38.7%	29.3%	26.7%	0.0%	5.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	9 **	23 *	21 **	0	0	53
		%	17.0%	43.4%	39.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	30	15	18	0	0	63
		%	47.6%	23.8%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	28	32 *	19	0	0	79
		%	35.4%	40.5%	24.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	116	56	52	0	4	228
		%	50.9%	24.6%	22.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	461	307	236	12	21	1037
		%	44.5%	29.6%	22.8%	1.2%	2.0%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５）業態と４（１）２のクロス表

（１）② 役員・従業員の行動指針

			４（１）２					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５）業態	業界団体	度数	68	39	27	1	2	137
		%	49.6%	28.5%	19.7%	0.7%	1.5%	100.0%
	職能団体	度数	32	27	32	1	4	96
		%	33.3%	28.1%	33.3%	1.0%	4.2%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	23	24	6	0	1	54
		%	42.6%	* 44.4%	* 11.1%	0.0%	1.9%	100.0%
	市民活動団体	度数	41	13	8	5	5	72
		%	** 56.9%	* 18.1%	** 11.1%	** 6.9%	** 6.9%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	33	21	18	1	5	78
		%	42.3%	26.9%	23.1%	1.3%	** 6.4%	100.0%
	地域振興団体	度数	27	15	11	0	0	53
		%	50.9%	28.3%	20.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	27	20	15	0	1	63
		%	42.9%	31.7%	23.8%	0.0%	1.6%	100.0%
	専門機関	度数	28	33	22	0	0	83
		%	33.7%	* 39.8%	26.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	104	48	6	0	0	220
		%	47.3%	* 21.8%	8 30.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	421	296	267	17	16	1017
		%	41.4%	29.1%	26.3%	1.7%	1.6%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５） 業態 と ４（１）３ のクロス表
 (1)③ 法令遵守（コンプライアンス）規定

			４（１）３					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（５） 業態	業界団体	度数	69 *	33	36	0	3	141
		%	48.9%	23.4%	25.5%	0.0%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	48 *	15 **	28	0	5 *	96
		%	50.0%	15.6%	29.2%	0.0%	5.2%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	18	27 **	9 *	0	4 *	58
		%	31.0%	46.6%	15.5%	0.0%	6.9%	100.0%
	市民活動団体	度数	34	13 *	24	4 **	2	77
		%	44.2%	16.9%	31.2%	5.2%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	20 *	28	18	4 **	8 **	78
		%	25.6%	35.9%	23.1%	5.1%	10.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	20	23 *	10	0	0	53
		%	37.7%	43.4%	18.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	27	16	17	0	0	60
		%	45.0%	26.7%	28.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	25	35 **	19	0	0	79
		%	31.6%	44.3%	24.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	88	56	76	0	4	224
		%	39.3%	25.0%	33.9%	0.0%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	405	303	292	12	21	1033
		%	39.2%	29.3%	28.3%	1.2%	2.0%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５） 業態 と ４（１）４ のクロス表

(１)④ 投資運用規定

			4 (1) 4					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	36	5 *	53	44 **	3	141
		%	25.5%	3.5%	37.6%	31.2%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	23	9	46	15	3	96
		%	24.0%	9.4%	47.9%	15.6%	3.1%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	15	9	28	5	1	58
		%	25.9%	15.5%	48.3%	8.6%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	27	7	37	7	2	80
		%	33.8%	8.8%	46.3%	8.8%	2.5%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	24	5	22 *	15	12 **	78
		%	30.8%	6.4%	28.2%	19.2%	15.4%	100.0%
	地域振興団体	度数	6 **	7	29 *	7	4 *	53
		%	11.3%	13.2%	54.7%	13.2%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	20	5	18	19 **	1	63
		%	31.7%	7.9%	28.6%	30.2%	1.6%	100.0%
	専門機関	度数	17 *	16 **	33	7	6 **	79
		%	21.5%	20.3%	41.8%	8.9%	7.6%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	144 **	32 *	52 **	0 **	0 *	228
		%	63.2%	14.0%	22.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	345	100	415	152	25	1037
		%	33.3%	9.6%	40.0%	14.7%	2.4%	100.0%

１（５） 業態 と ４（１）５ のクロス表

(1)⑤ 役職者監督責任規定

			４（１）５					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	61	28	49	4	3	145
		*			*			
		%	42.1%	19.3%	33.8%	2.8%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	27	23	45	0	1	96
		%	28.1%	24.0%	46.9%	0.0%	1.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	15	11	29	2	1	58
		%	25.9%	19.0%	50.0%	3.4%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	36	10	23	6	2	77
		*			*	*		
		%	46.8%	13.0%	29.9%	7.8%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	29	19	18	2	10	78
					**		**	
		%	37.2%	24.4%	23.1%	2.6%	12.8%	100.0%
	地域振興団体	度数	12	10	31	0	0	53
		*			*			
		%	22.6%	18.9%	58.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	20	14	25	0	1	60
		%	33.3%	23.3%	41.7%	0.0%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	12	23	38	2	4	79
		**					*	
		%	15.2%	29.1%	48.1%	2.5%	5.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	76	56	84	8	0	224
		%	33.9%	25.0%	37.5%	3.6%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	337	212	439	28	17	1033
		%	32.6%	20.5%	42.5%	2.7%	1.6%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５） 業態 と ４（１）６ のクロス表

(１)⑥ 定期人事異動規定

			４（１）６					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	12	5 **	76 **	50 **	2	145
		%	8.3%	3.4%	52.4%	34.5%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	11 **	6	72 *	7 **	0	96
		%	11.5%	6.3%	75.0%	7.3%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	2	7	43	6	0	58
		%	3.4%	12.1%	74.1%	10.3%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	2	8	52	14	1	77
		%	2.6%	10.4%	67.5%	18.2%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	13	36 **	18	7 **	78
		%	5.1%	16.7%	46.2%	23.1%	9.0%	100.0%
	地域振興団体	度数	3	0 *	39	11	0	53
		%	5.7%	0.0%	73.6%	20.8%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	5	1 *	40	14	0	60
		%	8.3%	1.7%	66.7%	23.3%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	1	16 *	48	10	4 **	79
		%	1.3%	20.3%	60.8%	12.7%	5.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	8	48 **	124 *	40	0	220
		%	3.6%	21.8%	56.4%	18.2%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	49	113	667	192	12	1033
		%	4.7%	10.9%	64.6%	18.6%	1.2%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５） 業態 と ４（１） ７ のクロス表

(1)㉞ 法令違反リスク評価規定

			４（１） ７					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	28	15	89	0	7	139
			**		**	*		
		%	20.1%	10.8%	64.0%	0.0%	5.0%	100.0%
	職能団体	度数	5	4	73	0	14	96
				*			**	
		%	5.2%	4.2%	76.0%	0.0%	14.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	0	7	47	3	1	58
			*					
		%	0.0%	12.1%	81.0%	5.2%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	2	9	61	2	3	77
		%	2.6%	11.7%	79.2%	2.6%	3.9%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	3	15	42	4	12	76
				*	**		**	
		%	3.9%	19.7%	55.3%	5.3%	15.8%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	8	45	0	0	53
		%	0.0%	15.1%	84.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	11	2	44	1	2	60
			**					
		%	18.3%	3.3%	73.3%	1.7%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	8	16	49	0	4	77
				*	*			
		%	10.4%	20.8%	63.6%	0.0%	5.2%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	8	28	176	8	4	224
		%	3.6%	12.5%	78.6%	3.6%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	68	117	771	32	41	1029
		%	6.6%	11.4%	74.9%	3.1%	4.0%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５） 業態 と ４（１）８ のクロス表

(1)⑧ 労務トラブル対策規定

			４（１）８					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	23 **	21	84 *	14	3	145
		%	15.9%	14.5%	57.9%	9.7%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	15 *	1 **	69	1 *	10 **	96
		%	15.6%	1.0%	71.9%	1.0%	10.4%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	2	15 **	38	2	1	58
		%	3.4%	25.9%	65.5%	3.4%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	10	9	46	5	3	73
		%	13.7%	12.3%	63.0%	6.8%	4.1%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	5	10	39 **	12 *	12 **	78
		%	6.4%	12.8%	50.0%	15.4%	15.4%	100.0%
	地域振興団体	度数	0 *	4	43 *	6	0	53
		%	0.0%	7.5%	81.1%	11.3%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	6	1 **	50 *	1	2	60
		%	10.0%	1.7%	83.3%	1.7%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	2 *	14	59	0 *	4	79
		%	2.5%	17.7%	74.7%	0.0%	5.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	16	36	156	16	0 *	224
		%	7.1%	16.1%	69.6%	7.1%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	92	137	695	76	29	1029
		%	8.9%	13.3%	67.5%	7.4%	2.8%	100.0%

資料（１） 業種別の比較（設問別）

１（５） 業態 と ４（１） ９ のクロス表
 （１）⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定

			４（１） ９					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	108	23	11	0	3	145
		%	74.5%	15.9%	7.6%	0.0%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	55	19	21	0	1	96
		**			**			
		%	57.3%	19.8%	21.9%	0.0%	1.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	45	5	4	0	4	58
		**					**	
		%	77.6%	8.6%	6.9%	0.0%	6.9%	100.0%
	市民活動団体	度数	53	14	8	0	2	77
		%	68.8%	18.2%	10.4%	0.0%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	46	20	4	0	8	78
		*		*			**	
		%	59.0%	25.6%	5.1%	0.0%	10.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	36	11	6	0	0	53
		%	67.9%	20.8%	11.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	50	7	3	0	0	60
		%	83.3%	11.7%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	63	15	5	0	0	83
		%	75.9%	18.1%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	184	28	20	0	0	232
		*						
		%	79.3%	12.1%	8.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	755	164	109	4	17	1049
		%	72.0%	15.6%	10.4%	0.4%	1.6%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）10 のクロス表
(1)⑩ 業務分掌規程

			4（1）10					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	91	36	15	0	3	145
		%	62.8%	24.8%	10.3%	0.0%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	54	14	27	0	1	96
		%	56.3%	14.6%	28.1%	0.0%	1.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	35	12	5	2	0	54
		%	64.8%	22.2%	9.3%	3.7%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	49	12	15	2	2	80
		%	61.3%	15.0%	18.8%	2.5%	2.5%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	33	13	18	6	8	78
		%	42.3%	16.7%	23.1%	7.7%	10.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	22	23	8	0	0	53
		%	41.5%	43.4%	15.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	40	19	4	0	0	63
		%	63.5%	30.2%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	56	12	11	0	0	79
		%	70.9%	15.2%	13.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	164	44	20	4	0	232
		%	70.7%	19.0%	8.6%	1.7%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	643	212	153	20	13	1041
		%	61.8%	20.4%	14.7%	1.9%	1.2%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 11 のクロス表
(1)⑪ 取引契約規定

			4 (1) 11					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	45	26	55	16	3	145
		%	31.0%	17.9%	37.9%	11.0%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	15	28	42	6	5	96
			**	*			**	
		%	15.6%	29.2%	43.8%	6.3%	5.2%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	26	15	12	4	0	57
					**			
		%	45.6%	26.3%	21.1%	7.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	17	18	40	0	2	77
						*		
		%	22.1%	23.4%	51.9%	0.0%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	15	23	24	6	8	76
			*	*			**	
		%	19.7%	30.3%	31.6%	7.9%	10.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	22	8	17	6	0	53
		%	41.5%	15.1%	32.1%	11.3%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	35	10	8	6	0	59
			**		**			
		%	59.3%	16.9%	13.6%	10.2%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	36	19	16	8	0	79
			**		**			
		%	45.6%	24.1%	20.3%	10.1%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	68	40	104	16	0	228
		%	29.8%	17.5%	45.6%	7.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	323	200	421	80	13	1037
		%	31.1%	19.3%	40.6%	7.7%	1.3%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 12 のクロス表
(1)⑫ 債権、債務確認規定

		4 (1) 12					合計	
		ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない		
1 (5) 業態	業界団体	度数	24	29	54	34	4	145
		%	16.6%	20.0%	37.2%	23.4%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	7	18	60	1	9	95
		%	7.4%	18.9%	63.2%	1.1%	9.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	6	12	34	4	2	58
		%	10.3%	20.7%	58.6%	6.9%	3.4%	100.0%
	市民活動団体	度数	19	11	41	1	5	77
		%	24.7%	14.3%	53.2%	1.3%	6.5%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	9	19	28	8	12	76
		%	11.8%	25.0%	36.8%	10.5%	15.8%	100.0%
	地域振興団体	度数	6	7	31	5	4	53
		%	11.3%	13.2%	58.5%	9.4%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	19	8	24	8	1	60
		%	31.7%	13.3%	40.0%	13.3%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	18	22	35	4	0	79
		%	22.8%	27.8%	44.3%	5.1%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	60	64	96	12	0	232
		%	25.9%	27.6%	41.4%	5.2%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	197	224	491	88	41	1041
		%	18.9%	21.5%	47.2%	8.5%	3.9%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）13 のクロス表
(1)⑬ 稟議規定

			4（1）13					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	48	55	26	12	4	145
		*	*	**	**	**		
		%	33.1%	37.9%	17.9%	8.3%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	30	18	42	0	5	95
		*	*		**		*	
		%	31.6%	18.9%	44.2%	0.0%	5.3%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	38	15	5	0	0	58
		**			**			
		%	65.5%	25.9%	8.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	29	8	34	4	2	77
		*	*	*	*			
		%	37.7%	10.4%	44.2%	5.2%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	27	21	20	0	8	76
		*					**	
		%	35.5%	27.6%	26.3%	0.0%	10.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	17	15	21	0	0	53
		*						
		%	32.1%	28.3%	39.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	29	13	15	0	3	60
		*	*	*	*	*	*	
		%	48.3%	21.7%	25.0%	0.0%	5.0%	100.0%
	専門機関	度数	47	10	19	0	3	79
		**	*	*				
		%	59.5%	12.7%	24.1%	0.0%	3.8%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	120	52	60	0	0	232
		*	*	*	*	*	*	
		%	51.7%	22.4%	25.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	449	231	316	20	21	1037
		*	*	*	*	*	*	
		%	43.3%	22.3%	30.5%	1.9%	2.0%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）14 のクロス表
(1)⑭ 不正調査規定

			4（1）14					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	15	25	79 **	22 **	4	145
		%	10.3%	17.2%	54.5%	15.2%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	14 **	19	49 **	0 *	13 **	95
		%	14.7%	20.0%	51.6%	0.0%	13.7%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	3	11	36	5	3	58
		%	5.2%	19.0%	62.1%	8.6%	5.2%	100.0%
	市民活動団体	度数	19 **	4 *	43 *	9 *	2	77
		%	24.7%	5.2%	55.8%	11.7%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	3	7	50	6	10 **	76
		%	3.9%	9.2%	65.8%	7.9%	13.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	6	43 *	0	4	53
		%	0.0%	11.3%	81.1%	0.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	4	9	43	2	2	60
		%	6.7%	15.0%	71.7%	3.3%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	2	23 **	50	4	0	79
		%	2.5%	29.1%	63.3%	5.1%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	8	44	164	4 *	0 **	220
		%	3.6%	20.0%	74.5%	1.8%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	64	161	699	60	37	1021
		%	6.3%	15.8%	68.5%	5.9%	3.6%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 15 のクロス表
(1)⑮ 不正受注防止規定

			4 (1) 15					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	0	30	62	49	4	145
			*		**	**		
		%	0.0%	20.7%	42.8%	33.8%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	0	21	58	7	9	95
						**	*	
		%	0.0%	22.1%	61.1%	7.4%	9.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4	9	29	13	3	58
		%	6.9%	15.5%	50.0%	22.4%	5.2%	100.0%
	市民活動団体	度数	16	4	43	12	2	77
			**	*				
		%	20.8%	5.2%	55.8%	15.6%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	6	42	10	14	76
							**	
		%	5.3%	7.9%	55.3%	13.2%	18.4%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	5	44	0	4	53
					**	**		
		%	0.0%	9.4%	83.0%	0.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	10	33	15	2	60
		%	0.0%	16.7%	55.0%	25.0%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	1	18	40	20	0	79
		%	1.3%	22.8%	50.6%	25.3%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	12	24	144	44	4	228
		%	5.3%	10.5%	63.2%	19.3%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	37	152	599	200	41	1029
		%	3.6%	14.8%	58.2%	19.4%	4.0%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）16 のクロス表
(1)⑯ 不正販売防止規定

			4（1）16					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	4	13	63 **	61 **	4	145
		%	2.8%	9.0%	43.4%	42.1%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	0	19 **	58	9 **	9 **	95
		%	0.0%	20.0%	61.1%	9.5%	9.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4 *	7	31	13	3	58
		%	6.9%	12.1%	53.4%	22.4%	5.2%	100.0%
	市民活動団体	度数	8 **	2 *	49	16	2	77
		%	10.4%	2.6%	63.6%	20.8%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0	3	41	18	14 **	76
		%	0.0%	3.9%	53.9%	23.7%	18.4%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	5	43 **	1 **	4	53
		%	0.0%	9.4%	81.1%	1.9%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	5	36	17	2	60
		%	0.0%	8.3%	60.0%	28.3%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	0	15 **	45	19	0	79
		%	0.0%	19.0%	57.0%	24.1%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	4	12 *	136	72	0 **	224
		%	1.8%	5.4%	60.7%	32.1%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	20	97	599	272	37	1025
		%	2.0%	9.5%	58.4%	26.5%	3.6%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1） 17 のクロス表
(1)⑰ インサイダー取引防止規定

		4（1） 17					合計
		ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	4	3	62	72	145
		%	2.8%	* 2.1%	** 42.8%	** 49.7%	100.0%
職能団体	度数	0	14	62	10	9	95
	%	0.0%	* 14.7%	65.3%	** 10.5%	** 9.5%	100.0%
スポーツ・文化団体	度数	0	2	39	14	3	58
	%	0.0%	3.4%	67.2%	24.1%	5.2%	100.0%
市民活動団体	度数	4	4	51	16	2	77
	%	* 5.2%	5.2%	66.2%	20.8%	2.6%	100.0%
研究学術・教育団体	度数	0	4	39	19	14	76
	%	0.0%	5.3%	51.3%	25.0%	** 18.4%	100.0%
地域振興団体	度数	0	4	34	11	4	53
	%	0.0%	7.5%	64.2%	20.8%	7.5%	100.0%
共同事業団体	度数	4	5	29	20	2	60
	%	* 6.7%	8.3%	48.3%	33.3%	3.3%	100.0%
専門機関	度数	0	17	36	26	0	79
	%	0.0%	** 21.5%	45.6%	32.9%	0.0%	100.0%
大規模法人（業種非分類）	度数	4	20	116	84	0	224
	%	1.8%	8.9%	51.8%	* 37.5%	** 0.0%	100.0%
非営利法人全体	度数	20	77	583	308	37	1025
	%	2.0%	7.5%	56.9%	30.0%	3.6%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）18 のクロス表
(1)⑩ 経営情報公開規定

		4（1）18					合計	
		ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない		
1（5）業態	業界団体	度数	74	21	31 **	13 *	6	145
		%	51.0%	14.5%	21.4%	9.0%	4.1%	100.0%
	職能団体	度数	32 *	19 *	35	5	4	95
		%	33.7%	20.0%	36.8%	5.3%	4.2%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	30	2	15	6 *	1	54
		%	55.6%	3.7%	27.8%	11.1%	1.9%	100.0%
	市民活動団体	度数	40	4	25	7	1	77
		%	51.9%	5.2%	32.5%	9.1%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	37	6	17 *	7	9 **	76
		%	48.7%	7.9%	22.4%	9.2%	11.8%	100.0%
	地域振興団体	度数	19	9	25	0	0	53
		%	35.8%	17.0%	47.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	31	8	19	1	1	60
		%	51.7%	13.3%	31.7%	1.7%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	40	15 *	16 *	0 *	8 **	79
		%	50.6%	19.0%	20.3%	0.0%	10.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	108	28	88	4 *	0 **	228
		%	47.4%	12.3%	38.6%	1.8%	0.0%	100.0%
非営利法人全体		度数	484	116	352	49	32	1033
		%	46.9%	11.2%	34.1%	4.7%	3.1%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1） 19 のクロス表
(1)⑩ 広告規定

			4（1） 19					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	18	18	71 *	32 **	2	141
		%	12.8%	12.8%	50.4%	22.7%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	9	16	53	5 *	12 **	95
		%	9.5%	16.8%	55.8%	5.3%	12.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4	9	39	6	0	58
		%	6.9%	15.5%	67.2%	10.3%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	13	7	49	7	1	77
		%	16.9%	9.1%	63.6%	9.1%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	17 **	11	35 **	6	7 *	76
		%	22.4%	14.5%	46.1%	7.9%	9.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	6	4	31	8	4	53
		%	11.3%	7.5%	58.5%	15.1%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	9	6	36	9	0	60
		%	15.0%	10.0%	60.0%	15.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	7	6	45	13	8 **	79
		%	8.9%	7.6%	57.0%	16.5%	10.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	28	12 **	140	40	4	224
		%	12.5%	5.4%	62.5%	17.9%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	105	119	625	136	36	1021
		%	10.3%	11.7%	61.2%	13.3%	3.5%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）20 のクロス表
(1)㊾ ハラスメント防止に関する規定

			4（1）20					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5）業態	業界団体	度数	30	27	74	12	2	145
		%	20.7%	18.6%	51.0%	8.3%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	14	7	60	2	12	95
		%	14.7%	7.4%	63.2%	2.1%	12.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	10	11	34	3	0	58
		%	17.2%	19.0%	58.6%	5.2%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	18	6	46	6	1	77
		%	23.4%	7.8%	59.7%	7.8%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	13	44	8	7	76
		%	5.3%	17.1%	57.9%	10.5%	9.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	8	15	30	0	0	53
		%	15.1%	28.3%	56.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	17	6	34	3	0	60
		%	28.3%	10.0%	56.7%	5.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	10	15	46	0	8	79
		%	12.7%	19.0%	58.2%	0.0%	10.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	72	24	132	0	0	228
		%	31.6%	10.5%	57.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	215	135	623	36	28	1037
		%	20.7%	13.0%	60.1%	3.5%	2.7%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 21 のクロス表
(1)㉒ 自動車事故防止規定

			4 (1) 21					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	14	31	65 **	33 **	2	145
		1 (5) 業態 の %	9.7%	21.4%	44.8%	22.8%	1.4%	100.0%
職能団体		度数	6	13	62	0 **	14 **	95
		1 (5) 業態 の %	6.3%	13.7%	65.3%	0.0%	14.7%	100.0%
スポーツ・文化団体		度数	3	15	38	2	0	58
		1 (5) 業態 の %	5.2%	25.9%	65.5%	3.4%	0.0%	100.0%
市民活動団体		度数	10	11	53	2 *	1	77
		1 (5) 業態 の %	13.0%	14.3%	68.8%	2.6%	1.3%	100.0%
研究学術・教育団体		度数	2	3 **	49	13 *	9 **	76
		1 (5) 業態 の %	2.6%	3.9%	64.5%	17.1%	11.8%	100.0%
地域振興団体		度数	8	13	32	0 *	0	53
		1 (5) 業態 の %	15.1%	24.5%	60.4%	0.0%	0.0%	100.0%
共同事業団体		度数	6	22 **	31	1 *	0	60
		1 (5) 業態 の %	10.0%	36.7%	51.7%	1.7%	0.0%	100.0%
専門機関		度数	10	24 *	43	0 **	2	79
		1 (5) 業態 の %	12.7%	30.4%	54.4%	0.0%	2.5%	100.0%
大規模法人（業種非分類）		度数	20	32	128	44 **	0 *	224
		1 (5) 業態 の %	8.9%	14.3%	57.1%	19.6%	0.0%	100.0%
非営利法人全体		度数	91	205	613	100	24	1033
		1 (5) 業態 の %	8.8%	19.8%	59.3%	9.7%	2.3%	100.0%

１（５） 業態 と ４（１） 22 のクロス表
(1)㉔ 飲酒運転防止規定

			４（１） 22					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（５） 業態	業界団体	度数	17	35	66 **	25 **	2	145
		1（５） 業態 の %	11.7%	24.1%	45.5%	17.2%	1.4%	100.0%
職能団体		度数	6	17	58	0 **	14 **	95
		1（５） 業態 の %	6.3%	17.9%	61.1%	0.0%	14.7%	100.0%
スポーツ・文化団体		度数	2	29 **	25 *	2	0	58
		1（５） 業態 の %	3.4%	50.0%	43.1%	3.4%	0.0%	100.0%
市民活動団体		度数	10	11 *	53	2	1	77
		1（５） 業態 の %	13.0%	14.3%	68.8%	2.6%	1.3%	100.0%
研究学術・教育団体		度数	0 *	6 **	48	13 **	9 **	76
		1（５） 業態 の %	0.0%	7.9%	63.2%	17.1%	11.8%	100.0%
地域振興団体		度数	8 *	23 **	22 *	0 *	0	53
		1（５） 業態 の %	15.1%	43.4%	41.5%	0.0%	0.0%	100.0%
共同事業団体		度数	3	14	42	1	0	60
		1（５） 業態 の %	5.0%	23.3%	70.0%	1.7%	0.0%	100.0%
専門機関		度数	1 *	22	54	0 *	2	79
		1（５） 業態 の %	1.3%	27.8%	68.4%	0.0%	2.5%	100.0%
大規模法人（業種非分類）		度数	12	52	128	32 **	0 *	224
		1（５） 業態 の %	5.4%	23.2%	57.1%	14.3%	0.0%	100.0%
非営利法人全体		度数	75	256	594	80	24	1029
		1（５） 業態 の %	7.3%	24.9%	57.7%	7.8%	2.3%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）23 のクロス表
(1)㊸ 競業避止規定

			4（1）23					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	4	13	78	48 **	2	145
		%	2.8%	9.0%	53.8%	33.1%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	0 *	9	66	6 **	14 **	95
		%	0.0%	9.5%	69.5%	6.3%	14.7%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	8 *	4	30	16	0	58
		%	13.8%	6.9%	51.7%	27.6%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	4	3	64 **	5 **	1	77
		%	5.2%	3.9%	83.1%	6.5%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0 *	3	53	11	9 **	76
		%	0.0%	3.9%	69.7%	14.5%	11.8%	100.0%
	地域振興団体	度数	8 **	1	27	13	4	53
		%	15.1%	1.9%	50.9%	24.5%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	7	5	35	13	0	60
		%	11.7%	8.3%	58.3%	21.7%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	11 **	6	47	13	2	79
		%	13.9%	7.6%	59.5%	16.5%	2.5%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	16	16	104 **	72 **	12	220
		%	7.3%	7.3%	47.3%	32.7%	5.5%	100.0%
	非営利法人全体	度数	60	84	621	208	48	1021
		%	5.9%	8.2%	60.8%	20.4%	4.7%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）24 のクロス表
(1)㊸ 個人情報漏洩防止規定

			4 (1) 24					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	59	42 *	38	4 **	2	145
		%	40. 7%	29. 0%	26. 2%	2. 8%	1. 4%	100. 0%
	職能団体	度数	51	21	24	0	0	96
		%	53. 1%	21. 9%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	スポーツ・文化団体	度数	27	17	13	0	1	58
		%	46. 6%	29. 3%	22. 4%	0. 0%	1. 7%	100. 0%
	市民活動団体	度数	41	12	23	0	1	77
		%	53. 2%	15. 6%	29. 9%	0. 0%	1. 3%	100. 0%
	研究学術・教育団体	度数	29	13	27	0	9 **	78
		%	37. 2%	16. 7%	34. 6%	0. 0%	11. 5%	100. 0%
	地域振興団体	度数	16 *	20 **	17	0	0	53
		%	30. 2%	37. 7%	32. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	共同事業団体	度数	31	10	18	0	1	60
		%	51. 7%	16. 7%	30. 0%	0. 0%	1. 7%	100. 0%
	専門機関	度数	44	16	19	0	0	79
		%	55. 7%	20. 3%	24. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	116	36	76	0	0	228
	%	50. 9%	15. 8%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	
非営利法人全体	度数	496	219	310	4	12	1041	
	%	47. 6%	21. 0%	29. 8%	0. 4%	1. 2%	100. 0%	

1（5） 業態 と 4（1）25 のクロス表
(1)㊟ 機密情報防止規定

			4（1）25					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	34	31	63	7	6	141
		%	24.1%	22.0%	44.7%	5.0%	4.3%	100.0%
	職能団体	度数	25	18	45	0	8	96
		%	26.0%	18.8%	46.9%	0.0%	** 8.3%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	12	12	31	2	1	58
		%	20.7%	20.7%	53.4%	3.4%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	20	16	36	4	1	77
		%	26.0%	20.8%	46.8%	5.2%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	16	7	36	6	13	78
		%	20.5%	* 9.0%	46.2%	* 7.7%	** 16.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	11	22	20	0	0	53
		%	20.8%	** 41.5%	37.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	13	7	29	10	1	60
		%	21.7%	11.7%	48.3%	** 16.7%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	15	23	38	3	0	79
		%	19.0%	29.1%	48.1%	3.8%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	92	36	96	4	0	228
		%	** 40.4%	15.8%	42.1%	1.8%	* 0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	265	213	499	32	28	1037
		%	25.6%	20.5%	48.1%	3.1%	2.7%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）26 のクロス表
(1)㊸ 製品事故対策規定

			4（1）26					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	8	0	63	70	2	143
			**	**	*	**		
		%	5.6%	0.0%	44.1%	49.0%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	0	7	58	15	14	94
						**	**	
		%	0.0%	7.4%	61.7%	16.0%	14.9%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	0	2	29	26	1	58
		%	0.0%	3.4%	50.0%	44.8%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	4	1	50	18	1	74
					*			
		%	5.4%	1.4%	67.6%	24.3%	1.4%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	0	34	22	15	75
				*			**	
		%	5.3%	0.0%	45.3%	29.3%	20.0%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	9	29	11	4	53
				**		*		
		%	0.0%	17.0%	54.7%	20.8%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	5	33	21	1	60
		%	0.0%	8.3%	55.0%	35.0%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	0	11	42	22	2	77
				**				
		%	0.0%	14.3%	54.5%	28.6%	2.6%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	4	12	96	112	0	224
					**	**	**	
		%	1.8%	5.4%	42.9%	50.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	20	64	544	356	36	1020
		%	2.0%	6.3%	53.3%	34.9%	3.5%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 27 のクロス表
(1)㉔ 環境保全対策規定

			4 (1) 27					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	12	18	67	42	2	141
		%	8.5%	12.8%	47.5%	29.8%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	0	15	57	7	16	95
		%	0.0%	15.8%	60.0%	7.4%	16.8%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	1	16	30	11	0	58
		%	1.7%	27.6%	51.7%	19.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	4	12	42	18	1	77
		%	5.2%	15.6%	54.5%	23.4%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	2	8	39	12	15	76
		%	2.6%	10.5%	51.3%	15.8%	19.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	2	13	33	1	4	53
		%	3.8%	24.5%	62.3%	1.9%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	6	9	32	13	0	60
		%	10.0%	15.0%	53.3%	21.7%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	0	20	49	10	0	79
		%	0.0%	25.3%	62.0%	12.7%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	4	28	124	68	4	228
		%	1.8%	12.3%	54.4%	29.8%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	40	157	591	201	40	1029
		%	3.9%	15.3%	57.4%	19.5%	3.9%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）28 のクロス表
(1)㊸ 労働災害防止規定

			4（1）28					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	30	28	60 **	24 **	2	144
		%	20.8%	19.4%	41.7%	16.7%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	10	19	49	5	12 **	95
		%	10.5%	20.0%	51.6%	5.3%	12.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	13	14	27	2	0	56
		%	23.2%	25.0%	48.2%	3.6%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	13	11	46	6	1	77
		%	16.9%	14.3%	59.7%	7.8%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	18 *	8	31	8	7 **	72
		%	25.0%	11.1%	43.1%	11.1%	9.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	5	22 **	26	0 *	0	53
		%	9.4%	41.5%	49.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	13	9	31	6	0	59
		%	22.0%	15.3%	52.5%	10.2%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	12	11	49	3	4	79
		%	15.2%	13.9%	62.0%	3.8%	5.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	32	40	136	16	4	228
		%	14.0%	17.5%	59.6%	7.0%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	160	204	556	77	28	1025
		%	15.6%	19.9%	54.2%	7.5%	2.7%	100.0%

１（５） 業態 と ４（１） 29 のクロス表

（１）㊸ 業務報告規定

			４（１） 29				合計
			ある	慣習としてある	ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	49	45	49	2	145
		%	33.8%	31.0%	33.8%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	38	24	29	0	91
		%	41.8%	26.4%	31.9%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	23	27	8	0	58
		%	39.7%	46.6%	13.8%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	43	9	24	1	77
		%	55.8%	11.7%	31.2%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	29	15	25	7	76
		%	38.2%	19.7%	32.9%	9.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	13	29	11	0	53
		%	24.5%	54.7%	20.8%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	21	16	23	0	60
		%	35.0%	26.7%	38.3%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	19	34	26	0	79
		%	24.1%	43.0%	32.9%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	44	88	88	0	220
		%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	328	324	365	8	1025
		%	32.0%	31.6%	35.6%	0.8%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1） 30 のクロス表
(1)㊼ 内部通報規定

			4（1） 30					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	8	25	105	5	2	145
		%	5.5%	17.2%	72.4%	3.4%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	17	10	54	0	14	95
			**	*			**	
		%	17.9%	10.5%	56.8%	0.0%	14.7%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	9	20	27	2	0	58
				**	**			
		%	15.5%	34.5%	46.6%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	14	10	50	2	1	77
			*					
		%	18.2%	13.0%	64.9%	2.6%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	2	10	49	2	13	76
			*				**	
		%	2.6%	13.2%	64.5%	2.6%	17.1%	100.0%
	地域振興団体	度数	7	13	29	0	4	53
		%	13.2%	24.5%	54.7%	0.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	9	16	32	3	0	60
		%	15.0%	26.7%	53.3%	5.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	1	20	49	3	6	79
			*					
		%	1.3%	25.3%	62.0%	3.8%	7.6%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	28	44	156	4	0	232
							**	
		%	12.1%	19.0%	67.2%	1.7%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	96	205	676	20	36	1033
		%	9.3%	19.8%	65.4%	1.9%	3.5%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 31 のクロス表
(1)㊸ 外部通報規定

			4 (1) 31					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	8	20	110	5	2	145
		%	5. 5%	13. 8%	75. 9%	3. 4%	1. 4%	100. 0%
	職能団体	度数	8	11	58	0	18	95
					*		**	
		%	8. 4%	11. 6%	61. 1%	0. 0%	18. 9%	100. 0%
	スポーツ・文化団体	度数	9	16	31	2	0	58
			**	*	**			
		%	15. 5%	27. 6%	53. 4%	3. 4%	0. 0%	100. 0%
	市民活動団体	度数	10	8	56	2	1	77
			**					
		%	13. 0%	10. 4%	72. 7%	2. 6%	1. 3%	100. 0%
	研究学術・教育団体	度数	2	10	49	2	13	76
							**	
		%	2. 6%	13. 2%	64. 5%	2. 6%	17. 1%	100. 0%
	地域振興団体	度数	5	12	32	0	4	53
		%	9. 4%	22. 6%	60. 4%	0. 0%	7. 5%	100. 0%
	共同事業団体	度数	2	14	41	3	0	60
		%	3. 3%	23. 3%	68. 3%	5. 0%	0. 0%	100. 0%
	専門機関	度数	0	19	51	7	2	79
			*			**		
		%	0. 0%	24. 1%	64. 6%	8. 9%	2. 5%	100. 0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	8	44	168	8	0	228
							**	
		%	3. 5%	19. 3%	73. 7%	3. 5%	0. 0%	100. 0%
	非営利法人全体	度数	48	177	740	28	36	1029
		%	4. 7%	17. 2%	71. 9%	2. 7%	3. 5%	100. 0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 32 のクロス表
(1)㊸ 業務連絡会議規定

			4 (1) 32					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	38 **	39	58 *	8 *	2	145
		%	26.2%	26.9%	40.0%	5.5%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	21 *	20 *	46	0	8 **	95
		%	22.1%	21.1%	48.4%	0.0%	8.4%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	20 **	20	16 **	2	0	58
		%	34.5%	34.5%	27.6%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	15	19	36	2	1	73
		%	20.5%	26.0%	49.3%	2.7%	1.4%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	12	28	23 **	2	7 **	72
		%	16.7%	38.9%	31.9%	2.8%	9.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	2 *	24 *	27	0	0	53
		%	3.8%	45.3%	50.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	8	24	28	0	0	60
		%	13.3%	40.0%	46.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	11	28	40	0	0	79
		%	13.9%	35.4%	50.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	12 **	76	128	8	0	224
		%	5.4%	33.9%	57.1%	3.6%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	144	312	517	24	16	1013
		%	14.2%	30.8%	51.0%	2.4%	1.6%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）33 のクロス表
(1)㊼ 業務監査規定

			4 (1) 33					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	63	18	55	1	2	139
		*						
		%	45.3%	12.9%	39.6%	0.7%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	27	19	46	0	0	92
		%	29.3%	20.7%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	27	9	19	2	0	57
		*						
		%	47.4%	15.8%	33.3%	3.5%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	29	9	35	2	1	76
		%	38.2%	11.8%	46.1%	2.6%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	28	21	18	2	7	76
		*	*	**		**		
		%	36.8%	27.6%	23.7%	2.6%	9.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	12	20	17	0	4	53
		**	**			**		
		%	22.6%	37.7%	32.1%	0.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	23	12	21	3	0	59
		*	*		*			
		%	39.0%	20.3%	35.6%	5.1%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	24	12	36	3	0	75
		%	32.0%	16.0%	48.0%	4.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	68	36	108	8	0	220
		*	*		*			
		%	30.9%	16.4%	49.1%	3.6%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	348	184	453	16	12	1013
		%	34.4%	18.2%	44.7%	1.6%	1.2%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1） 34 のクロス表
(1)㊸ I Tに対する方針

			4（1） 34					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	12	31	89	7	6	145
		%	8.3%	21.4%	61.4%	4.8%	4.1%	100.0%
	職能団体	度数	4	6	68	1	8	87
				**	*		**	
		%	4.6%	6.9%	78.2%	1.1%	9.2%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4	13	30	11	0	58
					*	**		
		%	6.9%	22.4%	51.7%	19.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	4	11	54	7	1	77
		%	5.2%	14.3%	70.1%	9.1%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	11	44	6	11	76
							**	
		%	5.3%	14.5%	57.9%	7.9%	14.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	2	14	37	0	0	53
		%	3.8%	26.4%	69.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	1	11	42	6	0	60
			*					
		%	1.7%	18.3%	70.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	0	16	56	3	4	79
			**					
		%	0.0%	20.3%	70.9%	3.8%	5.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	48	48	116	12	0	224
			**		**		*	
		%	21.4%	21.4%	51.8%	5.4%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	96	181	668	52	28	1025
		%	9.4%	17.7%	65.2%	5.1%	2.7%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1）35 のクロス表
(1)㊸ I T利用規程

			4（1）35					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	4	27	105	7	2	145
		%	2.8%	18.6%	72.4%	4.8%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	4	10	68	1	8	91
		%	4.4%	11.0%	74.7%	1.1%	8.8%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	0	8	39	11	0	58
		%	0.0%	13.8%	67.2%	19.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	0	13	56	7	1	77
		%	0.0%	16.9%	72.7%	9.1%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0	10	45	6	11	72
		%	0.0%	13.9%	62.5%	8.3%	15.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	12	41	0	0	53
		%	0.0%	22.6%	77.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	9	45	6	0	60
		%	0.0%	15.0%	75.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	0	15	57	7	0	79
		%	0.0%	19.0%	72.2%	8.9%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	40	36	148	0	0	224
		%	17.9%	16.1%	66.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	48	157	752	44	20	1021
		%	4.7%	15.4%	73.7%	4.3%	2.0%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (1) 36 のクロス表
(1)㊾ エメール利用規程

			4 (1) 36					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	0 *	27	109	3	2	141
		1 (5) 業態 の %	0.0%	19.1%	77.3%	2.1%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	4	11	68	0	8 **	91
		1 (5) 業態 の %	4.4%	12.1%	74.7%	0.0%	8.8%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	1	9	42	6 **	0	58
		1 (5) 業態 の %	1.7%	15.5%	72.4%	10.3%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	0	14	60	2	1	77
		1 (5) 業態 の %	0.0%	18.2%	77.9%	2.6%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	2	10	47	2	11 **	72
		1 (5) 業態 の %	2.8%	13.9%	65.3%	2.8%	15.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	12	41	0	0	53
		1 (5) 業態 の %	0.0%	22.6%	77.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	1	10	45	4 *	0	60
		1 (5) 業態 の %	1.7%	16.7%	75.0%	6.7%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	0	19	53	3	4	79
		1 (5) 業態 の %	0.0%	24.1%	67.1%	3.8%	5.1%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	12 *	44	168	0 *	0 *	224
		1 (5) 業態 の %	5.4%	19.6%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	28	177	772	20	24	1021
		1 (5) 業態 の %	2.7%	17.3%	75.6%	2.0%	2.4%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1） 37 のクロス表
(1)㊾ 個別面談規定

			4 (1) 37					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	0	21	115	7	2	145
		*						
		%	0.0%	14.5%	79.3%	4.8%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	8	10	62	9	6	95
		*				*	*	
		%	8.4%	10.5%	65.3%	9.5%	6.3%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	2	11	39	2	0	54
		%	3.7%	20.4%	72.2%	3.7%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	6	10	57	3	1	77
		%	7.8%	13.0%	74.0%	3.9%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0	8	53	2	13	76
		**					**	
		%	0.0%	10.5%	69.7%	2.6%	17.1%	100.0%
	地域振興団体	度数	8	10	27	4	4	53
		**		**	*	*	*	
		%	15.1%	18.9%	50.9%	7.5%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	5	52	3	0	60
		*		*				
		%	0.0%	8.3%	86.7%	5.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	0	13	57	3	2	75
		%	0.0%	17.3%	76.0%	4.0%	2.7%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	8	56	156	8	0	228
		**	**		*	*	*	
		%	3.5%	24.6%	68.4%	3.5%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	44	161	760	40	24	1029
		%	4.3%	15.6%	73.9%	3.9%	2.3%	100.0%

1（5） 業態 と 4（1） 38 のクロス表
(1)㊸ 懲戒規定

			4（1） 38					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1（5） 業態	業界団体	度数	79	26	33	1	6	145
		%	54.5%	17.9%	22.8%	0.7%	4.1%	100.0%
	職能団体	度数	54	6	20	8	8	96
						**	**	
		%	56.3%	6.3%	20.8%	8.3%	8.3%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	31	15	10	2	0	58
				**				
		%	53.4%	25.9%	17.2%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	40	8	26	2	1	77
		%	51.9%	10.4%	33.8%	2.6%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	30	12	27	2	7	78
			**				**	
		%	38.5%	15.4%	34.6%	2.6%	9.0%	100.0%
	地域振興団体	度数	25	5	15	4	4	53
						*	*	
		%	47.2%	9.4%	28.3%	7.5%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	38	5	14	3	0	60
		%	63.3%	8.3%	23.3%	5.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	44	15	21	3	0	83
		%	53.0%	18.1%	25.3%	3.6%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	164	24	36	4	0	228
			**		**		*	
		%	71.9%	10.5%	15.8%	1.8%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	586	136	275	24	24	1045
	1（5） 業態 の %		56.1%	13.0%	26.3%	2.3%	2.3%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (2) 1 のクロス表

(2)① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制

			4 (2) 1				合計
			ある	慣習としてある	ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	122	23	0	0	145
			**	*	**		
		%	84.1%	15.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	56	21	9	4	90
						**	
		%	62.2%	23.3%	10.0%	4.4%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	45	13	0	0	58
					*		
		%	77.6%	22.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	52	16	12	0	80
					*		
		%	65.0%	20.0%	15.0%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	61	17	0	0	78
					**		
		%	78.2%	21.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	地域振興団体	度数	33	16	4	0	53
		%	62.3%	30.2%	7.5%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	48	11	4	0	63
		%	76.2%	17.5%	6.3%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	51	28	4	0	83
				*			
		%	61.4%	33.7%	4.8%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	152	56	28	0	236
		%	64.4%	23.7%	11.9%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	712	248	85	4	1049
		%	67.9%	23.6%	8.1%	0.4%	100.0%

1 (5) 業 態 と 4 (2) 2 のクロス表

(2)② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制（例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）

			4 (2) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業 態	業界団体	度数	89	39	7	4	4	143
			**		**			
		%	62. 2%	27. 3%	4. 9%	2. 8%	2. 8%	100. 0%
	職能団体	度数	32	35	23	0	4	94
			*				*	
		%	34. 0%	37. 2%	24. 5%	0. 0%	4. 3%	100. 0%
	スポーツ・文化団体	度数	32	14	12	0	0	58
		%	55. 2%	24. 1%	20. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	市民活動団体	度数	40	10	30	0	0	80
				**	**			
		%	50. 0%	12. 5%	37. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	研究学術・教育団体	度数	34	24	12	4	4	78
							**	
		%	43. 6%	30. 8%	15. 4%	5. 1%	5. 1%	100. 0%
	地域振興団体	度数	18	21	14	0	0	53
			*					
		%	34. 0%	39. 6%	26. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	共同事業団体	度数	39	10	13	1	0	63
			*	*				
		%	61. 9%	15. 9%	20. 6%	1. 6%	0. 0%	100. 0%
	専門機関	度数	33	30	16	0	0	79
		%	41. 8%	38. 0%	20. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	120	64	36	16	0	236
						**		
		%	50. 8%	27. 1%	15. 3%	6. 8%	0. 0%	100. 0%
	非営利法人全体	度数	501	308	196	32	12	1049
		%	47. 8%	29. 4%	18. 7%	3. 1%	1. 1%	100. 0%

1 (5) 業態 と 4 (2) 3 のクロス表

(2)③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築（例えば、目安箱の設置など）

			4 (2) 3					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	4	20	88	25 **	2	139
		%	2.9%	14.4%	63.3%	18.0%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	4	15	61	5	8 **	93
		%	4.3%	16.1%	65.6%	5.4%	8.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	2	17 **	37	2	0	58
		%	3.4%	29.3%	63.8%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	5	28 **	41 **	5	1	80
		%	6.3%	35.0%	51.3%	6.3%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0 *	10	40 *	15 **	7 **	72
		%	0.0%	13.9%	55.6%	20.8%	9.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	8 *	11	26 **	4	4 **	53
		%	15.1%	20.8%	49.1%	7.5%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	7	6	49	1 *	0	63
		%	11.1%	9.5%	77.8%	1.6%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	5	13	61	0 **	0	79
		%	6.3%	16.5%	77.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	12	24 *	176 *	24	0 *	236
		%	5.1%	10.2%	74.6%	10.2%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	65	160	700	92	20	1037
		%	6.3%	15.4%	67.5%	8.9%	1.9%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (2) 4 のクロス表

(2)④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制

			4 (2) 4					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	41	37	51	8	6 *	143
		%	28. 7%	25. 9%	35. 7%	5. 6%	4. 2%	100. 0%
	職能団体	度数	21	19 *	49 **	0	4	93
		%	22. 6%	20. 4%	52. 7%	0. 0%	4. 3%	100. 0%
	スポーツ・文化団体	度数	15	29 **	14	0	0	58
		%	25. 9%	50. 0%	24. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	市民活動団体	度数	34 **	17	28	0	1	80
		%	42. 5%	21. 3%	35. 0%	0. 0%	1. 3%	100. 0%
	研究学術・教育団体	度数	12 *	26	27	0	7 **	72
		%	16. 7%	36. 1%	37. 5%	0. 0%	9. 7%	100. 0%
	地域振興団体	度数	12	17	24	0	0	53
		%	22. 6%	32. 1%	45. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	共同事業団体	度数	14	24	24	1	0	63
		%	22. 2%	38. 1%	38. 1%	1. 6%	0. 0%	100. 0%
	専門機関	度数	15	40 **	24	0	0	79
		%	19. 0%	50. 6%	30. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	68	92 *	68 *	8	0	236
		%	28. 8%	39. 0%	28. 8%	3. 4%	0. 0%	100. 0%
	非営利法人全体	度数	291	325	381	28	16	1041
		%	28. 0%	31. 2%	36. 6%	2. 7%	1. 5%	100. 0%

1 (5) 業態 と 4 (2) 5 のクロス表
(2)⑤ 従業員の決裁権限の明確化（例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）

			4 (2) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	70	38	32	0	2	142
						*		
		%	49.3%	26.8%	22.5%	0.0%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	27	31	34	0	0	92
			**	*	**			
		%	29.3%	33.7%	37.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	39	10	9	0	0	58
			*					
		%	67.2%	17.2%	15.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	53	6	19	0	1	79
			*	**				
		%	67.1%	7.6%	24.1%	0.0%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	35	11	14	4	7	71
							**	
		%	49.3%	15.5%	19.7%	5.6%	9.9%	100.0%
	地域振興団体	度数	28	5	12	4	4	53
				*			**	
		%	52.8%	9.4%	22.6%	7.5%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	37	9	17	0	0	63
		%	58.7%	14.3%	27.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	56	16	11	0	0	83
			*					
		%	67.5%	19.3%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	148	64	12	12	0	236
			*		**			
		%	62.7%	27.1%	5.1%	5.1%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	564	232	200	36	12	1044
		%	54.0%	22.2%	19.2%	3.4%	1.1%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (2) 6 のクロス表
(2)⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制

			4 (2) 6					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	22	50	59	10	2	143
		%	15.4%	35.0%	41.3%	7.0%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	8	22	57	2	4	93
			*		**			
		%	8.6%	23.7%	61.3%	2.2%	4.3%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	9	20	26	3	0	58
		%	15.5%	34.5%	44.8%	5.2%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	22	18	35	4	1	80
			*					
		%	27.5%	22.5%	43.8%	5.0%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	5	22	28	6	11	72
			*				**	
		%	6.9%	30.6%	38.9%	8.3%	15.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	7	19	21	4	2	53
		%	13.2%	35.8%	39.6%	7.5%	3.8%	100.0%
	共同事業団体	度数	6	5	47	2	3	63
				**	**			
		%	9.5%	7.9%	74.6%	3.2%	4.8%	100.0%
	専門機関	度数	14	20	45	0	0	79
						*		
		%	17.7%	25.3%	57.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	60	76	88	8	4	236
			**		*			
		%	25.4%	32.2%	37.3%	3.4%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	172	305	480	56	28	1041
		%	16.5%	29.3%	46.1%	5.4%	2.7%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (2) 7 のクロス表
(2)⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定

			4 (2) 7					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	13	30	87	6	3	139
		%	9.4%	21.6%	62.6%	4.3%	2.2%	100.0%
	職能団体	度数	0	16	66	2	9	93
			**		*		**	
		%	0.0%	17.2%	71.0%	2.2%	9.7%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	0	23	32	3	0	58
			**	**				
		%	0.0%	39.7%	55.2%	5.2%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	8	4	59	4	2	77
				**	**			
		%	10.4%	5.2%	76.6%	5.2%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0	13	41	6	12	72
			**				**	
		%	0.0%	18.1%	56.9%	8.3%	16.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	8	10	25	4	6	53
							**	
		%	15.1%	18.9%	47.2%	7.5%	11.3%	100.0%
	共同事業団体	度数	15	4	38	2	1	60
			**	*				
		%	25.0%	6.7%	63.3%	3.3%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	11	13	55	0	0	79
						*		
		%	13.9%	16.5%	69.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	44	52	124	16	0	236
			**		*		**	
		%	18.6%	22.0%	52.5%	6.8%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	124	200	620	60	29	1033
		%	12.0%	19.4%	60.0%	5.8%	2.8%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (3) 1 のクロス表

(3)① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み

			4 (3) 1					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	44	53	27	15	4	143
		%	30.8%	37.1%	18.9%	10.5%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	23	26	30	10	4	93
		%	24.7%	28.0%	32.3%	10.8%	4.3%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	19	15	15	9	0	58
		%	32.8%	25.9%	25.9%	15.5%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	16	19	31	11	0	77
		%	20.8%	24.7%	40.3%	14.3%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	24	8	33	3	4	72
		%	33.3%	11.1%	45.8%	4.2%	5.6%	100.0%
	地域振興団体	度数	10	13	26	0	4	53
		%	18.9%	24.5%	49.1%	0.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	12	25	22	1	0	60
		%	20.0%	41.7%	36.7%	1.7%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	29	27	19	4	0	79
		%	36.7%	34.2%	24.1%	5.1%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	112	88	28	4	4	236
		%	47.5%	37.3%	11.9%	1.7%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	348	324	284	61	20	1037
		%	33.6%	31.2%	27.4%	5.9%	1.9%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (3) 2 のクロス表

(3)② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制

			4 (3) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	20	41	70	10	2	143
		%	14.0%	28.7%	49.0%	7.0%	1.4%	100.0%
	職能団体	度数	9	17	56	5	6	93
		%	9.7%	18.3%	60.2%	5.4%	6.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	14	15	27	2	0	58
		%	24.1%	25.9%	46.6%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	20	18	31	7	1	77
		%	26.0%	23.4%	40.3%	9.1%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	4	53	2	9	72
		%	5.6%	5.6%	73.6%	2.8%	12.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	7	10	32	0	4	53
		%	13.2%	18.9%	60.4%	0.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	13	13	33	1	0	60
		%	21.7%	21.7%	55.0%	1.7%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	8	30	38	1	2	79
		%	10.1%	38.0%	48.1%	1.3%	2.5%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	36	64	132	0	4	236
		%	15.3%	27.1%	55.9%	0.0%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	160	245	572	36	24	1037
		%	15.4%	23.6%	55.2%	3.5%	2.3%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (3) 3 のクロス表

(3)③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制

			4 (3) 3					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	29	45	50	16	3	143
		%	20.3%	31.5%	35.0%	11.2%	2.1%	100.0%
職能団体		度数	19	12	57	0	5	93
		%	20.4%	12.9%	61.3%	0.0%	5.4%	100.0%
スポーツ・文化団体		度数	15	9	24	10	0	58
		%	25.9%	15.5%	41.4%	17.2%	0.0%	100.0%
市民活動団体		度数	13	13	47	2	2	77
		%	16.9%	16.9%	61.0%	2.6%	2.6%	100.0%
研究学術・教育団体		度数	13	0	41	2	16	72
		%	18.1%	0.0%	56.9%	2.8%	22.2%	100.0%
地域振興団体		度数	1	16	30	0	6	53
		%	1.9%	30.2%	56.6%	0.0%	11.3%	100.0%
共同事業団体		度数	4	11	43	1	1	60
		%	6.7%	18.3%	71.7%	1.7%	1.7%	100.0%
専門機関		度数	5	27	43	4	0	79
		%	6.3%	34.2%	54.4%	5.1%	0.0%	100.0%
大規模法人（業種非分類）		度数	52	40	128	4	12	236
		%	22.0%	16.9%	54.2%	1.7%	5.1%	100.0%
非営利法人全体		度数	184	224	528	60	41	1037
		%	17.7%	21.6%	50.9%	5.8%	4.0%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (3) 4 のクロス表

(3)④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制

			4 (3) 4					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	20	35	81	4	3	143
		%	14.0%	24.5%	56.6%	2.8%	2.1%	100.0%
	職能団体	度数	9	16	55	1	13	94
		%	9.6%	17.0%	58.5%	1.1%	** 13.8%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4	20	32	2	0	58
		%	6.9%	34.5%	55.2%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	10	12	51	2	2	77
		%	13.0%	15.6%	66.2%	2.6%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	4	12	42	4	12	74
		%	5.4%	16.2%	56.8%	5.4%	** 16.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	1	11	35	0	6	53
		%	* 1.9%	20.8%	66.0%	0.0%	** 11.3%	100.0%
	共同事業団体	度数	5	9	44	1	1	60
		%	8.3%	15.0%	* 73.3%	1.7%	1.7%	100.0%
	専門機関	度数	9	23	46	1	0	79
		%	11.4%	29.1%	58.2%	1.3%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	32	64	136	0	4	236
		%	13.6%	27.1%	57.6%	* 0.0%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	120	244	611	25	41	1041
		%	11.5%	23.4%	58.7%	2.4%	3.9%	100.0%

１（５） 業態 と ４（４）１ のクロス表

(4)①法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制（例えば、方針、手続き規定の作成など）

			４（４）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	42	38	57	0	4	141
		%	29.8%	27.0%	40.4%	0.0%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	23	26	42	0	2	93
		%	24.7%	28.0%	45.2%	0.0%	2.2%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	20	8	30	0	0	58
		%	34.5%	* 13.8%	* 51.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	32	13	29	0	2	76
		%	* 42.1%	* 17.1%	38.2%	0.0%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	18	16	33	0	6	73
		%	24.7%	21.9%	45.2%	0.0%	** 8.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	3	34	13	0	3	53
		%	** 5.7%	** 64.2%	* 24.5%	0.0%	5.7%	100.0%
	共同事業団体	度数	21	11	24	0	4	60
		%	35.0%	18.3%	40.0%	0.0%	* 6.7%	100.0%
	専門機関	度数	27	26	24	0	2	79
		%	34.2%	32.9%	30.4%	0.0%	2.5%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	84	52	80	4	4	224
		%	37.5%	23.2%	35.7%	1.8%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	316	280	389	12	24	1021
		%	31.0%	27.4%	38.1%	1.2%	2.4%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (4) 2 のクロス表

(4)② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制

			4 (4) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	29	43	51	13	5	141
		%	20.6%	30.5%	36.2%	9.2%	3.5%	100.0%
	職能団体	度数	11	29	42	4	7	93
		%	11.8%	31.2%	45.2%	4.3%	* 7.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	8	16	29	5	0	58
		%	13.8%	27.6%	50.0%	8.6%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	25	19	24	5	3	76
		%	** 32.9%	25.0%	31.6%	6.6%	3.9%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	9	15	28	6	11	69
		%	13.0%	21.7%	40.6%	8.7%	** 15.9%	100.0%
	地域振興団体	度数	3	17	21	9	3	53
		%	* 5.7%	32.1%	39.6%	17.0%	5.7%	100.0%
	共同事業団体	度数	10	15	24	7	4	60
		%	16.7%	25.0%	40.0%	11.7%	6.7%	100.0%
	専門機関	度数	12	32	26	7	2	79
		%	15.2%	40.5%	32.9%	8.9%	2.5%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	40	80	80	24	4	228
		%	17.5%	35.1%	35.1%	10.5%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	172	317	407	92	33	1021
		%	16.8%	31.0%	39.9%	9.0%	3.2%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (4) 3 のクロス表
(4)③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化

			4 (4) 3					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	67	39	31	0	4	141
		%	47.5%	27.7%	22.0%	0.0%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	29	22	42	0	0	93
			**		**			
		%	31.2%	23.7%	45.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	29	8	17	0	0	54
		%	53.7%	14.8%	31.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	40	12	24	0	0	76
		%	52.6%	15.8%	31.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	46	6	17	0	4	73
			*	**			*	
		%	63.0%	8.2%	23.3%	0.0%	5.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	24	19	8	0	2	53
				*				
		%	45.3%	35.8%	15.1%	0.0%	3.8%	100.0%
	共同事業団体	度数	26	13	18	0	3	60
		%	43.3%	21.7%	30.0%	0.0%	5.0%	100.0%
	専門機関	度数	39	25	15	0	0	79
		%	49.4%	31.6%	19.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	112	64	44	0	4	224
		%	50.0%	28.6%	19.6%	0.0%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	488	236	261	16	16	1017
		%	48.0%	23.2%	25.7%	1.6%	1.6%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (4) 4 のクロス表

(4)④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制

		4 (4) 4					合計
		ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	72	25	4	4	141
		%	51.1%	17.7%	2.8%	2.8%	100.0%
	職能団体	度数	41	31	0	0	94
		%	43.6%	33.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	21	8	2	0	58
		%	36.2%	13.8%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	23	17	6	0	79
		%	29.1%	21.5%	7.6%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	30	14	6	4	71
		%	42.3%	19.7%	8.5%	5.6%	100.0%
	地域振興団体	度数	24	9	0	2	53
		%	45.3%	17.0%	0.0%	3.8%	100.0%
	共同事業団体	度数	19	17	1	3	63
		%	30.2%	27.0%	1.6%	4.8%	100.0%
	専門機関	度数	46	11	0	0	79
		%	58.2%	13.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	96	32	8	8	228
		%	42.1%	14.0%	3.5%	3.5%	100.0%
	非営利法人全体	度数	419	202	48	20	1029
		%	40.7%	19.6%	4.7%	1.9%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (4) 5 のクロス表

(4)⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制

			4 (4) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	36	41	54	1	9	141
		%	25. 5%	29. 1%	38. 3%	0. 7%	6. 4%	100. 0%
	職能団体	度数	15	26	43	0	5	89
		%	16. 9%	29. 2%	48. 3%	0. 0%	5. 6%	100. 0%
	スポーツ・文化団体	度数	15	28	13	2	0	58
		%	25. 9%	* 48. 3%	* 22. 4%	3. 4%	0. 0%	100. 0%
	市民活動団体	度数	20	21	30	2	3	76
		%	26. 3%	27. 6%	39. 5%	2. 6%	3. 9%	100. 0%
	研究学術・教育団体	度数	8	26	28	2	5	69
		%	11. 6%	37. 7%	40. 6%	2. 9%	7. 2%	100. 0%
	地域振興団体	度数	12	20	18	0	3	53
		%	22. 6%	37. 7%	34. 0%	0. 0%	5. 7%	100. 0%
	共同事業団体	度数	11	23	18	4	4	60
		%	18. 3%	38. 3%	30. 0%	* 6. 7%	6. 7%	100. 0%
	専門機関	度数	6	43	27	3	0	79
		%	** 7. 6%	** 54. 4%	34. 2%	3. 8%	0. 0%	100. 0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	36	84	92	4	12	228
		%	15. 8%	36. 8%	40. 4%	1. 8%	5. 3%	100. 0%
	非営利法人全体	度数	200	353	399	24	41	1017
		%	19. 7%	34. 7%	39. 2%	2. 4%	4. 0%	100. 0%

1 (5) 業態 と 4 (4) 6 のクロス表
(4)⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の見直しが行われるための体制

			4 (4) 6					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	35	42	49	7	8	141
		*			*			
		%	24.8%	29.8%	34.8%	5.0%	5.7%	100.0%
	職能団体	度数	10	23	50	1	9	93
		%	10.8%	24.7%	53.8%	1.1%	9.7%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	15	23	18	2	0	58
		%	25.9%	39.7%	31.0%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	18	18	35	3	2	76
		%	23.7%	23.7%	46.1%	3.9%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	8	20	35	2	4	69
		%	11.6%	29.0%	50.7%	2.9%	5.8%	100.0%
	地域振興団体	度数	11	21	18	0	3	53
		%	20.8%	39.6%	34.0%	0.0%	5.7%	100.0%
	共同事業団体	度数	9	14	27	4	6	60
		%	15.0%	23.3%	45.0%	6.7%	10.0%	100.0%
	専門機関	度数	5	36	35	3	0	79
		*		**			*	
		%	6.3%	45.6%	44.3%	3.8%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	32	80	96	4	16	228
		%	14.0%	35.1%	42.1%	1.8%	7.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	176	308	449	36	52	1021
		%	17.2%	30.2%	44.0%	3.5%	5.1%	100.0%

１（５） 業態 と ４（５）１ のクロス表

(5)① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制

			４（５）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	62	57	14	8	0	141
		%	44.0%	40.4%	9.9%	5.7%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	43	31	20	0	0	94
		%	45.7%	33.0%	21.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	26	28	4	0	0	58
		%	44.8%	48.3%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	41	23	13	2	0	79
		%	51.9%	29.1%	16.5%	2.5%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	31	30	6	0	4	71
		%	43.7%	42.3%	8.5%	0.0%	5.6%	100.0%
	地域振興団体	度数	16	37	0	0	0	53
		%	30.2%	69.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	24	27	10	2	0	63
		%	38.1%	42.9%	15.9%	3.2%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	29	39	10	1	0	79
		%	36.7%	49.4%	12.7%	1.3%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	116	84	20	8	4	232
		%	50.0%	36.2%	8.6%	3.4%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	448	437	116	24	12	1037
		%	43.2%	42.1%	11.2%	2.3%	1.2%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (5) 2 のクロス表
(5)② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制

			4 (5) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	67	56	18	0	0	141
		%	47.5%	39.7%	12.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	30	34	28	0	2	94
		%	* 31.9%		** 29.8%	0.0%	2.1%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	27	29	2	0	0	58
		%	46.6%	50.0%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	43	25	11	0	0	79
		%	* 54.4%	* 31.6%		0.0%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	34	29	6	0	6	75
		%	45.3%	38.7%	8.0%	0.0%	** 8.0%	100.0%
	地域振興団体	度数	14	39	0	0	0	53
		%	* 26.4%	** 73.6%	* 0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	25	29	9	0	0	63
		%	39.7%	46.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	21	44	12	0	2	79
		%	** 26.6%	* 55.7%		0.0%	2.5%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	128	84	8	8	4	232
		%	** 55.2%		** 3.4%	* 3.4%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	448	449	116	12	16	1041
		%	43.0%	43.1%	11.1%	1.2%	1.5%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (5) 3 のクロス表
(5)③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制

			4 (5) 3					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	55	50	36	0	0	141
		%	39.0%	35.5%	25.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	37	24	33	0	0	94
				**	**			
		%	39.4%	25.5%	35.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	21	29	8	0	0	58
		%	36.2%	50.0%	13.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	34	28	14	0	0	76
		%	44.7%	36.8%	18.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	23	21	19	0	8	71
				*			**	
		%	32.4%	29.6%	26.8%	0.0%	11.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	8	43	0	0	2	53
			**	**	**			
		%	15.1%	81.1%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
	共同事業団体	度数	11	29	17	0	3	60
			*					
		%	18.3%	48.3%	28.3%	0.0%	5.0%	100.0%
	専門機関	度数	7	55	17	0	0	79
			**	**				
		%	8.9%	69.6%	21.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	108	60	56	4	4	232
			**	**				
		%	46.6%	25.9%	24.1%	1.7%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	348	428	229	8	20	1033
		%	33.7%	41.4%	22.2%	0.8%	1.9%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (5) 4 のクロス表

(5)④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制

			4 (5) 4					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	90	44	7	0	0	141
		*			*			
		%	63.8%	31.2%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	57	25	12	0	0	94
		%	60.6%	26.6%	12.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	36	20	2	0	0	58
		%	62.1%	34.5%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	54	18	7	0	0	79
		*						
		%	68.4%	22.8%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	43	16	12	0	4	75
		*		*			**	
		%	57.3%	21.3%	16.0%	0.0%	5.3%	100.0%
	地域振興団体	度数	17	36	0	0	0	53
		**	**	**	**			
		%	32.1%	67.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	共同事業団体	度数	28	27	8	0	0	63
		%	44.4%	42.9%	12.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門機関	度数	30	36	17	0	0	83
		**	**		*			
		%	36.1%	43.4%	20.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	124	68	36	4	0	232
		*				*		
		%	53.4%	29.3%	15.5%	1.7%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	567	344	122	4	8	1045
		%	54.3%	32.9%	11.7%	0.4%	0.8%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (5) 5 のクロス表

(5)⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制

			4 (5) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	33	38	60	2	8	141
		%	23.4%	27.0%	42.6%	1.4%	5.7%	100.0%
	職能団体	度数	19	26	48	1	0	94
		%	20.2%	27.7%	51.1%	1.1%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	11	18	23	4	2	58
		%	19.0%	31.0%	39.7%	** 6.9%	3.4%	100.0%
	市民活動団体	度数	27	15	32	1	4	79
		%	** 34.2%	* 19.0%	40.5%	1.3%	5.1%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	16	22	23	0	10	71
		%	22.5%	31.0%	* 32.4%	0.0%	** 14.1%	100.0%
	地域振興団体	度数	2	27	17	0	7	53
		%	** 3.8%	** 50.9%	32.1%	0.0%	** 13.2%	100.0%
	共同事業団体	度数	8	24	27	0	4	63
		%	12.7%	38.1%	42.9%	0.0%	6.3%	100.0%
	専門機関	度数	11	41	30	1	0	83
		%	13.3%	** 49.4%	36.1%	1.2%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	60	64	100	4	4	232
		%	* 25.9%	27.6%	43.1%	1.7%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	208	308	476	13	36	1041
		%	20.0%	29.6%	45.7%	1.2%	3.5%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (6) 1 のクロス表

(6)① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）

			4 (6) 1					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	53	46	37	0	1	137
		%	38.7%	33.6%	27.0%	0.0%	0.7%	100.0%
	職能団体	度数	26	31	35	0	1	93
			**		**			
		%	28.0%	33.3%	37.6%	0.0%	1.1%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	31	16	11	0	0	58
		%	53.4%	27.6%	19.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	39	17	22	0	1	79
		%	49.4%	21.5%	27.8%	0.0%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	38	20	6	0	5	69
					**		**	
		%	55.1%	29.0%	8.7%	0.0%	7.2%	100.0%
	地域振興団体	度数	15	20	16	0	2	53
			*					
		%	28.3%	37.7%	30.2%	0.0%	3.8%	100.0%
	共同事業団体	度数	23	24	13	0	3	63
							*	
		%	36.5%	38.1%	20.6%	0.0%	4.8%	100.0%
	専門機関	度数	35	27	17	0	0	79
		%	44.3%	34.2%	21.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	136	56	32	4	4	232
			**	*	**	*		
		%	58.6%	24.1%	13.8%	1.7%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	459	316	237	4	13	1029
		%	44.6%	30.7%	23.0%	0.4%	1.3%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (6) 2 のクロス表
(6)② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制

			4 (6) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	8	30	66	25 *	8	137
		%	5.8%	21.9%	48.2%	18.2%	5.8%	100.0%
	職能団体	度数	5	17	63 *	0 **	8	93
		%	5.4%	18.3%	67.7%	0.0%	8.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	3	14	34	5	2	58
		%	5.2%	24.1%	58.6%	8.6%	3.4%	100.0%
	市民活動団体	度数	9	15	48	5	2	79
		%	11.4%	19.0%	60.8%	6.3%	2.5%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0 *	10	32	18 **	9	69
		%	0.0%	14.5%	46.4%	26.1%	13.0%	100.0%
	地域振興団体	度数	4	10	21 *	4	14 **	53
		%	7.5%	18.9%	39.6%	7.5%	26.4%	100.0%
	共同事業団体	度数	6	10	31	4	12 **	63
		%	9.5%	15.9%	49.2%	6.3%	19.0%	100.0%
	専門機関	度数	6	18	41	7	7	79
		%	7.6%	22.8%	51.9%	8.9%	8.9%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	28 *	40	124	20	20	232
		%	12.1%	17.2%	53.4%	8.6%	8.6%	100.0%
	非営利法人全体	度数	80	185	564	112	88	1029
		%	7.8%	18.0%	54.8%	10.9%	8.6%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (6) 3 のクロス表
(6)③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制

			4 (6) 3					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	28 **	27	60	13 *	9	137
		%	20.4%	19.7%	43.8%	9.5%	6.6%	100.0%
	職能団体	度数	5	11 **	64 **	0 *	13 *	93
		%	5.4%	11.8%	68.8%	0.0%	14.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	1 *	15	35	2	5	58
		%	1.7%	25.9%	60.3%	3.4%	8.6%	100.0%
	市民活動団体	度数	11	19	41	2	6	79
		%	13.9%	24.1%	51.9%	2.5%	7.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0 **	29 **	28	2	10 *	69
		%	0.0%	42.0%	40.6%	2.9%	14.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	10	6 *	25	0	12 **	53
		%	18.9%	11.3%	47.2%	0.0%	22.6%	100.0%
	共同事業団体	度数	7	9	32	4	8	60
		%	11.7%	15.0%	53.3%	6.7%	13.3%	100.0%
	専門機関	度数	10	28 *	34	3	1 *	76
		%	13.2%	36.8%	44.7%	3.9%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	28	60	112	16	16	232
		%	12.1%	25.9%	48.3%	6.9%	6.9%	100.0%
	非営利法人全体	度数	120	248	527	52	78	1025
		%	11.7%	24.2%	51.4%	5.1%	7.6%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (6) 4 のクロス表
(6)④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制

			4 (6) 4					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	28	22 *	58	13 *	16	137
		%	20.4%	16.1%	42.3%	9.5%	11.7%	100.0%
	職能団体	度数	5 *	20	60 **	0 *	8	93
		%	5.4%	21.5%	64.5%	0.0%	8.6%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	7	14	32	2	3	58
		%	12.1%	24.1%	55.2%	3.4%	5.2%	100.0%
	市民活動団体	度数	12	21	39	2	5	79
		%	15.2%	26.6%	49.4%	2.5%	6.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	6	20	33	2	8	69
		%	8.7%	29.0%	47.8%	2.9%	11.6%	100.0%
	地域振興団体	度数	10	10	21	0	12 **	53
		%	18.9%	18.9%	39.6%	0.0%	22.6%	100.0%
	共同事業団体	度数	8	6 **	35	4	7	60
		%	13.3%	10.0%	58.3%	6.7%	11.7%	100.0%
	専門機関	度数	10	34 **	28	3	1 *	76
		%	13.2%	44.7%	36.8%	3.9%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	36	56	112	16	12	232
		%	15.5%	24.1%	48.3%	6.9%	5.2%	100.0%
	非営利法人全体	度数	152	255	489	52	77	1025
		%	14.8%	24.9%	47.7%	5.1%	7.5%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (6) 5 のクロス表

(6)⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制

			4 (6) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	35	50	46	5	1 *	137
		%	25.5%	36.5%	33.6%	3.6%	0.7%	100.0%
	職能団体	度数	13	26 *	42 *	0	13 **	94
		%	13.8%	27.7%	44.7%	0.0%	13.8%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	6	25	18	0	5	54
		%	11.1%	46.3%	33.3%	0.0%	9.3%	100.0%
	市民活動団体	度数	26 **	17 **	25	3	8 *	79
		%	32.9%	21.5%	31.6%	3.8%	10.1%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	6 *	40 **	18	0	7	71
		%	8.5%	56.3%	25.4%	0.0%	9.9%	100.0%
	地域振興団体	度数	11	18	16	0	8 **	53
		%	20.8%	34.0%	30.2%	0.0%	15.1%	100.0%
	共同事業団体	度数	8	19	19	7 **	7 *	60
		%	13.3%	31.7%	31.7%	11.7%	11.7%	100.0%
	専門機関	度数	11	33	28	3	1	76
		%	14.5%	43.4%	36.8%	3.9%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	68 **	96	56 *	8	0 **	228
		%	29.8%	42.1%	24.6%	3.5%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	200	404	335	32	50	1021
		%	19.6%	39.6%	32.8%	3.1%	4.9%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (7) 1 のクロス表

(7)① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、I Tの利用の検討を行う体制

			4 (7) 1					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	15	28	59	35	0	137
			*		**	**	*	
		%	10.9%	20.4%	43.1%	25.5%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	9	14	53	10	8	94
		%	9.6%	14.9%	56.4%	10.6%	8.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4	10	33	9	2	58
		%	6.9%	17.2%	56.9%	15.5%	3.4%	100.0%
	市民活動団体	度数	5	7	54	9	4	79
				*	*			
		%	6.3%	8.9%	68.4%	11.4%	5.1%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	8	13	31	10	9	71
					*		**	
		%	11.3%	18.3%	43.7%	14.1%	12.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	14	30	6	3	53
		%	0.0%	26.4%	56.6%	11.3%	5.7%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	8	36	14	5	63
			*					
		%	0.0%	12.7%	57.1%	22.2%	7.9%	100.0%
	専門機関	度数	2	19	43	14	1	79
		%	2.5%	24.1%	54.4%	17.7%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	16	40	140	32	4	232
		%	6.9%	17.2%	60.3%	13.8%	1.7%	100.0%
	非営利法人全体	度数	64	193	580	152	44	1033
		%	6.2%	18.7%	56.1%	14.7%	4.3%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (7) 2 のクロス表
(7)② I T導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制

			4 (7) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	19 **	33	66	19 *	0 *	137
		%	13.9%	24.1%	48.2%	13.9%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	8	17	56	5	8	94
		%	8.5%	18.1%	59.6%	5.3%	8.5%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	12 **	6 *	29	9	2	58
		%	20.7%	10.3%	50.0%	15.5%	3.4%	100.0%
	市民活動団体	度数	4	16	48	6	2	76
		%	5.3%	21.1%	63.2%	7.9%	2.6%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	3	24	33	2	9 **	71
		%	4.2%	33.8%	46.5%	2.8%	12.7%	100.0%
	地域振興団体	度数	0 *	15	26	5	7 **	53
		%	0.0%	28.3%	49.1%	9.4%	13.2%	100.0%
	共同事業団体	度数	0 *	12	35	10 *	3	60
		%	0.0%	20.0%	58.3%	16.7%	5.0%	100.0%
	専門機関	度数	0 *	26	42	10	1	79
		%	0.0%	32.9%	53.2%	12.7%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	24	52	132	16	8	232
		%	10.3%	22.4%	56.9%	6.9%	3.4%	100.0%
非営利法人全体		度数	76	248	572	88	45	1029
		%	7.4%	24.1%	55.6%	8.6%	4.4%	100.0%

１（５） 業態 と ４（８）１ のクロス表

(8)① 業務プロセスの文書化の対応（例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）

			４（８）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（５） 業態	業界団体	度数	21	43	76	1	0	141
		%	14.9%	30.5%	53.9%	0.7%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	13	34	42	4	0	93
		%	14.0%	36.6%	45.2%	4.3%	0.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	8	20	28	2	0	58
		%	13.8%	34.5%	48.3%	3.4%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	6	5	62	2	0	75
			*	**	**			
		%	8.0%	6.7%	82.7%	2.7%	0.0%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	10	17	35	2	4	68
		%	14.7%	25.0%	51.5%	2.9%	* 5.9%	100.0%
	地域振興団体	度数	3	17	31	0	2	53
		%	* 5.7%		58.5%	0.0%	3.8%	100.0%
	共同事業団体	度数	14	7	32	4	3	60
		%	23.3%	** 11.7%	53.3%	* 6.7%	5.0%	100.0%
	専門機関	度数	8	21	46	3	1	79
		%	10.1%	26.6%	58.2%	3.8%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	52	60	112	0	4	228
		%	22.8%	26.3%	49.1%	* 0.0%	1.8%	100.0%
	非営利法人全体	度数	180	292	512	20	17	1021
		%	17.6%	28.6%	50.1%	2.0%	1.7%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (8) 2 のクロス表
(8)② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備

			4 (8) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	35	26	63	17	0	141
			*	*			*	
		%	24.8%	18.4%	44.7%	12.1%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	16	27	39	4	4	90
		%	17.8%	30.0%	43.3%	4.4%	4.4%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	10	18	25	5	0	58
		%	17.2%	31.0%	43.1%	8.6%	0.0%	100.0%
	市民活動団体	度数	8	12	45	5	2	72
					**			
		%	11.1%	16.7%	62.5%	6.9%	2.8%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	8	19	38	2	4	71
		%	11.3%	26.8%	53.5%	2.8%	5.6%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	14	26	9	4	53
			**			*		
		%	0.0%	26.4%	49.1%	17.0%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	7	13	27	7	6	60
							**	
		%	11.7%	21.7%	45.0%	11.7%	10.0%	100.0%
	専門機関	度数	7	29	31	7	5	79
		%	8.9%	36.7%	39.2%	8.9%	6.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	40	72	84	28	8	232
					*			
		%	17.2%	31.0%	36.2%	12.1%	3.4%	100.0%
	非営利法人全体	度数	168	277	456	88	32	1021
		%	16.5%	27.1%	44.7%	8.6%	3.1%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (9) 1 のクロス表
(9)①サンプリングによる確認、検討の体制（25件程度以上の抜き出し調査の実施など）

			4 (9) 1					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	4	10	101	26	0 *	141
		%	2.8%	7.1%	71.6%	18.4%	0.0%	100.0%
	職能団体	度数	0	8	61	15	9 **	93
		1 (5) 業態 の %	0.0%	8.6%	65.6%	16.1%	9.7%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	0	0	48	9	1	58
		%	0.0%	0.0%	82.8%	15.5%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	8 **	0	57	10	1	76
		%	10.5%	0.0%	75.0%	13.2%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0	2	46	13	8 **	69
		%	0.0%	2.9%	66.7%	18.8%	11.6%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	0	38	11	4	53
		%	0.0%	0.0%	71.7%	20.8%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	1	44	13	2	60
		%	0.0%	1.7%	73.3%	21.7%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	0	10 **	56	12	1	79
		%	0.0%	12.7%	70.9%	15.2%	1.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	12 *	4 *	172	44	0 **	232
		%	5.2%	1.7%	74.1%	19.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	24	48	760	164	33	1029
		%	2.3%	4.7%	73.9%	15.9%	3.2%	100.0%

1 (5) 業態 と 4 (9) 2 のクロス表

(9)② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制

			4 (9) 2					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (5) 業態	業界団体	度数	4	6	93	31	7	141
		%	2.8%	4.3%	66.0%	22.0%	5.0%	100.0%
	職能団体	度数	0	16	49	16	9	90
				**	*		*	
		%	0.0%	17.8%	54.4%	17.8%	10.0%	100.0%
	スポーツ・文化団体	度数	4	4	40	9	1	58
			*					
		%	6.9%	6.9%	69.0%	15.5%	1.7%	100.0%
	市民活動団体	度数	4	3	58	10	1	76
		%	5.3%	3.9%	76.3%	13.2%	1.3%	100.0%
	研究学術・教育団体	度数	0	0	48	12	11	71
				*			**	
		%	0.0%	0.0%	67.6%	16.9%	15.5%	100.0%
	地域振興団体	度数	0	2	32	15	4	53
		%	0.0%	3.8%	60.4%	28.3%	7.5%	100.0%
	共同事業団体	度数	0	1	44	13	2	60
		%	0.0%	1.7%	73.3%	21.7%	3.3%	100.0%
	専門機関	度数	0	10	52	12	5	79
		%	0.0%	12.7%	65.8%	15.2%	6.3%	100.0%
	大規模法人（業種非分類）	度数	8	28	152	44	0	232
				*			**	
		%	3.4%	12.1%	65.5%	19.0%	0.0%	100.0%
	非営利法人全体	度数	20	80	696	184	49	1029
		%	1.9%	7.8%	67.6%	17.9%	4.8%	100.0%

業界団体（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定	＊＊		＊＊		＊
② 役員・従業員の行動指針					
【リスクの評価と対応関係】					
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定	＊				
④ 投資運用規定		＊		＊＊	
⑤ 役職者監督責任規定	＊		＊		
⑥ 定期人事異動規定		＊＊	＊＊	＊＊	
⑦ 法令違反リスク評価規定	＊＊		＊＊	＊	
⑧ 労務トラブル対策規定	＊＊		＊		
【統制活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定					
⑫ 債権、債務確認規定			＊	＊＊	
⑬ 稟議規定	＊	＊＊	＊＊	＊＊	
⑭ 不正調査規定			＊＊	＊＊	
⑮ 不正受注防止規定	＊		＊＊	＊＊	
⑯ 不正販売防止規定			＊＊	＊＊	
⑰ インサイダー取引防止規定		＊	＊＊	＊＊	

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定			＊＊	＊	
⑲ 広告規定			＊	＊＊	
⑳ ハラスメント防止に関する規定			＊	＊＊	
㉑ 自動車事故防止規定			＊＊	＊＊	
㉒ 飲酒運転防止規定			＊＊	＊＊	
㉓ 競業禁止規定				＊＊	
㉔ 個人情報漏洩防止規定		＊		＊＊	
㉕ 機密情報防止規定					
㉖ 製品事故対策規定	＊＊	＊＊	＊	＊＊	
㉗ 環境保全対策規定	＊		＊	＊＊	
㉘ 労働災害防止規定			＊＊	＊＊	
【情報と伝達関係】					
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定					
㉛ 外部通報規定					
㉜ 業務連絡会議規定	＊＊		＊	＊	
【モニタリング】	＊				
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】					
㉞ ＩＴに対する方針					
㉟ ＩＴ利用規程					
㊱ Ｅメール利用規程	＊				
【その他】	＊				
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定					

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制	**	*	**		
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）	**			*	
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）				**	
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制					*
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）				*	
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制					
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定					

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み			*	*	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制				*	
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制		**	**	*	
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続き規定の作成など)					
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制		*			
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制	*		*		

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制				*	
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制					
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制					
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	*		*		
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制					

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 (例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入)					
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制				*	
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	**			*	
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制		**		*	
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					*

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制	*		**	**	*
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制	**			*	*

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成)					
② 法人全体の 2/3 程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備	*	*			*

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 (25 件程度以上の抜き出し調査の実施など)					*
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

職能団体（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針					
【リスクの評価と対応関係】	＊	＊＊			＊
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定					
⑤ 役職者監督責任規定					
⑥ 定期人事異動規定	＊＊		＊	＊＊	
⑦ 法令違反リスク評価規定		＊			＊＊
⑧ 労務トラブル対策規定	＊	＊＊		＊	＊＊
【統制活動関係】	＊＊		＊＊		
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定			＊＊		
⑩ 業務分掌規程			＊＊		
⑪ 取引契約規定	＊＊	＊			＊＊
⑫ 債権、債務確認規定	＊＊		＊＊	＊	＊
⑬ 稟議規定	＊		＊＊		＊
⑭ 不正調査規定	＊＊		＊＊	＊	＊＊
⑮ 不正受注防止規定				＊＊	＊
⑯ 不正販売防止規定		＊＊		＊＊	＊＊
⑰ インサイダー取引防止規定		＊＊		＊＊	＊＊

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定			＊＊	＊	
⑲ 広告規定			＊	＊＊	
⑳ ハラスメント防止に関する規定					＊
㉑ 自動車事故防止規定				＊＊	＊＊
㉒ 飲酒運転防止規定				＊＊	＊＊
㉓ 競業避止規定				＊＊	＊＊
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定					＊＊
㉖ 製品事故対策規定				＊＊	＊＊
㉗ 環境保全対策規定				＊＊	＊＊
㉘ 労働災害防止規定					＊＊
【情報と伝達関係】					
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定	＊＊	＊			＊＊
㉛ 外部通報規定			＊		＊＊
㉜ 業務連絡会議規定	＊	＊			＊＊
【モニタリング】					
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】		＊＊	＊		＊＊
㉞ ＩＴに対する方針					＊＊
㉟ ＩＴ利用規程					＊＊
㊱ Ｅメール利用規程					＊＊
【その他】				＊	＊
㊲ 個別面談規定				＊	＊
㊳ 懲戒規定				＊＊	＊＊

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制					**
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制（例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）	*				*
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築（例えば、目安箱の設置など）					**
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		*	**		
⑤ 従業員の決裁権限の明確化（例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	**	*	**		
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	*		**		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**		*		**

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み					
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					*
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制		*		*	
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					**

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）					
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					*
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化	**		**		
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制			**	*	
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制			**		
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制	*		**		
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制		**	**		
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制					

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）	**		**		
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制			*	**	
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制		**	**	*	*
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制	*		**	*	
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制		*	*		**

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制					
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制					

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備					

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25件程度以上の抜き出し調査の実施など）					*
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		**	*		*

スポーツ・文化団体（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針		＊	＊		
【リスクの評価と対応関係】	＊	＊＊			＊
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定					
⑤ 役職者監督責任規定					
⑥ 定期人事異動規定					
⑦ 法令違反リスク評価規定	＊				
⑧ 労務トラブル対策規定		＊＊			
【統制活動関係】					＊＊
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定			＊＊		
⑫ 債権、債務確認規定					
⑬ 稟議規定	＊＊		＊＊		
⑭ 不正調査規定					
⑮ 不正受注防止規定					
⑯ 不正販売防止規定	＊				
⑰ インサイダー取引防止規定					

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定				＊	
⑲ 広告規定					
⑳ ハラスメント防止に関する規定					
㉑ 自動車事故防止規定					
㉒ 飲酒運転防止規定		＊＊	＊＊		
㉓ 競業避止規定	＊				
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定					
㉖ 製品事故対策規定					
㉗ 環境保全対策規定		＊			
㉘ 労働災害防止規定					
【情報と伝達関係】		＊	＊＊		
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定		＊＊	＊＊		
㉛ 外部通報規定	＊＊	＊	＊＊		
㉜ 業務連絡会議規定	＊＊		＊＊		
【モニタリング】	＊				
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】			＊	＊＊	
㉞ ＩＴに対する方針				＊＊	
㉟ ＩＴ利用規程				＊＊	
㊱ Ｅメール利用規程				＊＊	
【その他】					
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定		＊＊			

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制			*		
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）					
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）		**			
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		**			
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	*				
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制					
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**	**			

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み				**	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制				**	
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）		*	*		
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制	*				
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制		*	*		
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制					
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制					
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制				**	

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）					
② 独立的評価の範囲と頻度を、該部署の必要性に対応して評価、調整する体制					
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	*				
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制					
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制					
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制	**	*			

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備					

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25件程度以上の抜き出し調査の実施など）					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制	*				

市民活動団体（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】		*			**
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針	**	*	**	**	**
【リスクの評価と対応関係】		*		**	
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定					
⑤ 役職者監督責任規定	*		*	*	
⑥ 定期人事異動規定					
⑦ 法令違反リスク評価規定					
⑧ 労務トラブル対策規定					
【統制活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定				*	
⑫ 債権、債務確認規定				*	
⑬ 稟議規定		*	*		
⑭ 不正調査規定	**	*	*	*	
⑮ 不正受注防止規定	**	*			
⑯ 不正販売防止規定	**	*			
⑰ インサイダー取引防止規定	*				

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定					
⑲ 広告規定					
⑳ ハラスメント防止に関する規定					
㉑ 自動車事故防止規定					
㉒ 飲酒運転防止規定		*			
㉓ 競業避止規定			**	**	
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定					
㉖ 製品事故対策規定			*		
㉗ 環境保全対策規定					
㉘ 労働災害防止規定					
【情報と伝達関係】	**	**			
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定	*				
㉛ 外部通報規定	**				
㉜ 業務連絡会議規定					
【モニタリング】					
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】					
㉞ ＩＴに対する方針					
㉟ ＩＴ利用規程					
㊱ Ｅメール利用規程					
【その他】					
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定					

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制			*		
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）		**	**		
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）		**	**		
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制	**				
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	*	**			
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	*				
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定		**	**		

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み	*		*	**	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制	*		*	*	
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制					
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）	<input checked="" type="checkbox"/>	*			
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制	<input checked="" type="checkbox"/>				
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制		*			
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制		*			
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制	<input checked="" type="checkbox"/>	*			
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制					
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	<input checked="" type="checkbox"/>				
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制	<input checked="" type="checkbox"/>	*			

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）					
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制					
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制					
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制					
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制	**	**			*

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制		*	*		
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制					

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）	*	**	**		
② 法人全体の 2/3 程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備			**		

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25 件程度以上の抜き出し調査の実施など）	**				
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

研究学術・教育団体（*＝５％有意、**＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針					**
【リスクの評価と対応関係】	*			**	**
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定			*		**
⑤ 役職者監督責任規定			**		**
⑥ 定期人事異動規定			**		**
⑦ 法令違反リスク評価規定		*	**		**
⑧ 労務トラブル対策規定			**	*	**
【統制活動関係】	*	*			**
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程	**		*	**	**
⑪ 取引契約規定	*	*			**
⑫ 債権、債務確認規定					**
⑬ 稟議規定					**
⑭ 不正調査規定					**
⑮ 不正受注防止規定					**
⑯ 不正販売防止規定					**
⑰ インサイダー取引防止規定					**

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定			*		**
⑲ 広告規定	**		**		*
⑳ ハラスメント防止に関する規定	**			**	**
㉑ 自動車事故防止規定		**		*	**
㉒ 飲酒運転防止規定	*	*		**	**
㉓ 競業禁止規定	*				**
㉔ 個人情報漏洩防止規定					**
㉕ 機密情報防止規定		*		*	**
㉖ 製品事故対策規定		*			**
㉗ 環境保全対策規定					**
㉘ 労働災害防止規定	*				**
【情報と伝達関係】		*			**
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定	*				**
㉛ 外部通報規定					**
㉜ 業務連絡会議規定			**		**
【モニタリング】		*	**		**
㉝ 業務監査規定					**
【ＩＴ関係】					**
㉞ ＩＴに対する方針			*		**
㉟ ＩＴ利用規程					**
㊱ Ｅメール利用規程					**
【その他】					**
㊲ 個別面談規定					**
㊳ 懲戒規定	*				**

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制			**		
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）					**
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）	*		*	**	**
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制	*				**
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）					**
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	*				**
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**				**

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み		**	**		*
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制	*	**	**		**
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制		**			**
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					**

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）					**
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					**
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化	*	**			*
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制					*
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制					**
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制					**
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制		*			**
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制		*			**
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制			*		**

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）			**		**
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制	*			**	
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	**	**			*
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制					
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制	*	**			

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制			*		**
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制					**

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）					*
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備					

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25件程度以上の抜き出し調査の実施など）					**
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		*			**

地域振興団体（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】	＊ ＊	＊	＊ ＊		
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針					
【リスクの評価と対応関係】		＊			
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定	＊ ＊		＊		＊
⑤ 役職者監督責任規定			＊		
⑥ 定期人事異動規定		＊			
⑦ 法令違反リスク評価規定					
⑧ 労務トラブル対策規定	＊		＊		
【統制活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程	＊ ＊	＊ ＊			
⑪ 取引契約規定					
⑫ 債権、債務確認規定					
⑬ 稟議規定					
⑭ 不正調査規定			＊		
⑮ 不正受注防止規定			＊ ＊	＊ ＊	
⑯ 不正販売防止規定			＊ ＊	＊ ＊	
⑰ インサイダー取引防止規定					

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定					
⑲ 広告規定					
⑳ ハラスメント防止に関する規定		＊ ＊			
㉑ 自動車事故防止規定				＊	
㉒ 飲酒運転防止規定	＊	＊ ＊	＊	＊	
㉓ 競業避止規定	＊ ＊				
㉔ 個人情報漏洩防止規定	＊	＊ ＊			
㉕ 機密情報防止規定		＊ ＊			
㉖ 製品事故対策規定		＊ ＊		＊	
㉗ 環境保全対策規定				＊ ＊	
㉘ 労働災害防止規定		＊ ＊		＊	
【情報と伝達関係】		＊ ＊	＊		
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定					
㉛ 外部通報規定					
㉜ 業務連絡会議規定	＊	＊			
【モニタリング】		＊ ＊			＊ ＊
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】					
㉞ ＩＴに対する方針					
㉟ ＩＴ利用規程					
㊱ Ｅメール利用規程					
【その他】	＊ ＊		＊ ＊		＊
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定				＊	＊

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）	*				
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）	*		**		**
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制					
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）		*			**
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制					
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定					**

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み	*		**		**
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					*
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制	**				*
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制	*				**

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）	**	**	*		
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制	*				
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化		*			
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制					
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制		**	*		
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制	*	**	*		
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制	**	**	**		
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	**	**	**		
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制	**	**			**

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）			*		**
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制			*		**
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制		*			**
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制					**
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					**

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制	*				**
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制		**			*

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）	*			*	
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備					

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25件程度以上の抜き出し調査の実施など）					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

共同事業団体（*＝５％有意、**＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針					
【リスクの評価と対応関係】					
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定				**	
⑤ 役職者監督責任規定					
⑥ 定期人事異動規定		*			
⑦ 法令違反リスク評価規定	**				
⑧ 労務トラブル対策規定		**	*		
【統制活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定	**		**		
⑫ 債権、債務確認規定	*				
⑬ 稟議規定					
⑭ 不正調査規定					
⑮ 不正受注防止規定					
⑯ 不正販売防止規定					
⑰ インサイダー取引防止規定	*				

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定					
⑲ 広告規定					
⑳ ハラスメント防止に関する規定					
㉑ 自動車事故防止規定		**		*	
㉒ 飲酒運転防止規定					
㉓ 競業避止規定					
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定				**	
㉖ 製品事故対策規定					
㉗ 環境保全対策規定	*				
㉘ 労働災害防止規定					
【情報と伝達関係】					
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定					
㉛ 外部通報規定					
㉜ 業務連絡会議規定					
【モニタリング】				*	
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】	*				
㉞ ＩＴに対する方針					
㉟ ＩＴ利用規程				*	
㊱ Ｅメール利用規程				*	
【その他】			*		
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定					

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）	<input checked="" type="checkbox"/>	*			
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）				*	
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制					
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）					
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制		**	<input checked="" type="checkbox"/>		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定				*	

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み	*				
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制					
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制	*		<input checked="" type="checkbox"/>		
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制			<input checked="" type="checkbox"/>		

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）					*
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制					
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制				*	
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制					
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制	*				
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制					

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）					*
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制					**
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制					
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制		**			
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制				**	**

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制	*				
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制	*			*	

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）		**		*	
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備					**

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25件程度以上の抜き出し調査の実施など）					
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

専門機関（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】		*			
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針		*			
【リスクの評価と対応関係】		*			
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定	*	**			**
⑤ 役職者監督責任規定	**				*
⑥ 定期人事異動規定		*			**
⑦ 法令違反リスク評価規定		*	*		
⑧ 労務トラブル対策規定	*			*	
【統制活動関係】					
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程					
⑪ 取引契約規定	**		**		
⑫ 債権、債務確認規定					
⑬ 稟議規定	**	*			
⑭ 不正調査規定		**			
⑮ 不正受注防止規定					
⑯ 不正販売防止規定		**			
⑰ インサイダー取引防止規定		**			

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定		*	*	*	**
⑲ 広告規定					**
⑳ ハラスメント防止に関する規定					**
㉑ 自動車事故防止規定		*		*	
㉒ 飲酒運転防止規定	*			*	
㉓ 競業避止規定	**				
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定					
㉖ 製品事故対策規定		**			
㉗ 環境保全対策規定	*				
㉘ 労働災害防止規定					
【情報と伝達関係】		*			
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定	*				
㉛ 外部通報規定	*			**	
㉜ 業務連絡会議規定					
【モニタリング】					
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】	*				
㉞ ＩＴに対する方針	*				
㉟ ＩＴ利用規程	*				
㊱ Ｅメール利用規程					
【その他】					
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定					

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制		*			
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）					
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）				**	
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		**			
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	*				
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制				*	
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定				*	

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み					
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制		**			
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制	**	**			
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制					

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）					
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制		＊ ＊		＊	
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制	＊ ＊	＊ ＊			
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制	＊	＊ ＊			＊

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制	＊ ＊	＊			
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制	＊ ＊	＊ ＊			
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	＊ ＊		＊		
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制		＊ ＊			

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）					
② 独立的評価の範囲と頻度を、該部署の必要性に対応して評価、調整する体制					
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制		*			*
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制		**			*
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制					

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制					
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制	*				

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）					
② 法人全体の2/3程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備					

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25件程度以上の抜き出し調査の実施など）		**			
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

大規模法人（業種非分類）（*＝５％有意、**＝１％有意、囲み付き＝平均値より上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針		*			
【リスクの評価と対応関係】					
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定	**	*	**	**	*
⑤ 役職者監督責任規定					
⑥ 定期人事異動規定		**	*		
⑦ 法令違反リスク評価規定					
⑧ 労務トラブル対策規定					*
【統制活動関係】	*				
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程	*		*		
⑪ 取引契約規定					
⑫ 債権、債務確認規定	*	*			**
⑬ 稟議規定	*			*	*
⑭ 不正調査規定				*	**
⑮ 不正受注防止規定					
⑯ 不正販売防止規定		*			*
⑰ インサイダー取引防止規定				*	*

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定			**	*	
⑲ 広告規定		**			
⑳ ハラスメント防止に関する規定	**			**	*
㉑ 自動車事故防止規定				**	*
㉒ 飲酒運転防止規定				**	*
㉓ 競業避止規定			**	**	
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定	**				*
㉖ 製品事故対策規定			**	**	**
㉗ 環境保全対策規定				**	
㉘ 労働災害防止規定					
【情報と伝達関係】	**	*			
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定					**
㉛ 外部通報規定					**
㉜ 業務連絡会議規定	**				
【モニタリング】				*	
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】	**		**		*
㉞ ＩＴに対する方針			**		*
㉟ ＩＴ利用規程	**		*	**	*
㊱ Ｅメール利用規程	*			*	*
【その他】		**			*
㊲ 個別面談規定					*
㊳ 懲戒規定	**		**		*

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）				**	
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）		*	*		*
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制		*	*		
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	*		**		
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	**		*		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**		*		**

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み	**		**	**	
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制				**	
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制				**	
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制				*	

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 （例えば、方針、手続き規定の作成など）					
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制					
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制			*		
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制					

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制					
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制	**		**	*	
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制	**	**			
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制				*	
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制	*				

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）	＊＊	＊	＊＊	＊	
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制	＊				
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制					
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制					
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制	＊＊		＊		＊＊

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制					
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制					

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）				＊	
② 法人全体の 2/3 程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備			＊		

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25 件程度以上の抜き出し調査の実施など）	＊	＊			＊＊
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		＊			＊＊

公益法人と一般法人の比較（中小規模）（＊＝５％有意、＊＊＝１％有意、囲み付き＝
一般法人より公益法人の数値上昇）
（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】					
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針	＊＊	＊＊			
【リスクの評価と対応関係】	＊＊				
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定	＊＊	*	＊＊	*	
⑤ 役職者監督責任規定					
⑥ 定期人事異動規定	＊＊			*	＊＊
⑦ 法令違反リスク評価規定	＊＊			*	
⑧ 労務トラブル対策規定	＊＊			＊＊	
【統制活動関係】	＊＊	＊＊	＊＊		
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程	＊＊	＊＊		＊＊	
⑪ 取引契約規定	*	＊＊		＊＊	
⑫ 債権、債務確認規定			*	＊＊	
⑬ 稟議規定	＊＊		＊＊		
⑭ 不正調査規定					
⑮ 不正受注防止規定	＊＊	＊＊		＊＊	
⑯ 不正販売防止規定					
⑰ インサイダー取引防止規定	＊＊	＊＊	*	＊＊	

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定	＊＊	＊＊	＊＊		
⑲ 広告規定	＊＊	＊＊			
⑳ ハラスメント防止に関する規定					
㉑ 自動車事故防止規定					
㉒ 飲酒運転防止規定	*				
㉓ 競業避止規定	*	＊＊			
㉔ 個人情報漏洩防止規定	＊＊	＊＊	＊＊	*	
㉕ 機密情報防止規定	*	＊＊		*	
㉖ 製品事故対策規定		*			
㉗ 環境保全対策規定		＊＊	*		
㉘ 労働災害防止規定		＊＊			＊＊
【情報と伝達関係】					
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定	*	＊＊		*	
㉛ 外部通報規定	*				
㉜ 業務連絡会議規定		＊＊			
【モニタリング】					
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】	＊＊			＊＊	
㉞ ＩＴに対する方針					
㉟ ＩＴ利用規程					
㊱ Ｅメール利用規程					＊＊
【その他】	＊＊				
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定	*				

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

*以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）					
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）			*		
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制				*	
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	**	**		**	
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制	*	**			
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定		**	*		

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み					*
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制		**	**		**
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制		**			
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制		**	*		

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続き規定の作成など)	*	*		*	**
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制		**	**		**
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化	**				**
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制					**
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制					**
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性を見直しが行われるための体制			*		**

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制				**	*
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制					**
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制					
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制					
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制					

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 （例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入）	*				
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制	*	*			
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制	*	**	**		
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制	**	**			*
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制				*	*

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制		**	*		
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制		**	**		

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 （例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成）	**	*			**
② 法人全体の 2/3 程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備			**		*

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→ （○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルリングによる確認、検討の体制 （25 件程度以上の抜き出し調査の実施など）			**	*	*
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制		*	**	*	**

公益法人と一般法人の比較（大規模）（*＝5%有意、**＝1%有意、囲み付き＝一般

法人より公益法人の数値上昇）

（１）社内規定の構築状況について該当するところに、○を付けてください。

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
【統制環境関係】		**	**		
① 組織の倫理規定					
② 役員・従業員の行動指針	*	**	*		
【リスクの評価と対応関係】		**	**		
③ 法令遵守（コンプライアンス）規定					
④ 投資運用規定	*	*			
⑤ 役職者監督責任規定	**				
⑥ 定期人事異動規定					
⑦ 法令違反リスク評価規定	**		**		**
⑧ 労務トラブル対策規定		**	**		
【統制活動関係】		**	**		
⑨ 会計処理の原則の選択、処理に関する実施規定					
⑩ 業務分掌規程				**	
⑪ 取引契約規定	*	**			
⑫ 債権、債務確認規定		**	*		
⑬ 稟議規定		*			
⑭ 不正調査規定	*			**	
⑮ 不正受注防止規定	*				**
⑯ 不正販売防止規定					
⑰ インサイダー取引防止規定		**			

→（○は一つのみ）	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
⑱ 経営情報公開規定			*		
⑲ 広告規定	*	**			
⑳ ハラスメント防止に関する規定	*	**	**		
㉑ 自動車事故防止規定					
㉒ 飲酒運転防止規定		*		*	
㉓ 競業避止規定			**		**
㉔ 個人情報漏洩防止規定					
㉕ 機密情報防止規定			*	**	
㉖ 製品事故対策規定		*	*	**	
㉗ 環境保全対策規定	**			*	**
㉘ 労働災害防止規定		*		**	**
【情報と伝達関係】	*	**	**		
㉙ 業務報告規定					
㉚ 内部通報規定		**	**		
㉛ 外部通報規定	**	**	**	*	
㉜ 業務連絡会議規定	*		*	*	
【モニタリング】					
㉝ 業務監査規定					
【ＩＴ関係】	**				
㉞ ＩＴに対する方針	**		*		
㉟ ＩＴ利用規程	**		*		
㊱ Ｅメール利用規程		**	**		
【その他】					
㊲ 個別面談規定					
㊳ 懲戒規定					

（２）統制環境の実現について、該当するところに○を付けてください。

* 以下では、前ページ（１）でお答え頂いた各規定の存在によって、確保されていると考えられる場合には、「ある」に○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 理事会（理事）、監事が財務報告と内部統制に関して適切に監視・監督する責任を理解して、実行する体制					
② 監事と企業内の部署（内部監査部局など）と適切な連携が図られる体制 （例えば、定期的な情報共有、連絡体制の構築・明文化など）			**	**	
③ 問題を直属の上司に言えない場合に、その意見を上部機関に伝える仕組みの構築 （例えば、目安箱の設置など）	*		*		
④ 財務報告を作成する部門への専門性を持った人材の配置、専門性を持たない人事の場合に研修を受けさせ専門性を獲得させるような体制			*	**	
⑤ 従業員の決裁権限の明確化 （例えば、特定業務の決済や決済額についての明確化）	**		**		
⑥ 従業員の能力を引き出すための教育支援体制		**	**		
⑦ 従業員の勤務評価の基準の策定	**				

（３）リスクの評価と対応について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務で勘違い、入力ミスなどから多額の損失（年間利益の5%超）が生じる可能性がある箇所に、二人以上で確認（ダブルチェック）する仕組み			*		**
② 天災、盗難、情報漏洩、金銭の持ち逃げなど、予防措置では完全に防ぎきれない損失の発生を考慮した対応の準備体制		**	**	**	
③ 組織変更や情報機器の変更時に、粉飾決算等がされない体制が依然として確保されているか経営者が再評価を行う体制	**	*	**		*
④ 不正に関するリスクを検討する際に、その原因を踏まえたリスク評価、対応を行う体制		**	**		

（４）統制活動について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 法人の業務から想定される固有のリスクを少なくするための体制 (例えば、方針、手続き規定の作成など)	*			**	
② 業務上、損失等が発生する可能性がある部署を担当する者に、責任と説明義務を適切に帰属させる体制		**	**		
③ 職務規程や重要な業務に関する業務手順の文書化					
④ 経営者の命令・指示が業務全体にわたって適切に行われるための体制				**	
⑤ 防止対策の実施により見つかった誤謬が調査され、必要な対応がとられるための体制		**	**	**	*
⑥ 防止対策の実施状況の確認と、その妥当性の見直しが行われるための体制	*	**	**	**	**

（５）情報と伝達について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 経営者の方針や指示が、法人内のすべての者、又は法人で重要な部門に伝達される体制			**		
② 法人にとっての重要な情報が、伝達され適切に利用可能となるための体制			*		
③ 違法・不正行為の防止に関する情報が組織内の管理者に伝達されるための体制	*		**	**	
④ 経営者、理事会（理事）、監事及びその他の関係者の間で情報が伝達されるための体制	**		**	**	
⑤ 法人外部から違法・不正行為防止に関する情報を取得し、伝達、利用するための体制				**	

（６）モニタリングについて、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 日常的監視・監督の体制 (例えば、重要な決済のダブルチェック体制、稟議式などの導入)			**	**	
② 独立的評価の範囲と頻度を、該当部署の必要性に対応して評価、調整する体制		*	*		
③ モニタリング（監視・監督）の実施者が、十分な知識や能力があることを担保する体制			**		
④ モニタリングの結果を経営者が受領し、対応する体制		**	**		
⑤ 法人内外からの得られた、違法・不正行為防止体制に関する不備を関係者で共有し改善する体制			**	**	

（７）ＩＴへの対応について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 誤入力等から巨額の損失を生じさせる危険を避けるため、ＩＴの利用の検討を行う体制		*			
② ＩＴ導入によって生じる情報漏洩などの新しいリスクの検討体制		*	*		*

（８）財務報告に関わる内部統制のプロセスについて、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① 業務プロセスの文書化の対応 (例えば、業務記述書やトラブル対応時の手順書の作成)			**	**	
② 法人全体の 2/3 程度の資金が集まる箇所への不正、誤謬の防止体制の整備		*	**	**	

（９）業務プロセスに関わる内部統制の不備の検討について、該当するところに○を付けてください。

→ (○は一つのみ)	ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない
① サンプルによる確認、検討の体制 (25 件程度以上の抜き出し調査の実施など)	*	**	**	**	
② 防止体制の不備から発生する損失が、年間利益の 5%前後を超える可能性のある箇所への対策を検討する体制					

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

中小規模の公益法人と一般法人の比較

度数分布表

１（１）法人の種類（中小規模）

	度数
有効数 一般法人	381
公益法人	424
合計	805

クロス集計表

（２つの母比率の差の検定を行い、優位差がある場合は＊を表記）

１（１）法人の種類 と ４（１）１ のクロス表

			４（１）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	153	120	75	8	9	365
		１（１）法人の種類 の %	41.9%	32.9%	20.5%	2.2%	2.5%	100.0%
	公益法人	度数	184	119	105	4	8	420
		１（１）法人の種類 の %	43.8%	28.3%	25.0%	1.0%	1.9%	100.0%
合計		度数	337	239	180	12	17	785
		１（１）法人の種類 の %	42.9%	30.4%	22.9%	1.5%	2.2%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）２ のクロス表

			４（１）２					合計
			** ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	121	140	83	9	4	357
		１（１）法人の種類 の %	33.9%	39.2%	23.2%	2.5%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	184	104	112	4	12	416
		１（１）法人の種類 の %	44.2%	25.0%	26.9%	1.0%	2.9%	100.0%
合計		度数	305	244	195	13	16	773
		１（１）法人の種類 の %	39.5%	31.6%	25.2%	1.7%	2.1%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）３ のクロス表

			４（１）３					合計
			** ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	125	124	107	8	5	369
		１（１）法人の種類 の %	33.9%	33.6%	29.0%	2.2%	1.4%	100.0%
	公益法人	度数	180	115	105	4	12	416
		１（１）法人の種類 の %	43.3%	27.6%	25.2%	1.0%	2.9%	100.0%
合計		度数	305	239	212	12	17	785
		１（１）法人の種類 の %	38.9%	30.4%	27.0%	1.5%	2.2%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）４ のクロス表

			４（１）４					合計
			** ある	* 慣習としてある	** ない	* 関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	73	40	187	56	13	369
		１（１）法人の種類 の %	19.8%	10.8%	50.7%	15.2%	3.5%	100.0%
	公益法人	度数	120	28	168	92	12	420
		１（１）法人の種類 の %	28.6%	6.7%	40.0%	21.9%	2.9%	100.0%
合計		度数	193	68	355	148	25	789
		１（１）法人の種類 の %	24.5%	8.6%	45.0%	18.8%	3.2%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）５ のクロス表

			４（１）５					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	117	72	167	8	5	369
		１（１）法人の種類 の %	31.7%	19.5%	45.3%	2.2%	1.4%	100.0%
	公益法人	度数	136	84	172	12	12	416
		１（１）法人の種類 の %	32.7%	20.2%	41.3%	2.9%	2.9%	100.0%
合計		度数	253	156	339	20	17	785
		１（１）法人の種類 の %	32.2%	19.9%	43.2%	2.5%	2.2%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）６ のクロス表

			4 (1) 6					合計
			** ある	慣習としてある	ない	* 関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	37	33	243	56	0	369
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 0%	8. 9%	65. 9%	15. 2%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	0	28	288	92	12	420
		1 (1) 法人の種類 の %	0. 0%	6. 7%	68. 6%	21. 9%	2. 9%	100. 0%
合計		度数	37	61	531	148	12	789
		1 (1) 法人の種類 の %	4. 7%	7. 7%	67. 3%	18. 8%	1. 5%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１）７ のクロス表

			4 (1) 7					
			** ある	慣習としてある	ない	* 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	41	263	4	21	369
		1 (1) 法人の種類 の %	9. 9%	11. 2%	72. 1%	1. 1%	5. 8%	100. 0%
	公益法人	度数	16	48	320	16	16	416
		1 (1) 法人の種類 の %	3. 8%	11. 5%	76. 9%	3. 8%	3. 8%	100. 0%
合計		度数	52	89	583	20	37	781
		1 (1) 法人の種類 の %	6. 7%	11. 4%	74. 6%	2. 6%	4. 7%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）８ のクロス表

			4 (1) 8					
			** ある	慣習としてある	ない	** 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	52	45	247	8	13	365
		1 (1) 法人の種類 の %	14. 2%	12. 3%	67. 7%	2. 2%	3. 6%	100. 0%
	公益法人	度数	16	56	284	44	16	416
		1 (1) 法人の種類 の %	3. 8%	13. 5%	68. 3%	10. 6%	3. 8%	100. 0%
合計		度数	68	101	531	52	29	781
		1 (1) 法人の種類 の %	8. 7%	12. 9%	68. 0%	6. 7%	3. 7%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１）９ のクロス表

			4 (1) 9				合計
			** ある	** 慣習としてある	** ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	220	84	56	9	369
		1 (1) 法人の種類 の %	59.6%	22.8%	15.2%	2.4%	100.0%
	公益法人	度数	343	48	29	4	424
		1 (1) 法人の種類 の %	80.9%	11.3%	6.8%	0.9%	100.0%
合計	度数	563	132	85	13	793	
	1 (1) 法人の種類 の %	71.0%	16.6%	10.7%	1.6%	100.0%	

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１０ のクロス表

			4 (1) 10					
			** ある	** 慣習としてある	ない	** 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	188	104	64	0	9	369
		1 (1) 法人の種類 の %	51. 5%	28. 5%	17. 5%	0. 0%	2. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	279	64	61	12	4	420
		1 (1) 法人の種類 の %	66. 4%	15. 2%	14. 5%	2. 9%	1. 0%	100. 0%
合計		度数	467	168	125	12	13	785
		1 (1) 法人の種類 の %	59. 5%	21. 4%	15. 9%	1. 5%	1. 7%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１１ のクロス表

			4 (1) 11					
			*	**		**		
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	104	92	152	16	5	369
		1 (1) 法人の種類 の %	28. 2%	24. 9%	41. 2%	4. 3%	1. 4%	100. 0%
	公益法人	度数	147	68	149	44	8	416
		1 (1) 法人の種類 の %	35. 3%	16. 3%	35. 8%	10. 6%	1. 9%	100. 0%
合計		度数	251	160	301	60	13	785
		1 (1) 法人の種類 の %	32. 0%	20. 4%	38. 3%	7. 6%	1. 7%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１２ のクロス表

			４（１）１２					合計
			ある	慣習としてある	* ない	** 関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	53	76	195	24	17	365
		１（１）法人の種類 の %	14.5%	20.8%	53.4%	6.6%	4.7%	100.0%
	公益法人	度数	80	76	192	52	20	420
		１（１）法人の種類 の %	19.0%	18.1%	45.7%	12.4%	4.8%	100.0%
合計		度数	133	152	387	76	37	785
		１（１）法人の種類 の %	16.9%	19.4%	49.3%	9.7%	4.7%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１３ のクロス表

			４（１）１３					合計
			** ある	慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	117	84	139	12	13	365
		１（１）法人の種類 の %	32.1%	23.0%	38.1%	3.3%	3.6%	100.0%
	公益法人	度数	208	87	105	8	8	416
		１（１）法人の種類 の %	50.0%	20.9%	25.2%	1.9%	1.9%	100.0%
合計		度数	325	171	244	20	21	781
		１（１）法人の種類 の %	41.6%	21.9%	31.2%	2.6%	2.7%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１４ のクロス表

			4 (1) 14					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	28	61	235	28	13	365
		1 (1) 法人の種類 の %	7.7%	16.7%	64.4%	7.7%	3.6%	100.0%
	公益法人	度数	28	56	280	28	24	416
		1 (1) 法人の種類 の %	6.7%	13.5%	67.3%	6.7%	5.8%	100.0%
合計		度数	56	117	515	56	37	781
		1 (1) 法人の種類 の %	7.2%	15.0%	65.9%	7.2%	4.7%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１５ のクロス表

			4 (1) 15					
			** ある	** 慣習としてある	ない	** 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	1	80	207	64	13	365
		1 (1) 法人の種類 の %	0.3%	21.9%	56.7%	17.5%	3.6%	100.0%
	公益法人	度数	24	48	228	92	24	416
		1 (1) 法人の種類 の %	5.8%	11.5%	54.8%	22.1%	5.8%	100.0%
合計		度数	25	128	435	156	37	781
		1 (1) 法人の種類 の %	3.2%	16.4%	55.7%	20.0%	4.7%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 16 のクロス表

			4 (1) 16					合計
			ある	* 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	49	219	80	13	365
		1 (1) 法人の種類 の %	1.1%	13.4%	60.0%	21.9%	3.6%	100.0%
	公益法人	度数	12	36	228	116	24	416
		1 (1) 法人の種類 の %	2.9%	8.7%	54.8%	27.9%	5.8%	100.0%
合計		度数	16	85	447	196	37	781
		1 (1) 法人の種類 の %	2.0%	10.9%	57.2%	25.1%	4.7%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 17 のクロス表

			4 (1) 17					合計
			** ある	** 慣習としてある	* ない	** 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	0	37	227	88	13	365
		1 (1) 法人の種類 の %	0.0%	10.1%	62.2%	24.1%	3.6%	100.0%
	公益法人	度数	12	20	224	136	24	416
		1 (1) 法人の種類 の %	2.9%	4.8%	53.8%	32.7%	5.8%	100.0%
合計		度数	12	57	451	224	37	781
		1 (1) 法人の種類 の %	1.5%	7.3%	57.7%	28.7%	4.7%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１８ のクロス表

			4 (1) 18					
			** ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	124	53	155	21	12	368
		1 (1) 法人の種類 の %	34. 0%	14. 5%	42. 5%	5. 8%	3. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	244	31	97	24	20	416
		1 (1) 法人の種類 の %	58. 7%	7. 5%	23. 3%	5. 8%	4. 8%	100. 0%
合計		度数	368	84	252	45	32	780
		1 (1) 法人の種類 の %	47. 1%	10. 8%	32. 3%	5. 8%	4. 1%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１９ のクロス表

			4 (1) 19					
			** ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	17	68	228	36	12	361
		1 (1) 法人の種類 の %	4. 7%	18. 8%	63. 2%	10. 0%	3. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	60	39	237	60	20	416
		1 (1) 法人の種類 の %	14. 4%	9. 4%	57. 0%	14. 4%	4. 8%	100. 0%
合計		度数	77	107	465	96	32	777
		1 (1) 法人の種類 の %	9. 9%	13. 8%	59. 8%	12. 4%	4. 1%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 20 のクロス表

			4 (1) 20					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	67	52	214	20	12	365
		1 (1) 法人の種類 の %	18.4%	14.2%	58.6%	5.5%	3.3%	100.0%
	公益法人	度数	72	59	257	16	16	420
		1 (1) 法人の種類 の %	17.1%	14.0%	61.2%	3.8%	3.8%	100.0%
合計		度数	139	111	471	36	28	785
		1 (1) 法人の種類 の %	17.7%	14.1%	60.0%	4.6%	3.6%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 21 のクロス表

			4 (1) 21					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	35	81	209	28	12	365
		1 (1) 法人の種類 の %	9.6%	22.2%	57.3%	7.7%	3.3%	100.0%
	公益法人	度数	36	88	256	28	12	420
		1 (1) 法人の種類 の %	8.6%	21.0%	61.0%	6.7%	2.9%	100.0%
合計		度数	71	169	465	56	24	785
		1 (1) 法人の種類 の %	9.0%	21.5%	59.2%	7.1%	3.1%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 22 のクロス表

			4 (1) 22					合計
			*					
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	35	97	197	24	12	365
		1 (1) 法人の種類 の %	9.6%	26.6%	54.0%	6.6%	3.3%	100.0%
	公益法人	度数	24	107	249	24	12	416
		1 (1) 法人の種類 の %	5.8%	25.7%	59.9%	5.8%	2.9%	100.0%
合計		度数	59	204	446	48	24	781
		1 (1) 法人の種類 の %	7.6%	26.1%	57.1%	6.1%	3.1%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 23 のクロス表

			4 (1) 23					合計
			*	**				
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	44	225	64	20	365
		1 (1) 法人の種類 の %	3.3%	12.1%	61.6%	17.5%	5.5%	100.0%
	公益法人	度数	28	24	276	72	16	416
		1 (1) 法人の種類 の %	6.7%	5.8%	66.3%	17.3%	3.8%	100.0%
合計		度数	40	68	501	136	36	781
		1 (1) 法人の種類 の %	5.1%	8.7%	64.1%	17.4%	4.6%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 24 のクロス表

			4 (1) 24					
			** ある	** 慣習としてある	** ない	* 関係ない		
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	112	112	137	4	4	369
		1 (1) 法人の種類 の %	30. 4%	30. 4%	37. 1%	1. 1%	1. 1%	100. 0%
	公益法人	度数	256	67	89	0	8	420
		1 (1) 法人の種類 の %	61. 0%	16. 0%	21. 2%	0. 0%	1. 9%	100. 0%
合計		度数	368	179	226	4	12	789
		1 (1) 法人の種類 の %	46. 6%	22. 7%	28. 6%	0. 5%	1. 5%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 25 のクロス表

			4 (1) 25					
			*	**		*		
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	65	101	183	8	12	369
		1 (1) 法人の種類 の %	17. 6%	27. 4%	49. 6%	2. 2%	3. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	100	76	204	20	16	416
		1 (1) 法人の種類 の %	24. 0%	18. 3%	49. 0%	4. 8%	3. 8%	100. 0%
合計		度数	165	177	387	28	28	788
		1 (1) 法人の種類 の %	21. 0%	22. 5%	49. 3%	3. 6%	3. 6%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）２６ のクロス表

			4 (1) 26					
			ある	* 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	32	200	104	16	360
		1 (1) 法人の種類 の %	2. 2%	8. 9%	55. 6%	28. 9%	4. 4%	100. 0%
	公益法人	度数	8	20	232	136	20	416
		1 (1) 法人の種類 の %	1. 9%	4. 8%	55. 8%	32. 7%	4. 8%	100. 0%
合計	度数	16	52	432	240	36	776	
	1 (1) 法人の種類 の %	2. 1%	6. 7%	55. 7%	30. 9%	4. 6%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（１）２７ のクロス表

			4 (1) 27					
			ある	** 慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	77	199	65	12	369
		1 (1) 法人の種類 の %	3. 3%	21. 1%	54. 5%	17. 8%	3. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	20	52	260	60	24	416
		1 (1) 法人の種類 の %	4. 8%	12. 5%	62. 5%	14. 4%	5. 8%	100. 0%
合計		度数	32	129	459	125	36	781
		1 (1) 法人の種類 の %	4. 1%	16. 5%	58. 8%	16. 0%	4. 6%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 28 のクロス表

			4 (1) 28					
			ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	60	92	176	29	4	361
		1 (1) 法人の種類 の %	16.6%	25.5%	48.8%	8.0%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	64	72	232	28	20	416
		1 (1) 法人の種類 の %	15.4%	17.3%	55.8%	6.7%	4.8%	100.0%
合計		度数	124	164	408	57	24	777
		1 (1) 法人の種類 の %	16.0%	21.1%	52.5%	7.3%	3.1%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 29 のクロス表

			4 (1) 29				合計
			ある	慣習としてある	ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	132	97	128	4	361
		1 (1) 法人の種類 の %	36. 6%	26. 9%	35. 5%	1. 1%	100. 0%
	公益法人	度数	144	135	137	4	420
		1 (1) 法人の種類 の %	34. 3%	32. 1%	32. 6%	1. 0%	100. 0%
合計	度数	276	232	265	8	781	
	1 (1) 法人の種類 の %	35. 3%	29. 7%	33. 9%	1. 0%	100. 0%	

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 30 のクロス表

			4 (1) 30					合計
			* ある	* 慣習としてある	ない	* 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	24	89	224	12	16	365
		1 (1) 法人の種類 の %	6.6%	24.4%	61.4%	3.3%	4.4%	100.0%
	公益法人	度数	44	72	276	4	20	416
		1 (1) 法人の種類 の %	10.6%	17.3%	66.3%	1.0%	4.8%	100.0%
合計		度数	68	161	500	16	36	781
		1 (1) 法人の種類 の %	8.7%	20.6%	64.0%	2.0%	4.6%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 31 のクロス表

			4 (1) 31					合計
			* ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	65	260	12	16	365
		1 (1) 法人の種類 の %	3.3%	17.8%	71.2%	3.3%	4.4%	100.0%
	公益法人	度数	28	68	292	8	20	416
		1 (1) 法人の種類 の %	6.7%	16.3%	70.2%	1.9%	4.8%	100.0%
合計		度数	40	133	552	20	36	781
		1 (1) 法人の種類 の %	5.1%	17.0%	70.7%	2.6%	4.6%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 32 のクロス表

			4 (1) 32					
			ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	60	129	168	4	4	365
		1 (1) 法人の種類 の %	16.4%	35.3%	46.0%	1.1%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	72	103	209	8	12	404
		1 (1) 法人の種類 の %	17.8%	25.5%	51.7%	2.0%	3.0%	100.0%
合計		度数	132	232	377	12	16	769
		1 (1) 法人の種類 の %	17.2%	30.2%	49.0%	1.6%	2.1%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 33 のクロス表

			4 (1) 33					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	121	60	164	4	8	357
		1 (1) 法人の種類 の %	33.9%	16.8%	45.9%	1.1%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	155	84	169	4	4	416
		1 (1) 法人の種類 の %	37.3%	20.2%	40.6%	1.0%	1.0%	100.0%
合計		度数	276	144	333	8	12	773
		1 (1) 法人の種類 の %	35.7%	18.6%	43.1%	1.0%	1.6%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 34 のクロス表

			４（１） 34					合計
			** ある	慣習としてある	ない	** 関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	8	69	248	28	8	361
		１（１）法人の種類 の %	2.2%	19.1%	68.7%	7.8%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	32	64	288	12	20	416
		１（１）法人の種類 の %	7.7%	15.4%	69.2%	2.9%	4.8%	100.0%
合計		度数	40	133	536	40	28	777
		１（１）法人の種類 の %	5.1%	17.1%	69.0%	5.1%	3.6%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 35 のクロス表

			４（１） 35					合計
			ある	慣習としてある	ない	* 関係ない	* 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	4	61	268	28	4	365
		１（１）法人の種類 の %	1.1%	16.7%	73.4%	7.7%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	4	60	316	16	16	412
		１（１）法人の種類 の %	1.0%	14.6%	76.7%	3.9%	3.9%	100.0%
合計		度数	8	121	584	44	20	777
		１（１）法人の種類 の %	1.0%	15.6%	75.2%	5.7%	2.6%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）３６ のクロス表

			4 (1) 36					
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	69	280	8	4	365
		1 (1) 法人の種類 の %	1. 1%	18. 9%	76. 7%	2. 2%	1. 1%	100. 0%
	公益法人	度数	4	64	308	12	20	408
		1 (1) 法人の種類 の %	1. 0%	15. 7%	75. 5%	2. 9%	4. 9%	100. 0%
合計	度数	8	133	588	20	24	773	
	1 (1) 法人の種類 の %	1. 0%	17. 2%	76. 1%	2. 6%	3. 1%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（１）３７ のクロス表

			4 (1) 37					
			** ある	慣習としてある	ない	関係ない	分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	53	284	12	12	369
		1 (1) 法人の種類 の %	1.1%	14.5%	77.8%	3.3%	3.3%	100.0%
	公益法人	度数	28	52	300	20	12	412
		1 (1) 法人の種類 の %	6.8%	12.6%	72.8%	4.9%	2.9%	100.0%
合計		度数	32	105	584	32	24	777
		1 (1) 法人の種類 の %	4.1%	13.5%	75.2%	4.1%	3.1%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 38 のクロス表

			4 (1) 38					
			*		*			
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	175	60	118	8	8	369
		1 (1) 法人の種類 の %	47. 4%	16. 3%	32. 0%	2. 2%	2. 2%	100. 0%
	公益法人	度数	239	52	105	12	16	424
		1 (1) 法人の種類 の %	56. 4%	12. 3%	24. 8%	2. 8%	3. 8%	100. 0%
合計		度数	414	112	223	20	24	793
		1 (1) 法人の種類 の %	52. 2%	14. 1%	28. 1%	2. 5%	3. 0%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（２） 1 のクロス表

			4 (2) 1				合計
			ある	慣習としてある	ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	252	93	20	0	365
		1 (1) 法人の種類 の %	69.0%	25.5%	5.5%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	300	87	33	4	424
		1 (1) 法人の種類 の %	70.8%	20.5%	7.8%	0.9%	100.0%
合計	度数	552	180	53	4	789	
	1 (1) 法人の種類 の %	70.0%	22.8%	6.7%	0.5%	100.0%	

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（２）２ のクロス表

			４（２）２					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	165	109	83	4	8	369
		１（１）法人の種類 の %	44.7%	29.5%	22.5%	1.1%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	204	123	77	12	4	420
		１（１）法人の種類 の %	48.6%	29.3%	18.3%	2.9%	1.0%	100.0%
合計		度数	369	232	160	16	12	789
		１（１）法人の種類 の %	46.8%	29.4%	20.3%	2.0%	1.5%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（２）３ のクロス表

			４（２）３					合計
			ある	慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	29	64	228	28	8	357
		１（１）法人の種類 の %	8.1%	17.9%	63.9%	7.8%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	20	64	288	36	12	420
		１（１）法人の種類 の %	4.8%	15.2%	68.6%	8.6%	2.9%	100.0%
合計		度数	49	128	516	64	20	777
		１（１）法人の種類 の %	6.3%	16.5%	66.4%	8.2%	2.6%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（２）４ のクロス表

			４（２）４					合計
			ある	慣習としてある	ない	* 関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	91	109	145	12	4	361
		１（１）法人の種類 の %	25.2%	30.2%	40.2%	3.3%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	128	120	156	4	12	420
		１（１）法人の種類 の %	30.5%	28.6%	37.1%	1.0%	2.9%	100.0%
合計		度数	219	229	301	16	16	781
		１（１）法人の種類 の %	28.0%	29.3%	38.5%	2.0%	2.0%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（２）５ のクロス表

			４（２）５					合計
			** ある	** 慣習としてある	ない	** 関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	160	100	92	4	4	360
		１（１）法人の種類 の %	44.4%	27.8%	25.6%	1.1%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	248	64	84	20	8	424
		１（１）法人の種類 の %	58.5%	15.1%	19.8%	4.7%	1.9%	100.0%
合計		度数	408	164	176	24	12	784
		１（１）法人の種類 の %	52.0%	20.9%	22.4%	3.1%	1.5%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（２）６ のクロス表

			4 (2) 6					
			*	**				
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	40	126	167	20	8	361
		1 (1) 法人の種類 の %	11.1%	34.9%	46.3%	5.5%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	68	99	217	24	12	420
		1 (1) 法人の種類 の %	16.2%	23.6%	51.7%	5.7%	2.9%	100.0%
合計		度数	108	225	384	44	20	781
		1 (1) 法人の種類 の %	13.8%	28.8%	49.2%	5.6%	2.6%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（２）７ のクロス表

			4 (2) 7					
			ある	** 慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	32	85	211	16	13	357
		1 (1) 法人の種類 の %	9. 0%	23. 8%	59. 1%	4. 5%	3. 6%	100. 0%
	公益法人	度数	44	59	277	20	16	416
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 6%	14. 2%	66. 6%	4. 8%	3. 8%	100. 0%
合計		度数	76	144	488	36	29	773
		1 (1) 法人の種類 の %	9. 8%	18. 6%	63. 1%	4. 7%	3. 8%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（３）１ のクロス表

			４（３）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	*	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	100	93	119	33	12	357
		１（１）法人の種類 の %	28.0%	26.1%	33.3%	9.2%	3.4%	100.0%
	公益法人	度数	132	135	125	24	4	420
		１（１）法人の種類 の %	31.4%	32.1%	29.8%	5.7%	1.0%	100.0%
合計		度数	232	228	244	57	16	777
		１（１）法人の種類 の %	29.9%	29.3%	31.4%	7.3%	2.1%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（３）２ のクロス表

			４（３）２					合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	** 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	52	97	172	20	16	357
		１（１）法人の種類 の %	14.6%	27.2%	48.2%	5.6%	4.5%	100.0%
	公益法人	度数	68	80	252	16	4	420
		１（１）法人の種類 の %	16.2%	19.0%	60.0%	3.8%	1.0%	100.0%
合計		度数	120	177	424	36	20	777
		１（１）法人の種類 の %	15.4%	22.8%	54.6%	4.6%	2.6%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（３）３ のクロス表

			４（３）３					合計
			ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	56	97	171	24	9	357
		１（１）法人の種類 の %	15.7%	27.2%	47.9%	6.7%	2.5%	100.0%
	公益法人	度数	68	79	221	32	20	420
		１（１）法人の種類 の %	16.2%	18.8%	52.6%	7.6%	4.8%	100.0%
合計		度数	124	176	392	56	29	777
		１（１）法人の種類 の %	16.0%	22.7%	50.5%	7.2%	3.7%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（３）４ のクロス表

			４（３）４					合計
			ある	** 慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	36	100	195	13	17	361
		１（１）法人の種類 の %	10.0%	27.7%	54.0%	3.6%	4.7%	100.0%
	公益法人	度数	44	80	264	12	20	420
		１（１）法人の種類 の %	10.5%	19.0%	62.9%	2.9%	4.8%	100.0%
合計		度数	80	180	459	25	37	781
		１（１）法人の種類 の %	10.2%	23.0%	58.8%	3.2%	4.7%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（４）１ のクロス表

			4 (4) 1					合計
			*	*		*	**	
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	88	117	132	4	16	357
		1 (1) 法人の種類 の %	24. 6%	32. 8%	37. 0%	1. 1%	4. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	132	103	177	0	4	416
		1 (1) 法人の種類 の %	31. 7%	24. 8%	42. 5%	0. 0%	1. 0%	100. 0%
合計		度数	220	220	309	4	20	773
		1 (1) 法人の種類 の %	28. 5%	28. 5%	40. 0%	0. 5%	2. 6%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（４）２ のクロス表

			4 (4) 2					
				**	**		**	
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	56	129	123	24	21	353
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 9%	36. 5%	34. 8%	6. 8%	5. 9%	100. 0%
	公益法人	度数	72	104	192	40	8	416
		1 (1) 法人の種類 の %	17. 3%	25. 0%	46. 2%	9. 6%	1. 9%	100. 0%
合計		度数	128	233	315	64	29	769
		1 (1) 法人の種類 の %	16. 6%	30. 3%	41. 0%	8. 3%	3. 8%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（４）３ のクロス表

			4 (4) 3					
			** ある	慣習としてある	ない	関係ない	** 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	148	85	100	8	12	353
		1 (1) 法人の種類 の %	41. 9%	24. 1%	28. 3%	2. 3%	3. 4%	100. 0%
	公益法人	度数	220	83	105	8	0	416
		1 (1) 法人の種類 の %	52. 9%	20. 0%	25. 2%	1. 9%	0. 0%	100. 0%
合計	度数	368	168	205	16	12	769	
	1 (1) 法人の種類 の %	47. 9%	21. 8%	26. 7%	2. 1%	1. 6%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（４）４ のクロス表

			4 (4) 4					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	112	156	69	12	12	361
		1 (1) 法人の種類 の %	31.0%	43.2%	19.1%	3.3%	3.3%	100.0%
	公益法人	度数	140	155	97	24	0	416
		1 (1) 法人の種類 の %	33.7%	37.3%	23.3%	5.8%	0.0%	100.0%
合計		度数	252	311	166	36	12	777
		1 (1) 法人の種類 の %	32.4%	40.0%	21.4%	4.6%	1.5%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（４）５ のクロス表

			4 (4) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	72	121	127	12	21	353
		1 (1) 法人の種類 の %	20. 4%	34. 3%	36. 0%	3. 4%	5. 9%	100. 0%
	公益法人	度数	84	144	168	8	8	412
		1 (1) 法人の種類 の %	20. 4%	35. 0%	40. 8%	1. 9%	1. 9%	100. 0%
合計		度数	156	265	295	20	29	765
		1 (1) 法人の種類 の %	20. 4%	34. 6%	38. 6%	2. 6%	3. 8%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（４）６ のクロス表

			4 (4) 6					
			ある	慣習としてある	* ない	関係ない	* 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	60	113	140	16	24	353
		1 (1) 法人の種類 の %	17. 0%	32. 0%	39. 7%	4. 5%	6. 8%	100. 0%
	公益法人	度数	80	111	197	16	12	416
		1 (1) 法人の種類 の %	19. 2%	26. 7%	47. 4%	3. 8%	2. 9%	100. 0%
合計	度数	140	224	337	32	36	769	
	1 (1) 法人の種類 の %	18. 2%	29. 1%	43. 8%	4. 2%	4. 7%	100. 0%	

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（５）１ のクロス表

			４（５）１					合計
			ある	慣習としてある	ない	** 関係ない	* 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	152	166	43	0	4	365
		１（１）法人の種類 の %	41.6%	45.5%	11.8%	0.0%	1.1%	100.0%
	公益法人	度数	176	175	49	16	0	416
		１（１）法人の種類 の %	42.3%	42.1%	11.8%	3.8%	0.0%	100.0%
合計		度数	328	341	92	16	4	781
		１（１）法人の種類 の %	42.0%	43.7%	11.8%	2.0%	0.5%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（５）２ のクロス表

			４（５）２					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	** 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	144	162	55	0	8	369
		１（１）法人の種類 の %	39.0%	43.9%	14.9%	0.0%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	172	191	49	4	0	416
		１（１）法人の種類 の %	41.3%	45.9%	11.8%	1.0%	0.0%	100.0%
合計		度数	316	353	104	4	8	785
		１（１）法人の種類 の %	40.3%	45.0%	13.2%	0.5%	1.0%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（５）３ のクロス表

			4 (5) 3					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	108	165	80	0	8	361
		1 (1) 法人の種類 の %	29.9%	45.7%	22.2%	0.0%	2.2%	100.0%
	公益法人	度数	128	195	85	4	4	416
		1 (1) 法人の種類 の %	30.8%	46.9%	20.4%	1.0%	1.0%	100.0%
合計		度数	236	360	165	4	12	777
		1 (1) 法人の種類 の %	30.4%	46.3%	21.2%	0.5%	1.5%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（５）４ のクロス表

			4 (5) 4				
			ある	慣習としてある	ない	* 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	199	125	41	4	369
		1 (1) 法人の種類 の %	53. 9%	33. 9%	11. 1%	1. 1%	100. 0%
	公益法人	度数	236	143	41	0	420
		1 (1) 法人の種類 の %	56. 2%	34. 0%	9. 8%	0. 0%	100. 0%
合計		度数	435	268	82	4	789
		1 (1) 法人の種類 の %	55. 1%	34. 0%	10. 4%	0. 5%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（５）５ のクロス表

			4 (5) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	60	104	176	5	20	369
		1 (1) 法人の種類 の %	16. 4%	28. 5%	48. 2%	1. 4%	5. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	84	132	188	4	12	420
		1 (1) 法人の種類 の %	20. 0%	31. 4%	44. 8%	1. 0%	2. 9%	100. 0%
合計		度数	144	236	364	9	32	785
		1 (1) 法人の種類 の %	18. 3%	30. 1%	46. 4%	1. 1%	4. 1%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（６）１ のクロス表

			4 (6) 1				合計
			*	慣習としてある	ない	**	
			ある				
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	131	117	100	9	357
		1 (1) 法人の種類 の %	36. 7%	32. 8%	28. 0%	2. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	188	131	97	0	416
		1 (1) 法人の種類 の %	45. 2%	31. 5%	23. 3%	0. 0%	100. 0%
合計		度数	319	248	197	9	773
		1 (1) 法人の種類 の %	41. 3%	32. 1%	25. 5%	1. 2%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（６）２ のクロス表

			４（６）２					合計
			* ある	* 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	16	77	196	36	32	357
		１（１）法人の種類 の %	4.5%	21.6%	54.9%	10.1%	9.0%	100.0%
	公益法人	度数	36	64	232	52	32	416
		１（１）法人の種類 の %	8.7%	15.4%	55.8%	12.5%	7.7%	100.0%
合計		度数	52	141	428	88	64	773
		１（１）法人の種類 の %	6.7%	18.2%	55.4%	11.4%	8.3%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（６）３ のクロス表

			４（６）３					合計
			* ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	32	108	171	16	30	357
		１（１）法人の種類 の %	9.0%	30.3%	47.9%	4.5%	8.4%	100.0%
	公益法人	度数	56	72	236	20	28	412
		１（１）法人の種類 の %	13.6%	17.5%	57.3%	4.9%	6.8%	100.0%
合計		度数	88	180	407	36	58	769
		１（１）法人の種類 の %	11.4%	23.4%	52.9%	4.7%	7.5%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（６）４ のクロス表

			4 (6) 4					
			** ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	* 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	108	160	16	37	357
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 1%	30. 3%	44. 8%	4. 5%	10. 4%	100. 0%
	公益法人	度数	76	79	213	20	24	412
		1 (1) 法人の種類 の %	18. 4%	19. 2%	51. 7%	4. 9%	5. 8%	100. 0%
合計		度数	112	187	373	36	61	769
		1 (1) 法人の種類 の %	14. 6%	24. 3%	48. 5%	4. 7%	7. 9%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（６）５ のクロス表

			4 (6) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	*	*	
						関係ない	分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	56	136	127	16	26	361
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 5%	37. 7%	35. 2%	4. 4%	7. 2%	100. 0%
	公益法人	度数	76	160	148	8	16	408
		1 (1) 法人の種類 の %	18. 6%	39. 2%	36. 3%	2. 0%	3. 9%	100. 0%
合計		度数	132	296	275	24	42	769
		1 (1) 法人の種類 の %	17. 2%	38. 5%	35. 8%	3. 1%	5. 5%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（７）１ のクロス表

			４（７）１					合計
			ある	** 慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	24	85	184	56	12	361
		１（１）法人の種類 の %	6.6%	23.5%	51.0%	15.5%	3.3%	100.0%
	公益法人	度数	24	60	244	64	24	416
		１（１）法人の種類 の %	5.8%	14.4%	58.7%	15.4%	5.8%	100.0%
合計		度数	48	145	428	120	36	777
		１（１）法人の種類 の %	6.2%	18.7%	55.1%	15.4%	4.6%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（７）２ のクロス表

			４（７）２					合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	28	104	176	32	17	357
		１（１）法人の種類 の %	7.8%	29.1%	49.3%	9.0%	4.8%	100.0%
	公益法人	度数	24	76	256	40	20	416
		１（１）法人の種類 の %	5.8%	18.3%	61.5%	9.6%	4.8%	100.0%
合計		度数	52	180	432	72	37	773
		１（１）法人の種類 の %	6.7%	23.3%	55.9%	9.3%	4.8%	100.0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（８）１ のクロス表

			4 (8) 1					
			** ある	* 慣習としてある	ない	関係ない	** 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	120	184	8	9	357
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 1%	33. 6%	51. 5%	2. 2%	2. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	84	104	212	12	0	412
		1 (1) 法人の種類 の %	20. 4%	25. 2%	51. 5%	2. 9%	0. 0%	100. 0%
合計	度数	120	224	396	20	9	769	
	1 (1) 法人の種類 の %	15. 6%	29. 1%	51. 5%	2. 6%	1. 2%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（８）２ のクロス表

			4 (8) 2					
			ある	慣習としてある	** ない	関係ない	* 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	56	105	148	32	16	357
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 7%	29. 4%	41. 5%	9. 0%	4. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	64	96	216	24	8	400
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 7%	23. 5%	52. 9%	5. 9%	2. 0%	100. 0%
合計		度数	120	201	364	56	24	761
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 7%	26. 3%	47. 6%	7. 3%	3. 1%	100. 0%

資料（３） 中小規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（９）１ のクロス表

			４（９）１					合計
			ある	慣習としてある	** ない	* 関係ない	* 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	4	20	248	68	17	357
		１（１）法人の種類 の %	1.1%	5.6%	69.5%	19.0%	4.8%	100.0%
	公益法人	度数	8	24	324	52	8	416
		１（１）法人の種類 の %	1.9%	5.8%	77.9%	12.5%	1.9%	100.0%
合計		度数	12	44	572	120	25	773
		１（１）法人の種類 の %	1.6%	5.7%	74.0%	15.5%	3.2%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（９）２ のクロス表

			４（９）２					合計
			ある	* 慣習としてある	** ない	* 関係ない	** 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	4	32	212	76	33	357
		１（１）法人の種類 の %	1.1%	9.0%	59.4%	21.3%	9.2%	100.0%
	公益法人	度数	8	20	316	60	12	416
		１（１）法人の種類 の %	1.9%	4.8%	76.0%	14.4%	2.9%	100.0%
合計		度数	12	52	528	136	45	773
		１（１）法人の種類 の %	1.6%	6.7%	68.3%	17.6%	5.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

大規模の公益法人と一般法人の比較

度数分布表

1 (1) 法人の種類（大規模）

	度数
有効数 一般法人	80
公益法人	156
合計	236

クロス集計表

（２つの母比率の差の検定を行い、優位差がある場合は＊を表記）

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 1 のクロス表

			4 (1) 1				合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	32	8	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	47. 4%	42. 1%	10. 5%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	80	24	44	4	152
		1 (1) 法人の種類 の %	52. 6%	15. 8%	28. 9%	2. 6%	100. 0%
合計		度数	116	56	52	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	50. 9%	24. 6%	22. 8%	1. 8%	100. 0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）２ のクロス表

			４（１）２			合計
			* ある	** 慣習としてある	* ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	28	32	16	76
		１（１）法人の種類 の %	36.8%	42.1%	21.1%	100.0%
	公益法人	度数	76	16	52	144
		１（１）法人の種類 の %	52.8%	11.1%	36.1%	100.0%
合計		度数	104	48	68	220
		１（１）法人の種類 の %	47.3%	21.8%	30.9%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）３ のクロス表

			４（１）３				合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	36	28	12	0	76
		１（１）法人の種類 の %	47.4%	36.8%	15.8%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	52	28	64	4	148
		１（１）法人の種類 の %	35.1%	18.9%	43.2%	2.7%	100.0%
合計		度数	88	56	76	4	224
		１（１）法人の種類 の %	39.3%	25.0%	33.9%	1.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 4 のクロス表

			4 (1) 4			合計
			* ある	* 慣習としてある	ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	40	16	20	76
		1 (1) 法人の種類 の %	52.6%	21.1%	26.3%	100.0%
	公益法人	度数	104	16	32	152
		1 (1) 法人の種類 の %	68.4%	10.5%	21.1%	100.0%
合計		度数	144	32	52	228
		1 (1) 法人の種類 の %	63.2%	14.0%	22.8%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 5 のクロス表

			4 (1) 5				合計
			** ある	慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	16	24	32	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	21.1%	31.6%	42.1%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	60	32	52	4	148
		1 (1) 法人の種類 の %	40.5%	21.6%	35.1%	2.7%	100.0%
合計		度数	76	56	84	8	224
		1 (1) 法人の種類 の %	33.9%	25.0%	37.5%	3.6%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）６ のクロス表

			4 (1) 6				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	20	36	16	76
		1 (1) 法人の種類 の %	5. 3%	26. 3%	47. 4%	21. 1%	100. 0%
	公益法人	度数	4	28	88	24	144
		1 (1) 法人の種類 の %	2. 8%	19. 4%	61. 1%	16. 7%	100. 0%
合計	度数	8	48	124	40	220	
	1 (1) 法人の種類 の %	3. 6%	21. 8%	56. 4%	18. 2%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（１）７ のクロス表

			4 (1) 7					
			** ある	慣習としてある	** ない	関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	12	48	4	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	10.5%	15.8%	63.2%	5.3%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	0	16	128	4	0	148
		1 (1) 法人の種類 の %	0.0%	10.8%	86.5%	2.7%	0.0%	100.0%
合計		度数	8	28	176	8	4	224
		1 (1) 法人の種類 の %	3.6%	12.5%	78.6%	3.6%	1.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）８ のクロス表

			４（１）８				合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	8	20	44	4	76
		１（１）法人の種類 の %	10.5%	26.3%	57.9%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	8	16	112	12	148
		１（１）法人の種類 の %	5.4%	10.8%	75.7%	8.1%	100.0%
合計		度数	16	36	156	16	224
		１（１）法人の種類 の %	7.1%	16.1%	69.6%	7.1%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）９ のクロス表

			４（１）９			合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	60	16	0	76
		１（１）法人の種類 の %	78.9%	21.1%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	124	12	20	156
		１（１）法人の種類 の %	79.5%	7.7%	12.8%	100.0%
合計		度数	184	28	20	232
		１（１）法人の種類 の %	79.3%	12.1%	8.6%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１０ のクロス表

			４（１）１０				合計
			ある	慣習としてある	ない	** 関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	48	16	8	4	76
		１（１）法人の種類 の %	63.2%	21.1%	10.5%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	116	28	12	0	156
		１（１）法人の種類 の %	74.4%	17.9%	7.7%	0.0%	100.0%
合計		度数	164	44	20	4	232
		１（１）法人の種類 の %	70.7%	19.0%	8.6%	1.7%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１１ のクロス表

			４（１）１１				合計
			* ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	16	24	32	4	76
		１（１）法人の種類 の %	21.1%	31.6%	42.1%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	52	16	72	12	152
		１（１）法人の種類 の %	34.2%	10.5%	47.4%	7.9%	100.0%
合計		度数	68	40	104	16	228
		１（１）法人の種類 の %	29.8%	17.5%	45.6%	7.0%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１２ のクロス表

			4 (1) 12				
				**		*	
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	16	32	28	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	21. 1%	42. 1%	36. 8%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	44	32	68	12	156
		1 (1) 法人の種類 の %	28. 2%	20. 5%	43. 6%	7. 7%	100. 0%
合計		度数	60	64	96	12	232
		1 (1) 法人の種類 の %	25. 9%	27. 6%	41. 4%	5. 2%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１３ のクロス表

			4 (1) 13			
			ある	* 慣習としてある	ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	24	16	76
		1 (1) 法人の種類 の %	47.4%	31.6%	21.1%	100.0%
	公益法人	度数	84	28	44	156
		1 (1) 法人の種類 の %	53.8%	17.9%	28.2%	100.0%
合計		度数	120	52	60	232
		1 (1) 法人の種類 の %	51.7%	22.4%	25.9%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１４ のクロス表

			4 (1) 14				
			*			**	
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	0	16	52	4	72
		1 (1) 法人の種類 の %	0. 0%	22. 2%	72. 2%	5. 6%	100. 0%
	公益法人	度数	8	28	112	0	148
		1 (1) 法人の種類 の %	5. 4%	18. 9%	75. 7%	0. 0%	100. 0%
合計		度数	8	44	164	4	220
		1 (1) 法人の種類 の %	3. 6%	20. 0%	74. 5%	1. 8%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１）１５ のクロス表

			4 (1) 15					
			*				**	
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	0	8	48	12	4	72
		1 (1) 法人の種類 の %	0.0%	11.1%	66.7%	16.7%	5.6%	100.0%
	公益法人	度数	12	16	96	32	0	156
		1 (1) 法人の種類 の %	7.7%	10.3%	61.5%	20.5%	0.0%	100.0%
合計		度数	12	24	144	44	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	5.3%	10.5%	63.2%	19.3%	1.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）１６ のクロス表

			4 (1) 16				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	0	4	40	28	72
		1 (1) 法人の種類 の %	0. 0%	5. 6%	55. 6%	38. 9%	100. 0%
	公益法人	度数	4	8	96	44	152
		1 (1) 法人の種類 の %	2. 6%	5. 3%	63. 2%	28. 9%	100. 0%
合計	度数	4	12	136	72	224	
	1 (1) 法人の種類 の %	1. 8%	5. 4%	60. 7%	32. 1%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（１）１７ のクロス表

			4 (1) 17				
			ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	0	0	44	28	72
		1 (1) 法人の種類 の %	0. 0%	0. 0%	61. 1%	38. 9%	100. 0%
	公益法人	度数	4	20	72	56	152
		1 (1) 法人の種類 の %	2. 6%	13. 2%	47. 4%	36. 8%	100. 0%
合計	度数	4	20	116	84	224	
	1 (1) 法人の種類 の %	1. 8%	8. 9%	51. 8%	37. 5%	100. 0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 18 のクロス表

			4 (1) 18				合計
			ある	慣習としてある	* ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	28	8	36	0	72
		1 (1) 法人の種類 の %	38.9%	11.1%	50.0%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	80	20	52	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	51.3%	12.8%	33.3%	2.6%	100.0%
合計		度数	108	28	88	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	47.4%	12.3%	38.6%	1.8%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 19 のクロス表

			4 (1) 19					合計
			* ある	** 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	8	48	12	0	72
		1 (1) 法人の種類 の %	5.6%	11.1%	66.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	24	4	92	28	4	152
		1 (1) 法人の種類 の %	15.8%	2.6%	60.5%	18.4%	2.6%	100.0%
合計		度数	28	12	140	40	4	224
		1 (1) 法人の種類 の %	12.5%	5.4%	62.5%	17.9%	1.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 20 のクロス表

			４（１） 20			合計
			*	**	**	
			ある	慣習としてある	ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	32	16	28	76
		１（１）法人の種類 の %	42.1%	21.1%	36.8%	100.0%
	公益法人	度数	40	8	104	152
		１（１）法人の種類 の %	26.3%	5.3%	68.4%	100.0%
合計		度数	72	24	132	228
		１（１）法人の種類 の %	31.6%	10.5%	57.9%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 21 のクロス表

			４（１） 21				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	8	12	36	16	72
		１（１）法人の種類 の %	11.1%	16.7%	50.0%	22.2%	100.0%
	公益法人	度数	12	20	92	28	152
		１（１）法人の種類 の %	7.9%	13.2%	60.5%	18.4%	100.0%
合計		度数	20	32	128	44	224
		１（１）法人の種類 の %	8.9%	14.3%	57.1%	19.6%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 22 のクロス表

			4 (1) 22				合計
			ある	* 慣習としてある	ない	* 関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	24	40	4	72
		1 (1) 法人の種類 の %	5.6%	33.3%	55.6%	5.6%	100.0%
	公益法人	度数	8	28	88	28	152
		1 (1) 法人の種類 の %	5.3%	18.4%	57.9%	18.4%	100.0%
合計		度数	12	52	128	32	224
		1 (1) 法人の種類 の %	5.4%	23.2%	57.1%	14.3%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 23 のクロス表

			4 (1) 23					合計
			ある	慣習としてある	** ない	関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	8	28	20	8	72
		1 (1) 法人の種類 の %	11.1%	11.1%	38.9%	27.8%	11.1%	100.0%
	公益法人	度数	8	8	76	52	4	148
		1 (1) 法人の種類 の %	5.4%	5.4%	51.4%	35.1%	2.7%	100.0%
合計		度数	16	16	104	72	12	220
		1 (1) 法人の種類 の %	7.3%	7.3%	47.3%	32.7%	5.5%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 24 のクロス表

			4 (1) 24			合計
			ある	慣習としてある	ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	40	12	20	72
		1 (1) 法人の種類 の %	55.6%	16.7%	27.8%	100.0%
	公益法人	度数	76	24	56	156
		1 (1) 法人の種類 の %	48.7%	15.4%	35.9%	100.0%
合計		度数	116	36	76	228
		1 (1) 法人の種類 の %	50.9%	15.8%	33.3%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 25 のクロス表

			4 (1) 25				
			ある	慣習としてある	*	**	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	12	24	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	47.4%	15.8%	31.6%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	56	24	72	0	152
		1 (1) 法人の種類 の %	36.8%	15.8%	47.4%	0.0%	100.0%
合計		度数	92	36	96	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	40.4%	15.8%	42.1%	1.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 26 のクロス表

			4 (1) 26				合計
			ある	* 慣習としてある	* ない	** 関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	0	40	28	72
		1 (1) 法人の種類 の %	5.6%	0.0%	55.6%	38.9%	100.0%
	公益法人	度数	0	12	56	84	152
		1 (1) 法人の種類 の %	0.0%	7.9%	36.8%	55.3%	100.0%
合計		度数	4	12	96	112	224
		1 (1) 法人の種類 の %	1.8%	5.4%	42.9%	50.0%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 27 のクロス表

			4 (1) 27					合計
			** ある	慣習としてある	ない	* 関係ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	8	44	16	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	5.3%	10.5%	57.9%	21.1%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	0	20	80	52	0	152
		1 (1) 法人の種類 の %	0.0%	13.2%	52.6%	34.2%	0.0%	100.0%
合計		度数	4	28	124	68	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	1.8%	12.3%	54.4%	29.8%	1.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 28 のクロス表

			4 (1) 28					
			ある	* 慣習としてある	ない	** 関係ない	** 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	20	40	0	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 8%	26. 3%	52. 6%	0. 0%	5. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	20	20	96	16	0	152
		1 (1) 法人の種類 の %	13. 2%	13. 2%	63. 2%	10. 5%	0. 0%	100. 0%
合計	度数	32	40	136	16	4	228	
	1 (1) 法人の種類 の %	14. 0%	17. 5%	59. 6%	7. 0%	1. 8%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（１） 29 のクロス表

			4 (1) 29			合計
			*	**	**	
			ある	慣習としてある	ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	44	20	72
		1 (1) 法人の種類 の %	11.1%	61.1%	27.8%	100.0%
	公益法人	度数	36	44	68	144
		1 (1) 法人の種類 の %	24.3%	29.7%	45.9%	100.0%
合計		度数	44	88	88	220
		1 (1) 法人の種類 の %	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 30 のクロス表

			4 (1) 30				
				**	**		
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	24	40	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 8%	31. 6%	52. 6%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	16	20	116	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 3%	12. 8%	74. 4%	2. 6%	100. 0%
合計		度数	28	44	156	4	232
		1 (1) 法人の種類 の %	12. 1%	19. 0%	67. 2%	1. 7%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 31 のクロス表

			4 (1) 31				合計
			** ある	** 慣習としてある	** ない	* 関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	28	40	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	10.5%	36.8%	52.6%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	0	16	128	8	152
		1 (1) 法人の種類 の %	0.0%	10.5%	84.2%	5.3%	100.0%
合計		度数	8	44	168	8	228
		1 (1) 法人の種類 の %	3.5%	19.3%	73.7%	3.5%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１） 32 のクロス表

			４（１） 32				合計
			* ある	慣習としてある	* ない	* 関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	8	32	36	0	76
		１（１）法人の種類 の %	10.5%	42.1%	47.4%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	4	44	92	8	148
		１（１）法人の種類 の %	2.7%	29.7%	62.2%	5.4%	100.0%
合計		度数	12	76	128	8	224
		１（１）法人の種類 の %	5.4%	33.9%	57.1%	3.6%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１） 33 のクロス表

			４（１） 33				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	24	12	32	4	72
		１（１）法人の種類 の %	33.3%	16.7%	44.4%	5.6%	100.0%
	公益法人	度数	44	24	76	4	148
		１（１）法人の種類 の %	29.7%	16.2%	51.4%	2.7%	100.0%
合計		度数	68	36	108	8	220
		１（１）法人の種類 の %	30.9%	16.4%	49.1%	3.6%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）３４ のクロス表

			４（１）３４				合計
			** ある	慣習としてある	ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	24	12	32	4	72
		１（１）法人の種類 の %	33.3%	16.7%	44.4%	5.6%	100.0%
	公益法人	度数	24	36	84	8	152
		１（１）法人の種類 の %	15.8%	23.7%	55.3%	5.3%	100.0%
合計		度数	48	48	116	12	224
		１（１）法人の種類 の %	21.4%	21.4%	51.8%	5.4%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）３５ のクロス表

			４（１）３５			合計
			** ある	慣習としてある	* ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	20	12	40	72
		１（１）法人の種類 の %	27.8%	16.7%	55.6%	100.0%
	公益法人	度数	20	24	108	152
		１（１）法人の種類 の %	13.2%	15.8%	71.1%	100.0%
合計		度数	40	36	148	224
		１（１）法人の種類 の %	17.9%	16.1%	66.1%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（１）３６ のクロス表

			４（１）３６			合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	4	24	44	72
		１（１）法人の種類 の %	5.6%	33.3%	61.1%	100.0%
	公益法人	度数	8	20	124	152
		１（１）法人の種類 の %	5.3%	13.2%	81.6%	100.0%
合計		度数	12	44	168	224
		１（１）法人の種類 の %	5.4%	19.6%	75.0%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（１）３７ のクロス表

			４（１）３７				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	4	16	52	0	72
		１（１）法人の種類 の %	5.6%	22.2%	72.2%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	4	40	104	8	156
		１（１）法人の種類 の %	2.6%	25.6%	66.7%	5.1%	100.0%
合計		度数	8	56	156	8	228
		１（１）法人の種類 の %	3.5%	24.6%	68.4%	3.5%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

1 (1) 法人の種類 と 4 (1) 38 のクロス表

			4 (1) 38				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	56	8	8	0	72
		1 (1) 法人の種類 の %	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	108	16	28	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	69.2%	10.3%	17.9%	2.6%	100.0%
合計		度数	164	24	36	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	71.9%	10.5%	15.8%	1.8%	100.0%

1 (1) 法人の種類 と 4 (2) 1 のクロス表

			4 (2) 1			合計
			ある	慣習としてある	ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	52	20	8	80
		1 (1) 法人の種類 の %	65.0%	25.0%	10.0%	100.0%
	公益法人	度数	100	36	20	156
		1 (1) 法人の種類 の %	64.1%	23.1%	12.8%	100.0%
合計		度数	152	56	28	236
		1 (1) 法人の種類 の %	64.4%	23.7%	11.9%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（２）２ のクロス表

			４（２）２				合計
			ある	慣習としてある	** ない	** 関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	40	20	20	0	80
		１（１）法人の種類 の %	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	80	44	16	16	156
		１（１）法人の種類 の %	51.3%	28.2%	10.3%	10.3%	100.0%
合計		度数	120	64	36	16	236
		１（１）法人の種類 の %	50.8%	27.1%	15.3%	6.8%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（２）３ のクロス表

			４（２）３				合計
			* ある	慣習としてある	* ない	関係ない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	8	12	52	8	80
		１（１）法人の種類 の %	10.0%	15.0%	65.0%	10.0%	100.0%
	公益法人	度数	4	12	124	16	156
		１（１）法人の種類 の %	2.6%	7.7%	79.5%	10.3%	100.0%
合計		度数	12	24	176	24	236
		１（１）法人の種類 の %	5.1%	10.2%	74.6%	10.2%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（２）４ のクロス表

			4 (2) 4				
			ある	慣習としてある	*	**	
			ない	関係ない	合計		
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	24	32	16	8	80
		1 (1) 法人の種類 の %	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	100.0%
	公益法人	度数	44	60	52	0	156
		1 (1) 法人の種類 の %	28.2%	38.5%	33.3%	0.0%	100.0%
合計		度数	68	92	68	8	236
		1 (1) 法人の種類 の %	28.8%	39.0%	28.8%	3.4%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（２）５ のクロス表

			4 (2) 5				
			** ある	慣習としてある	* ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	40	28	8	4	80
		1 (1) 法人の種類 の %	50.0%	35.0%	10.0%	5.0%	100.0%
	公益法人	度数	108	36	4	8	156
		1 (1) 法人の種類 の %	69.2%	23.1%	2.6%	5.1%	100.0%
合計		度数	148	64	12	12	236
		1 (1) 法人の種類 の %	62.7%	27.1%	5.1%	5.1%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（２）６ のクロス表

			4 (2) 6					
			ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	24	40	12	4	0	80
		1 (1) 法人の種類 の %	30. 0%	50. 0%	15. 0%	5. 0%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	36	36	76	4	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	23. 1%	23. 1%	48. 7%	2. 6%	2. 6%	100. 0%
合計		度数	60	76	88	8	4	236
		1 (1) 法人の種類 の %	25. 4%	32. 2%	37. 3%	3. 4%	1. 7%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（２）７ のクロス表

			4 (2) 7				合計
			** ある	慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	24	12	40	4	80
		1 (1) 法人の種類 の %	30.0%	15.0%	50.0%	5.0%	100.0%
	公益法人	度数	20	40	84	12	156
		1 (1) 法人の種類 の %	12.8%	25.6%	53.8%	7.7%	100.0%
合計		度数	44	52	124	16	236
		1 (1) 法人の種類 の %	18.6%	22.0%	52.5%	6.8%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（３）１ のクロス表

			4 (3) 1					合計
			ある	慣習としてある	* ない	関係ない	** 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	44	28	4	0	4	80
		1 (1) 法人の種類 の %	55. 0%	35. 0%	5. 0%	0. 0%	5. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	68	60	24	4	0	156
		1 (1) 法人の種類 の %	43. 6%	38. 5%	15. 4%	2. 6%	0. 0%	100. 0%
合計	度数	112	88	28	4	4	236	
	1 (1) 法人の種類 の %	47. 5%	37. 3%	11. 9%	1. 7%	1. 7%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（３）２ のクロス表

			4 (3) 2				
			ある	** 慣習としてある	** ない	** 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	32	32	4	80
		1 (1) 法人の種類 の %	15.0%	40.0%	40.0%	5.0%	100.0%
	公益法人	度数	24	32	100	0	156
		1 (1) 法人の種類 の %	15.4%	20.5%	64.1%	0.0%	100.0%
合計		度数	36	64	132	4	236
		1 (1) 法人の種類 の %	15.3%	27.1%	55.9%	1.7%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（３）３ のクロス表

			4 (3) 3					
			** ある	* 慣習としてある	** ない		* 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	28	20	32	0	0	80
		1 (1) 法人の種類 の %	35. 0%	25. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	24	20	96	4	12	156
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 4%	12. 8%	61. 5%	2. 6%	7. 7%	100. 0%
合計		度数	52	40	128	4	12	236
		1 (1) 法人の種類 の %	22. 0%	16. 9%	54. 2%	1. 7%	5. 1%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（３）４ のクロス表

			4 (3) 4				
			ある	** 慣習としてある	** ない	分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	32	36	0	80
		1 (1) 法人の種類 の %	15.0%	40.0%	45.0%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	20	32	100	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	12.8%	20.5%	64.1%	2.6%	100.0%
合計	度数	32	64	136	4	236	
	1 (1) 法人の種類 の %	13.6%	27.1%	57.6%	1.7%	100.0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（４）１ のクロス表

			4 (4) 1					合計
			*		*	**		
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	16	20	4	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	47. 4%	21. 1%	26. 3%	5. 3%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	48	36	60	0	4	148
		1 (1) 法人の種類 の %	32. 4%	24. 3%	40. 5%	0. 0%	2. 7%	100. 0%
合計		度数	84	52	80	4	4	224
		1 (1) 法人の種類 の %	37. 5%	23. 2%	35. 7%	1. 8%	1. 8%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（４）２ のクロス表

			4 (4) 2					合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	40	16	8	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 8%	52. 6%	21. 1%	10. 5%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	28	40	64	16	4	152
		1 (1) 法人の種類 の %	18. 4%	26. 3%	42. 1%	10. 5%	2. 6%	100. 0%
合計		度数	40	80	80	24	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	17. 5%	35. 1%	35. 1%	10. 5%	1. 8%	100. 0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（４）３ のクロス表

			4 (4) 3				合計
			ある	慣習としてある	ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	36	20	16	0	72
		1 (1) 法人の種類 の %	50.0%	27.8%	22.2%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	76	44	28	4	152
		1 (1) 法人の種類 の %	50.0%	28.9%	18.4%	2.6%	100.0%
合計		度数	112	64	44	4	224
		1 (1) 法人の種類 の %	50.0%	28.6%	19.6%	1.8%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（４）４ のクロス表

			4 (4) 4					
			ある	慣習としてある	ない	** 関係ない	* 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	32	28	8	8	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	42.1%	36.8%	10.5%	10.5%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	52	68	24	0	8	152
		1 (1) 法人の種類 の %	34.2%	44.7%	15.8%	0.0%	5.3%	100.0%
合計		度数	84	96	32	8	8	228
		1 (1) 法人の種類 の %	36.8%	42.1%	14.0%	3.5%	3.5%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（４）５ のクロス表

			４（４）５					合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	** 関係ない	* 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	12	44	16	4	0	76
		１（１）法人の種類 の %	15.8%	57.9%	21.1%	5.3%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	24	40	76	0	12	152
		１（１）法人の種類 の %	15.8%	26.3%	50.0%	0.0%	7.9%	100.0%
合計		度数	36	84	92	4	12	228
		１（１）法人の種類 の %	15.8%	36.8%	40.4%	1.8%	5.3%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（４）６ のクロス表

			４（４）６					合計
			* ある	** 慣習としてある	** ない	** 関係ない	** 分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	16	40	16	4	0	76
		１（１）法人の種類 の %	21.1%	52.6%	21.1%	5.3%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	16	40	80	0	16	152
		１（１）法人の種類 の %	10.5%	26.3%	52.6%	0.0%	10.5%	100.0%
合計		度数	32	80	96	4	16	228
		１（１）法人の種類 の %	14.0%	35.1%	42.1%	1.8%	7.0%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（５）１ のクロス表

			４（５）１					合計
			ある	慣習としてある	** ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	44	28	0	4	0	76
		１（１）法人の種類 の %	57.9%	36.8%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	72	56	20	4	4	156
		１（１）法人の種類 の %	46.2%	35.9%	12.8%	2.6%	2.6%	100.0%
合計		度数	116	84	20	8	4	232
		１（１）法人の種類 の %	50.0%	36.2%	8.6%	3.4%	1.7%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（５）２ のクロス表

			４（５）２					合計
			ある	慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
１（１）法人の種類	一般法人	度数	40	32	0	4	0	76
		１（１）法人の種類 の %	52.6%	42.1%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	88	52	8	4	4	156
		１（１）法人の種類 の %	56.4%	33.3%	5.1%	2.6%	2.6%	100.0%
合計		度数	128	84	8	8	4	232
		１（１）法人の種類 の %	55.2%	36.2%	3.4%	3.4%	1.7%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（５）３ のクロス表

			4 (5) 3					合計
			*		**	**		
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	44	24	4	4	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	57.9%	31.6%	5.3%	5.3%	0.0%	100.0%
	公益法人	度数	64	36	52	0	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	41.0%	23.1%	33.3%	0.0%	2.6%	100.0%
合計		度数	108	60	56	4	4	232
		1 (1) 法人の種類 の %	46.6%	25.9%	24.1%	1.7%	1.7%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（５）４ のクロス表

			4 (5) 4				合計
			** ある	慣習としてある	** ない	** 関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	56	16	0	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	73.7%	21.1%	0.0%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	68	52	36	0	156
		1 (1) 法人の種類 の %	43.6%	33.3%	23.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	124	68	36	4	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	53.4%	29.3%	15.5%	1.7%	100.0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（５）５ のクロス表

			4 (5) 5					合計
			ある	慣習としてある	ない	** 関係ない	分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	16	20	36	4	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	21. 1%	26. 3%	47. 4%	5. 3%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	44	44	64	0	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	28. 2%	28. 2%	41. 0%	0. 0%	2. 6%	100. 0%
合計		度数	60	64	100	4	4	232
		1 (1) 法人の種類 の %	25. 9%	27. 6%	43. 1%	1. 7%	1. 7%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（６）１ のクロス表

			4 (6) 1					合計
			ある	慣習としてある	** ない	** 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	44	24	0	4	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	57.9%	31.6%	0.0%	5.3%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	92	32	32	0	0	156
		1 (1) 法人の種類 の %	59.0%	20.5%	20.5%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	136	56	32	4	4	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	58.6%	24.1%	13.8%	1.7%	1.7%	100.0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（６）２ のクロス表

			4 (6) 2					合計
			ある	* 慣習としてある	* ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	20	32	8	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 8%	26. 3%	42. 1%	10. 5%	5. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	16	20	92	12	16	156
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 3%	12. 8%	59. 0%	7. 7%	10. 3%	100. 0%
合計	度数	28	40	124	20	20	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	12. 1%	17. 2%	53. 4%	8. 6%	8. 6%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（６）３ のクロス表

			4 (6) 3					
			ある	慣習としてある	** ない	関係ない	分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	24	24	8	8	76
		1 (1) 法人の種類 の %	15. 8%	31. 6%	31. 6%	10. 5%	10. 5%	100. 0%
	公益法人	度数	16	36	88	8	8	156
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 3%	23. 1%	56. 4%	5. 1%	5. 1%	100. 0%
合計	度数	28	60	112	16	16	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	12. 1%	25. 9%	48. 3%	6. 9%	6. 9%	100. 0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（６）４ のクロス表

			4 (6) 4					合計
			ある	** 慣習としてある	** ない	関係ない	分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	16	28	20	8	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	21. 1%	36. 8%	26. 3%	10. 5%	5. 3%	100. 0%
	公益法人	度数	20	28	92	8	8	156
		1 (1) 法人の種類 の %	12. 8%	17. 9%	59. 0%	5. 1%	5. 1%	100. 0%
合計	度数	36	56	112	16	12	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	15. 5%	24. 1%	48. 3%	6. 9%	5. 2%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（６）５ のクロス表

			4 (6) 5				
			ある	慣習としてある	** ない	** 関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	24	36	8	8	76
		1 (1) 法人の種類 の %	31.6%	47.4%	10.5%	10.5%	100.0%
	公益法人	度数	44	60	48	0	152
		1 (1) 法人の種類 の %	28.9%	39.5%	31.6%	0.0%	100.0%
合計	度数	68	96	56	8	228	
	1 (1) 法人の種類 の %	29.8%	42.1%	24.6%	3.5%	100.0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（７）１ のクロス表

			4 (7) 1					合計
			ある	* 慣習としてある	ない	関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	20	40	12	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	5. 3%	26. 3%	52. 6%	15. 8%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	12	20	100	20	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	7. 7%	12. 8%	64. 1%	12. 8%	2. 6%	100. 0%
合計	度数	16	40	140	32	4	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	6. 9%	17. 2%	60. 3%	13. 8%	1. 7%	100. 0%	

１（１）法人の種類 と ４（７）２ のクロス表

			4 (7) 2					
			ある	* 慣習としてある	* ない	関係ない	* 分らない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	24	36	8	0	76
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 5%	31. 6%	47. 4%	10. 5%	0. 0%	100. 0%
	公益法人	度数	16	28	96	8	8	156
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 3%	17. 9%	61. 5%	5. 1%	5. 1%	100. 0%
合計	度数	24	52	132	16	8	230	
	1 (1) 法人の種類 の %	10. 3%	22. 4%	56. 9%	6. 9%	3. 4%	100. 0%	

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（８）１ のクロス表

			4 (8) 1				
			ある	慣習としてある	** ない	** 分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	20	28	24	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	26.3%	36.8%	31.6%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	32	32	88	0	152
		1 (1) 法人の種類 の %	21.1%	21.1%	57.9%	0.0%	100.0%
合計		度数	52	60	112	4	228
		1 (1) 法人の種類 の %	22.8%	26.3%	49.1%	1.8%	100.0%

１（１）法人の種類 と ４（８）２ のクロス表

			4 (8) 2					
			ある	* 慣習としてある	** ない	** 関係ない	分からない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	12	32	12	16	4	76
		1 (1) 法人の種類 の %	15.8%	42.1%	15.8%	21.1%	5.3%	100.0%
	公益法人	度数	28	40	72	12	4	156
		1 (1) 法人の種類 の %	17.9%	25.6%	46.2%	7.7%	2.6%	100.0%
合計		度数	40	72	84	28	8	232
		1 (1) 法人の種類 の %	17.2%	31.0%	36.2%	12.1%	3.4%	100.0%

資料（４） 大規模の公益法人と一般法人の比較

１（１）法人の種類 と ４（９）１ のクロス表

			4 (9) 1				
			*	**	**	**	
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	合計
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	8	4	40	24	76
		1 (1) 法人の種類 の %	10. 5%	5. 3%	52. 6%	31. 6%	100. 0%
	公益法人	度数	4	0	132	20	156
		1 (1) 法人の種類 の %	2. 6%	0. 0%	84. 6%	12. 8%	100. 0%
合計		度数	12	4	172	44	232
		1 (1) 法人の種類 の %	5. 2%	1. 7%	74. 1%	19. 0%	100. 0%

１（１）法人の種類 と ４（９）２ のクロス表

			4 (9) 2				合計
			ある	慣習としてある	ない	関係ない	
1 (1) 法人の種類	一般法人	度数	4	12	44	16	76
		1 (1) 法人の種類 の %	5. 3%	15. 8%	57. 9%	21. 1%	100. 0%
	公益法人	度数	4	16	108	28	156
		1 (1) 法人の種類 の %	2. 6%	10. 3%	69. 2%	17. 9%	100. 0%
合計	度数	8	28	152	44	232	
	1 (1) 法人の種類 の %	3. 4%	12. 1%	65. 5%	19. 0%	100. 0%	